

岡山県地域医療介護総合確保基金対象事業
令和5年度がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査及び基盤整備

事業委託：岡山県

事業受託：国立大学法人岡山大学 岡山大学病院

実施主幹：岡山大学病院 医療支援歯科治療部

協 力：岡山県歯科医師会、岡山県がん診療連携協議会

「歯科医師等による周術期等の口腔管理に係る調査」
報告書

1.0版 令和6年（2024年）3月31日

（右下頁）

・ 報告書	2頁
・ 歯科医療機関調査票	79頁

◇◆目 次◇◆

I.	調査の概要.....	1
1.	目的.....	1
2.	調査対象.....	1
3.	調査方法.....	1
4.	調査項目.....	2
II.	調査の結果.....	6
1.	回収結果.....	6
2.	歯科医療機関調査の結果.....	7
	(1) 施設の概要.....	7
	① 歯科関連の標榜診療科.....	7
	② 行っている診療内容.....	8
	③ 施設基準の届出のあるもの.....	9
	④ 歯科診療科の医療関係職種の職員数（常勤換算）.....	10
	(2) 周術期等口腔機能管理の実施状況等.....	11
	① 周術期等口腔機能管理の実施状況.....	11
	② 患者数（周術期等口腔機能管理実施施設）.....	12
	③ 周術期等口腔機能管理料等の算定患者数（周術期等口腔機能管理実施施設）.....	14
	④ 周術期等口腔機能管理料等の算定実績がなかった理由（周術期等口腔機能管理実施施設）	20
	⑤ 周術期等口腔機能管理料を算定した患者の原疾患等（周術期等口腔機能管理実施施設）	25
	⑥ 周術期等口腔機能管理計画書の策定方法.....	27
	⑦ 周術期等口腔機能管理計画書の策定期限.....	28
	⑧ 周術期等口腔機能管理の実施内容.....	29
	⑨ 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果.....	30
	(3) 周術期等口腔機能管理の実施体制等.....	40
	① 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門の状況等（周術期等口腔機能管理実施施設）	40
	② 周術期等口腔機能管理を開始した時期（周術期等口腔機能管理実施施設）.....	42
	③ 周術期等口腔機能管理を実施するきっかけ（周術期等口腔機能管理実施施設）.....	43
	④ 周術期等口腔機能管理を実施する理由（周術期等口腔機能管理実施施設）.....	45
	⑤ 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したこと（周術期等口腔機能管理実施施設）	46
	⑥ 周術期等口腔機能管理実施に関する患者への周知方法（周術期等口腔機能管理実施施設）	48
	⑦ 周術期等口腔機能管理を行う医療従事者の資質向上に向けた取組（周術期等口腔機能管	

理実施施設)	49
(4) 周術期等口腔機能管理を実施する際の連携状況等.....	53
①院内の医科・歯科連携による周術期等口腔機能管理の実施状況.....	53
②周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している医療機関（周術期等口腔機能管理実 施施設）	54
③他医療機関との連携による効果	61
④他医療機関と連携する上での課題	62
(5) 周術期等口腔機能管理を実施していない理由等（周術期等口腔機能管理未実施施設）	63
①周術期等口腔機能管理を実施していない理由	63
②周術期等口腔機能管理に関する今後の実施意向.....	66
③周術期等口腔機能管理を今後実施したいと思わない理由.....	67
(6) 周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等.....	69

I. 調査の概要

1. 目的

がんになっても自分らしく生きることができるよう、生活の質に直結する口腔の管理は重要であり、全国で推進されている。一方で、岡山県の歯科医療機関における生活の質の支援を目的としたがん患者の受入状況は不明である。この度、がん患者を対象とした地域歯科保健医療の基盤整備事業開始にあたり、岡山県歯科医師会、および岡山県がん診療連携協議会のご理解とご協力を得て、がん等を対象とした周術期等（手術の前後の期間、または放射線治療・化学療法の治療中、もしくはそれらによる急性症状が寛解するまでの期間）における口腔疾患の治療や口腔管理を含めた総合的な歯科診療提供体制に関する実態調査を実施した。

2. 調査対象

岡山県下の全歯科医療機関（1,037施設）を対象とした。

なお、本調査は、過去になされた「厚生労働省平成 24 年度診療報酬改定結果検証に係る特別調査（平成 25 年度調査）歯科医師等による周術期等の口腔機能の管理に係る評価についての影響調査」と比較し検討することを念頭としており、当該調査では歯科大学病院・歯学部附属病院が参考値として別扱いとなっていることから、本調査結果報告ではそれに相当する 1 施設の結果を除外した。

3. 調査方法

・各対象施設の開設者・管理者宛（病院については歯科担当者）に自記式調査票を郵送配布し、回答調査票は本調査事務局宛の返信用専用封筒にて回収した。また、回答調査票と同一内容で web 回答も可能とした。

・調査実施時期は、令和 6 年 2 月 9 日～令和 6 年 3 月 31 日。

4. 調査項目

【調査項目】

主な調査項目
<p>○施設の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ 歯科関連の標榜診療科、行っている診療内容、施設基準・ 職員数（歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、その他）
<p>○周術期等口腔機能管理の実施状況等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 周術期等口腔機能管理の実施の有無・ 1 か月間の歯科外来患者総数、歯科入院患者総数、医科入院患者総数・ 1 か月間の算定患者数（周術期等口腔機能管理計画策定料、周術期等口腔機能管理料（Ⅰ）、周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）、周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）、周術期専門的口腔衛生処置）・ 該当患者がいなかった場合の理由・ 周術期等口腔機能管理料を算定した患者の原疾患等・ 周術期等口腔機能管理計画書の策定方法、策定期期・ 周術期等口腔機能管理の内容・ 周術期等口腔機能管理の効果
<p>○周術期等口腔機能管理の実施体制等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門の有無、参加職種・ 周術期等口腔機能管理の開始時期・ 周術期等口腔機能管理を実施するきっかけ、理由・ 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことの有無、その内容・ 周術期等口腔機能管理を実施していることへの患者への周知方法・ 周術期等口腔機能管理を行う医療従事者の資質向上に向けた取組内容、研修の参加者、頻度、今後の開催・受講予定
<p>○周術期等口腔機能管理を実施する際の連携状況等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 院内の医科との連携による周術期等口腔機能管理の実施の有無、連携診療科・ 周術期等口腔機能管理を行う上で連携している医療機関とその数、連携内容、情報共有している場合の内容・ 他医療機関との連携による効果・ 他医療機関と連携を行う上での課題
<p>○周術期等口腔機能管理を実施していない理由等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 周術期等口腔機能管理を実施していない理由・ 今後の実施意向、実施する意向がない場合の理由
<p>○周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等

II. 調査の結果

1. 回収結果

歯科医療機関調査の対象数 1,037 件（うち診療所：995 件、病院歯科：42 件）に対し、有効回収数（施設数）が 477 件（うち診療所：450 件、病院歯科：27 件）、有効回答率は 46.0%（診療所：44.7%、病院歯科：64.3%）であった。

表 1 回収の状況

	対象数	有効回答数	有効回答率
歯科医療機関	1,037	477	46.0%
診療所	995	450	44.7%
病院歯科	41	27	64.3%

2. 調査の結果

調査対象：岡山県下の全歯科医療機関（1,036施設）

（うち診療所：995件、病院歯科：41件）

回答数：476件

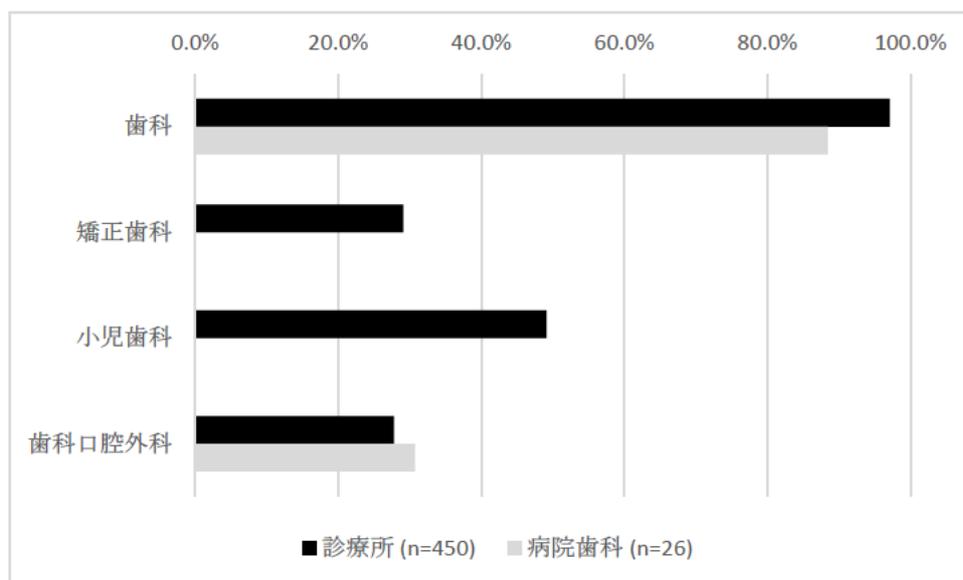
（うち診療所：450件、病院歯科：26件）

（1）施設の概要

① 歯科関連の標榜診療科

歯科関連の標榜診療科についてみると、「歯科」を標榜している施設の割合は歯科診療所では97.1%、医科歯科併設の病院では88.5%であった。また、「矯正歯科」を標榜している施設の割合は歯科診療所では29.1%、医科歯科併設の病院では0%であった。さらに、「小児歯科」を標榜している施設の割合は歯科診療所では49.1%、医科歯科併設の病院では0%であり、「歯科口腔外科」については歯科診療所では27.8%、医科歯科併設の病院では30.8%であった。

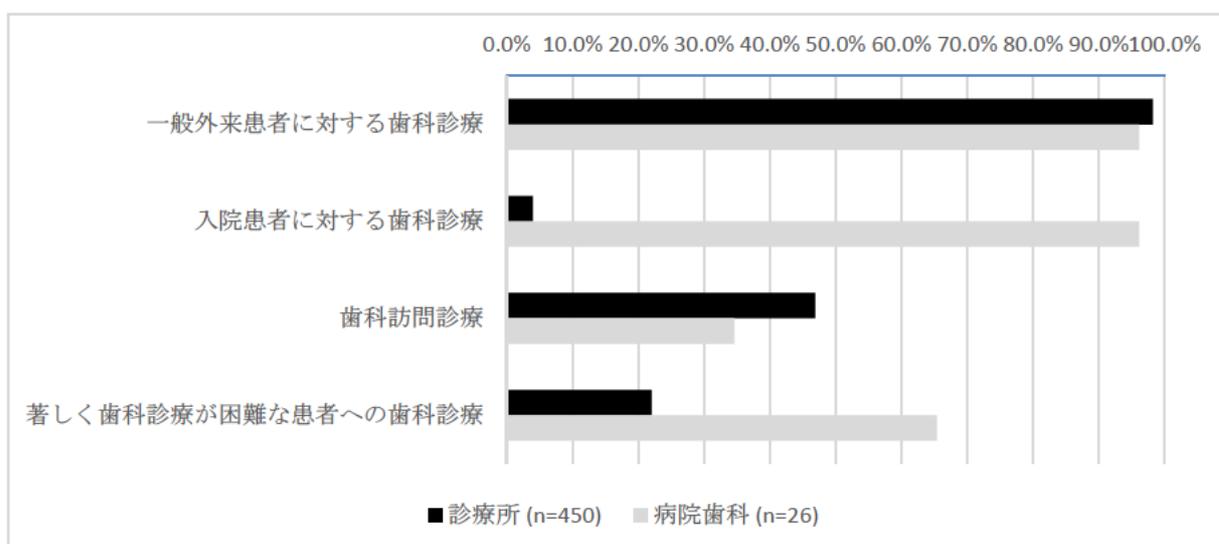
図1 歯科関連の標榜診療科（複数回答）



② 行っている診療内容

行っている診療内容についてみると、歯科診療所では「一般外来患者に対する歯科診療」を実施している施設は98.4%、「入院患者に対する歯科診療」を実施している施設は4.0%、「歯科訪問診療」を実施している施設が46.9%、「著しく歯科診療が困難な患者への歯科診療」を実施している施設が22.0%であった。また、医科歯科併設の病院では「一般外来患者に対する歯科診療」を実施している施設は96.2%、「入院患者に対する歯科診療」を実施している施設は96.2%、「歯科訪問診療」を実施している施設が34.6%、「著しく歯科診療が困難な患者への歯科診療」を実施している施設が65.4%であった。

図2 行っている診療内容（複数回答）



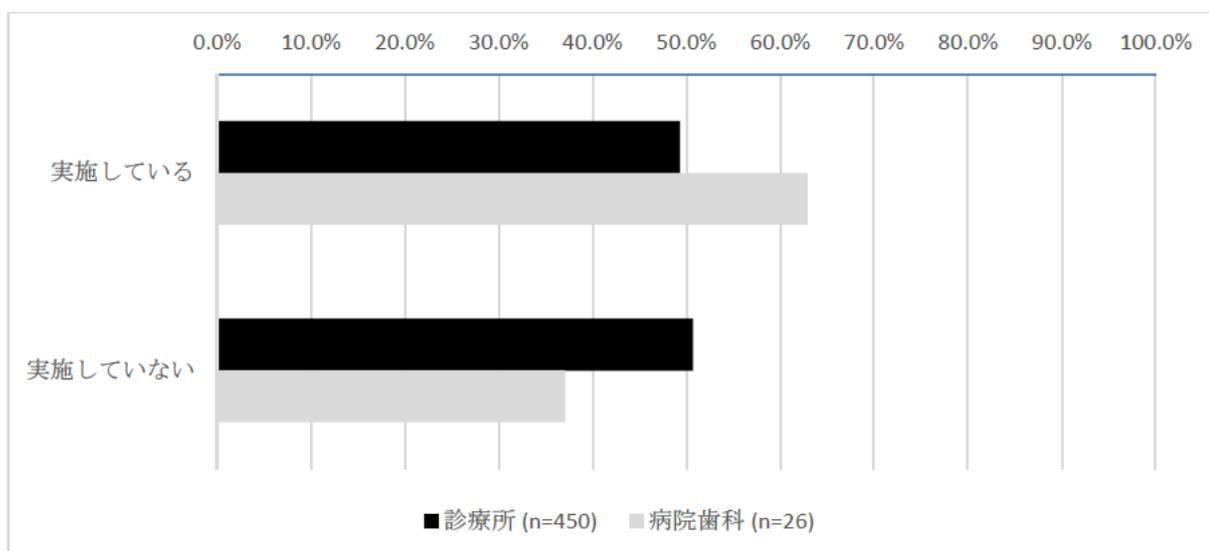
(注)

- ・ 「著しく歯科診療が困難な患者への歯科診療」とは、基本診療料に係る「歯科診療特別対応加算」の算定対象となるものを指す。
- ・ 「その他」の内容として、歯科診療所では「日曜・休日等の救急歯科診療」（同旨含め2件）、「症候群など保険矯正対象患者に対する歯科診療」、医科歯科併設の病院では「口腔外科診療・手術」（同旨含め2件）が挙げられた。

③ 施設基準の届出のあるもの

施設基準の届出のあるものについてみると、歯科診療所では「歯科外来診療環境体制加算」が68.0%、「歯科診療特別対応連携加算」が13.1%、「歯科治療総合医療管理料」が27.8%、「在宅療養支援歯科診療所」が16.7%であった。また、医科歯科併設の病院では「地域歯科診療支援病院歯科初診料」が50.0%、「歯科外来診療環境体制加算」が69.2%、「歯科診療特別対応連携加算」が34.6%、「歯科治療総合医療管理料」が42.3%であった。

図3 施設基準の届出のあるもの（複数回答）



④ 歯科診療科の医療関係職種の職員数（常勤換算）

歯科診療科の医療関係職種の職員数（常勤換算）をみると、歯科診療所では、歯科医師の常勤が中央値 1.0 人（四分位範囲 1.0）、非常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 0.1）、歯科衛生士の常勤が中央値 2.0 人（四分位範囲 2.0）、非常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 1.0）、歯科技工士の常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 0.0）、その他の職員の常勤が中央値 1.0 人（四分位範囲 2.0）、非常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 0.5）であった。次に医科歯科併設の病院では、歯科医師の常勤が中央値 1.0 人（四分位範囲 1.0）、非常勤が中央値 0.4 人（四分位範囲 1.3）、歯科衛生士の常勤が中央値 2.5 人（四分位範囲 2.0）、非常勤が中央値 0.2 人（四分位範囲 1.0）、歯科技工士の常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 0.0）、非常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 0.1）、その他の職員の常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 1.0）、非常勤が中央値 0.0 人（四分位範囲 0.0）であった。

表 2 歯科診療科の医療関係職種の職員数（常勤換算、1 施設あたり）

<歯科診療所、n=450>

（単位：人）

	常勤		非常勤	
	中央値	四分位範囲	中央値	四分位範囲
歯科医師	1.0	1.0	0.0	0.1
歯科衛生士	2.0	2.0	0.0	1.0
歯科技工士	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.0	2.0	0.0	0.5
合計	4.0	3.0	0.7	2.0

（注）

- 常勤換算は、次の計算式で算出し、常勤換算後の職員数は小数点以下第 1 位までとした（以下、同様である）。
 1 週間に数回の勤務の場合：（非常勤職員の 1 週間の勤務時間）÷（当該施設が定めている常勤職員の 1 週間の勤務時間）
 1 か月に数回の勤務の場合：（非常勤職員の 1 か月の勤務時間）÷（当該施設が定めている常勤職員の 1 週間の勤務時間×4）

表 3 歯科診療科の医療関係職種の職員数（常勤換算、1 施設あたり）

<医科歯科併設の病院、n=26>

（単位：人）

	常勤		非常勤	
	中央値	四分位範囲	中央値	四分位範囲
歯科医師	1.0	1.0	0.4	1.3
歯科衛生士	2.5	2.0	0.2	1.0
歯科技工士	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	1.0	0.0	0.0
合計	4.5	4.0	1.0	2.9

(2) 周術期等口腔機能管理の実施状況等

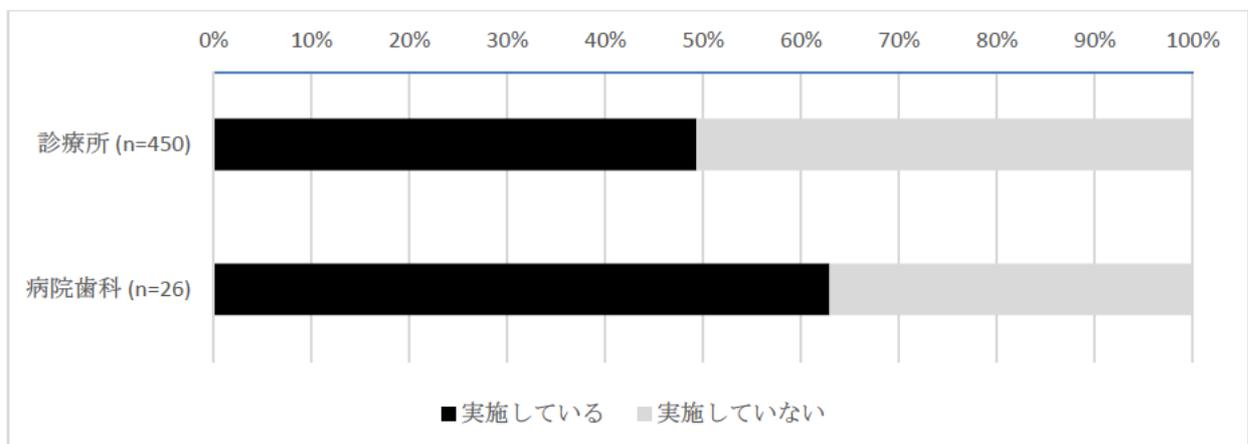
本調査では、「周術期等口腔機能管理」とは、周術期等（手術の前後の期間、または放射線治療・化学療法の治療中、もしくはそれらによる急性症状が寛解するまでの期間）における口腔疾患の治療や口腔管理を含めた総合的な歯科診療を指す。

① 周術期等口腔機能管理の実施状況

周術期等口腔機能管理の実施状況についてみると、「実施している」の割合は歯科診療所で49.3%、医科歯科併設の病院では62.9%であった。

(注) 外来患者や入院患者（他医療機関の入院患者を含む）に対する周術期等口腔機能管理の実施状況。ここでは、診療報酬の算定の有無に関わらず、実施の有無を尋ねた。

図4 周術期等口腔機能管理の実施状況



② 患者数（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 歯科外来患者総数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月1か月の歯科外来患者総数をみると、歯科診療所では中央値408.0人（四分位範囲336.7）で、医科歯科併設の病院では中央値555.0人（四分位範囲241.0）であった。

表4 歯科外来患者総数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	回答施設数	有効回答施設数	中央値	四分位範囲
歯科診療所	222	134	408.0	336.7
医科歯科併設の病院	18	15	555.0	241.0

（注）歯科外来患者総数＝初診患者＋再診患者延べ人数。

歯科診療所については、記入がない、あるいは周術期等口腔機能管理の算定状況・回数之和が歯科外来患者総数となっているもの等、質問内容に対する回答ではないことが明らかなものを除外した134施設を集計対象とした。

医科歯科併設の病院については、記入がない、および外来患者数を0と回答したものを除外した15施設を集計対象とした。

2) 歯科入院患者総数（病院のみ）

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月1か月の歯科入院患者総数（病院のみ）をみると、医科歯科併設の病院では中央値0人（四分位範囲0）であった。

表5 歯科入院患者総数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	回答施設数	有効回答施設数	中央値	四分位範囲
医科歯科併設の病院	18	15	0	0.0

（注）歯科入院患者総数とは、令和6年1月1か月間の新規入院患者数を指す。

3) 医科入院患者総数（医科歯科併設病院のみ）

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月1か月の医科入院患者総数をみると、医科歯科併設の病院では中央値880.0人（四分位範囲1105.0）であった。

表6 医科入院患者総数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	回答施設数	有効回答施設数	中央値	四分位範囲
医科歯科併設の病院	18	15	880.0	1105.0

（注）医科入院患者総数とは、令和6年1月1か月間の新規入院患者数を指す。

③ 周術期等口腔機能管理料等の算定患者数（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 周術期等口腔機能管理計画策定料の算定患者数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月の周術期等口腔機能管理計画策定料（がん等に係る手術又は放射線治療、化学療法若しくは緩和ケア（以下「手術等」という。）を実施する患者に対して、歯科診療を実施している保険医療機関において、手術等を実施する保険医療機関からの文書による依頼に基づき、当該患者又はその家族の同意を得た上で、周術期等の口腔機能の評価及び一連の管理計画を策定するとともに、その内容について説明を行い、当該管理計画を文書により提供した場合に、当該手術等に係る一連の治療を通じて1回に限り算定）の算定患者数についてみると、中央値は0.0人（四分位範囲0.0）であり、医科歯科併設の病院では中央値22.0人（四分位範囲60.0）であった。

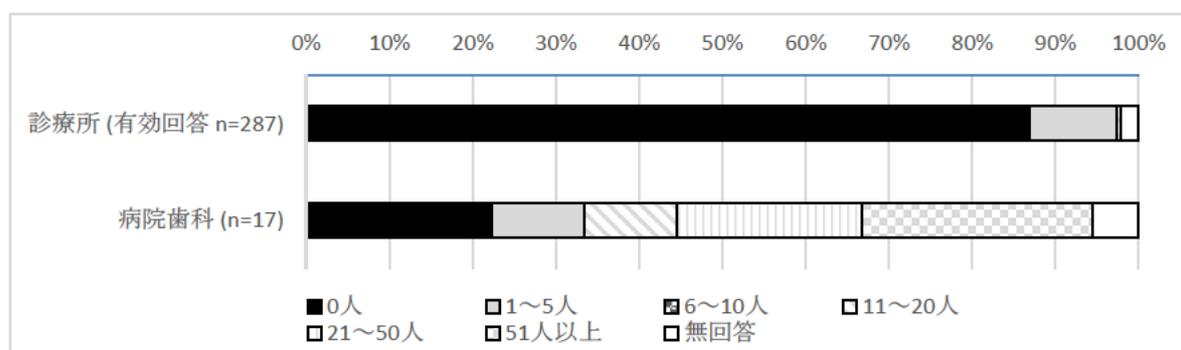
表7 周術期等口腔機能管理計画策定料の算定患者数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	有効回答施設数	算定実績がある施設数	中央値	四分位範囲
歯科診療所	287	24	0.0	0.0
医科歯科併設の病院	17	13	22.0	60.0

周術期等口腔機能管理計画策定料の算定患者数分布についてみると、歯科診療所では「0人」が88.9%であり、「1～5人」が10.6%、「11～20人」が0.5%であった。一方、医科歯科併設の病院では、「0人」が22.2%、「1～5人」が11.1%、「6～10人」が0%、「11～20人」が11.1%、「21～50人」が27.8%、「51人以上」が27.8%であった。

図5 周術期等口腔機能管理計画策定料の算定患者数分布
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）



2) 周術期等口腔機能管理料 (I) の算定患者数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月の周術期等口腔機能管理料 (I) (がん等に係る手術を実施する患者の周術期における口腔機能の管理を行うため、歯科診療を実施している保険医療機関において、周術期等口腔機能管理計画に基づき、当該手術を実施する他の病院である保険医療機関に入院中の患者又は他の病院である保険医療機関若しくは同一の病院である保険医療機関に入院中の患者以外の患者に対して、歯科医師が口腔機能の管理を行い、かつ、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、手術前は1回に限り、手術後は手術を行った日の属する月から起算して3月以内において3回に限り算定) の算定患者数についてみると、歯科診療所では中央値は0.0人(四分位範囲0.0)であり、医科歯科併設の病院では中央値1.0人(四分位範囲10.5)であった。

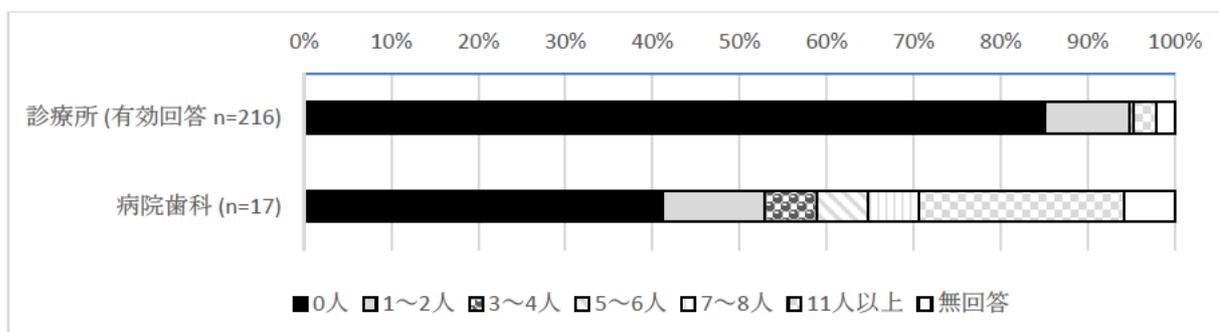
表8 周術期等口腔機能管理料 (I) の算定患者数
(周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月)

(単位:人)

	有効回答施設数	算定実績がある施設数	中央値	四分位範囲
歯科診療所	216	23	0.0	0.0
医科歯科併設の病院	17	10	1.0	10.5

周術期等口腔機能管理料 (I) の算定患者数分布についてみると、歯科診療所では「0人」が86.9%、「1~2人」が9.0%、「3~4人」が0.5%、「5~6人」が0.5%、「7~8人」および「9~10人」の回答はなく、「11人以上」が0.5%であった。医科歯科併設の病院では「0人」が38.9%、「1~2人」が11.1%、「3~4人」が5.6%、「5~6人」が5.6%、「7~8人」が5.6%、「9~10人」が5.6%、「11人以上」が22.2%であった。

図6 周術期等口腔機能管理料 (I) の算定患者数分布
(周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月)



3) 周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定患者数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月の周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）（がん等に係る手術を実施する患者の周術期における口腔機能の管理を行うため、歯科診療を実施している病院である保険医療機関において、周術期等口腔機能管理計画に基づき、当該手術を実施する同一の保険医療機関に入院中の患者に対して、当該保険医療機関に属する歯科医師が口腔機能の管理を行い、かつ、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、手術前は1回に限り、手術後は手術を行った日の属する月から起算して3月以内において、月2回に限り算定）の算定患者数についてみると、医科歯科併設の病院では中央値 50.0 人（四分位範囲 76.0）であった。

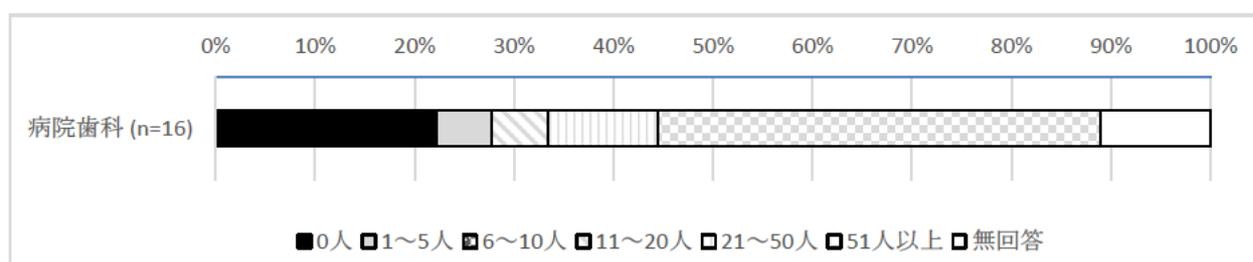
表9 周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定患者数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	有効回答施設数	算定実績がある施設数	中央値	四分位範囲
医科歯科併設の病院	16	12	50.0	76.0

周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定患者数分布についてみると、歯科診療所では「0人」が95.9%であり、「1～5人」が0.9%であった。医科歯科併設の病院では「0人」が22.2%、「1～5人」が5.6%、「6～10人」が0%、「11～20人」が5.6%、「21～50人」が11.1%、「51人以上」が44.4%であった。

図7 周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定患者数分布
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）



4) 周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定患者数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月の周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）（がん等に係る放射線治療、化学療法又は緩和ケアを実施する患者（以下「放射線治療等を実施する患者」という。）の口腔機能を管理するため、歯科診療を実施している保険医療機関において、周術期等口腔機能管理計画に基づき、他の保険医療機関又は同一の保険医療機関において放射線治療等を実施する患者に対して、歯科医師が口腔機能の管理を行い、当該管理内容に係る情報を文書により提供した場合は、当該患者につき、周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した日の属する月から月1回に限り算定）の算定患者数についてみると、歯科診療所では中央値は0.0人（四分位範囲0.0）であり、医科歯科併設の病院では中央値0.0人（四分位範囲16.0）であった。

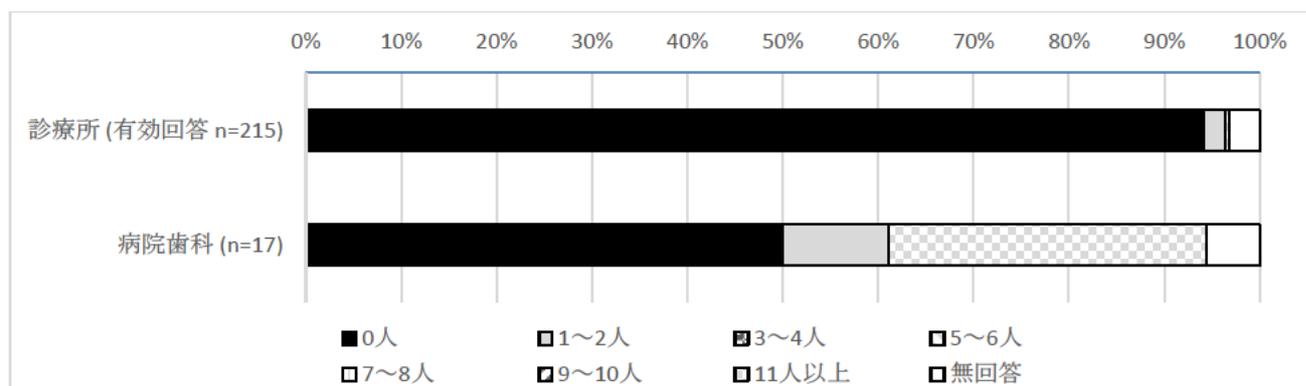
表10 周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定患者数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	有効回答施設数	算定実績がある施設数	中央値	四分位範囲
歯科診療所	215	6	0.0	0.0
医科歯科併設の病院	17	8	0.0	16.0

周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定患者数分布についてみると、歯科診療所では「0人」が94.1%、「1～2人」が2.3%、「11人以上」が0.5%であった。医科歯科併設の病院では「0人」が50.0%、「1～2人」が11.1%、「11人以上」が33.3%であった。

図8 周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定患者数分布
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）



5) 周術期専門的口腔衛生処置の算定患者数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月の周術期専門的口腔衛生処置（周術期等口腔機能管理料（Ⅰ）又は周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）を算定した入院中の患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃を行った場合に、周術期等口腔機能管理料（Ⅰ）又は周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）を算定した日の属する月において、術前1回、術後1回に限り算定、または周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）を算定した患者に対して、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が専門的口腔清掃を行った場合に、周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）を算定した日の属する月において、月2回に限り算定）の算定患者数についてみると、歯科診療所では中央値は0.0人（四分位範囲0.0）であり、医科歯科併設の病院では中央値20.0人（四分位範囲79.5）であった。

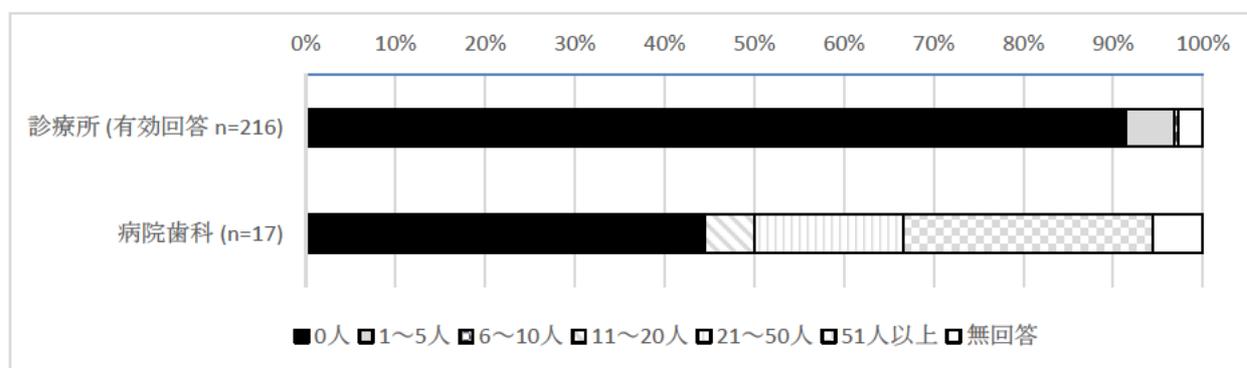
表11 周術期専門的口腔衛生処置の算定患者数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	有効回答施設数	算定実績がある施設数	中央値	四分位範囲
歯科診療所	216	13	0.0	0.0
医科歯科併設の病院	17	9	20.0	79.5

周術期専門的口腔衛生処置の算定患者数分布についてみると、歯科診療所では「0人」が91.4%を占め、「1～5人」が5.4%、「6～10人」が0.5%であった。医科歯科併設の病院では「0人」が44.4%、「1～5人」が0%、「6～10人」が0%、「11～20人」が5.6%、「21～50人」が16.7%、「51人以上」が27.8%であった。

図9 周術期専門的口腔衛生処置の算定患者数分布
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）



6) 周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者数

周術期等口腔機能管理実施施設における、令和6年1月の周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者数についてみると、歯科診療所では中央値は0.0人（四分位範囲0.0）であり、医科歯科併設の病院では中央値は0.0人（四分位範囲0.0）であった。

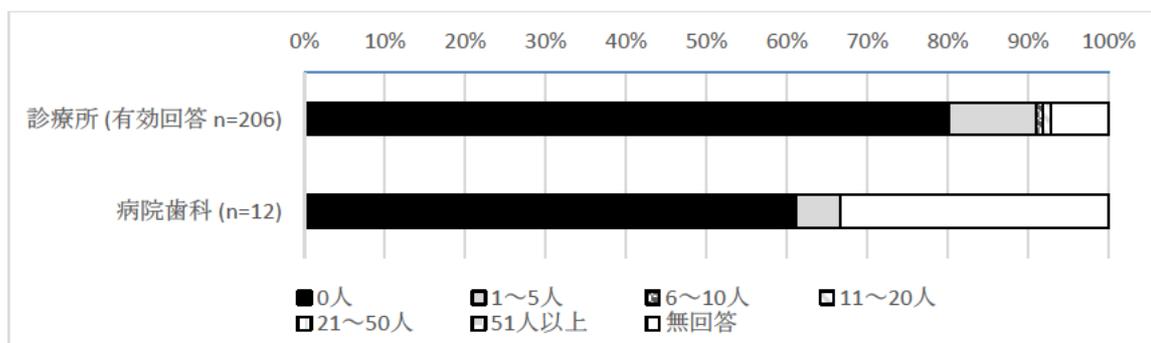
表12 周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者数
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

（単位：人）

	有効回答施設数	中央値	四分位範囲
歯科診療所	206	0.0	0.0
医科歯科併設の病院	12	0.0	0.0

周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者数の分布についてみると、歯科診療所では「0人」が80.2%を占め、「1～5人」が10.8%、「6～10人」が0.9%、「11～20人」が0.9%であった。医科歯科併設の病院では「0人」が61.1%、「1～5人」が5.6%であった。

図10 周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者数分布
（周術期等口腔機能管理実施施設、令和6年1月）

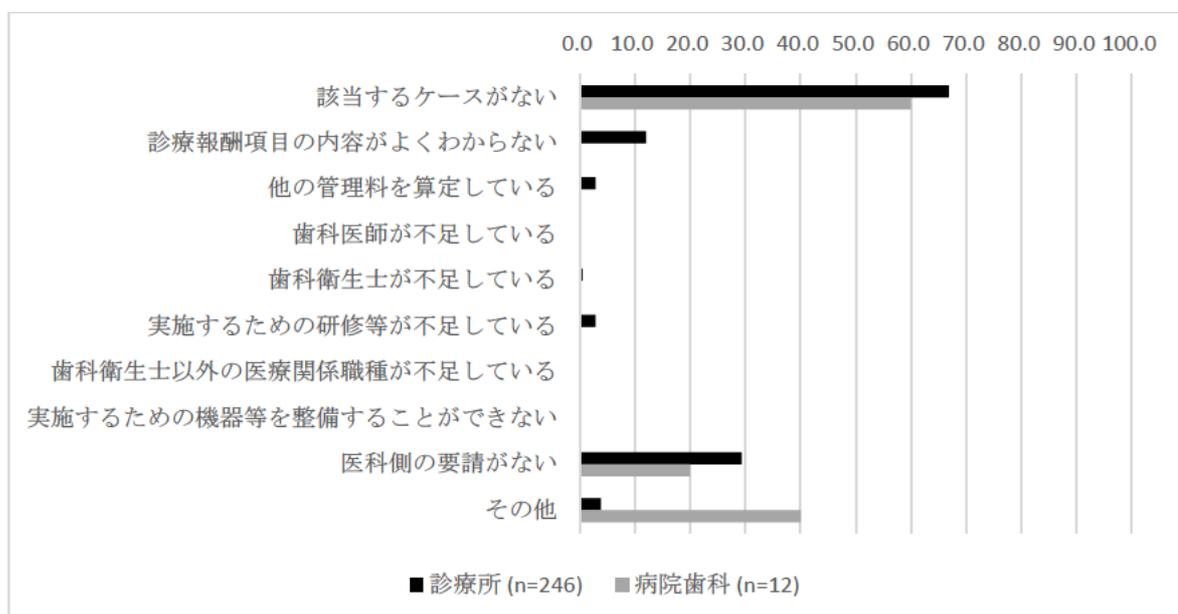


④ 周術期等口腔機能管理料等の算定実績がなかった理由（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 周術期等口腔機能管理計画策定料の算定実績がなかった理由

令和6年1月1か月間における周術期等口腔機能管理計画策定料の算定実績がなかった施設についてその理由をみると、歯科診療所では「該当するケースがない」が66.8%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」(29.3%)であった。医科歯科併設の病院では「該当するケースがない」が60.0%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」(20.0%)であった。

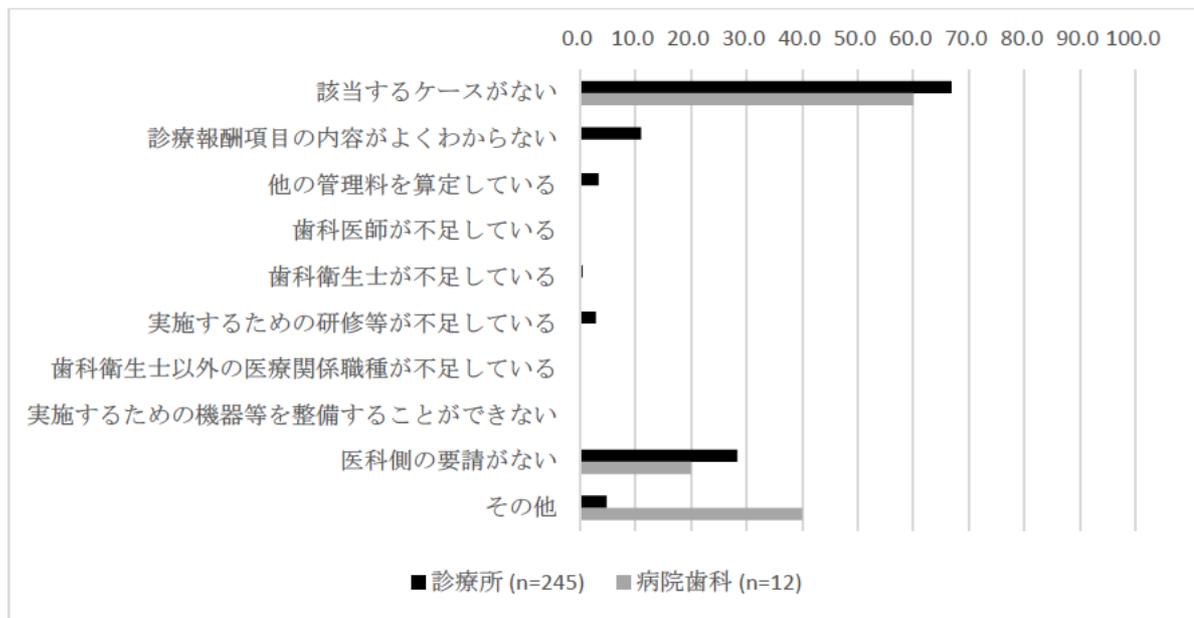
図11 周術期等口腔機能管理計画策定料の算定実績がなかった理由
(令和6年1月1か月間における算定実績がなかった施設、複数回答)



2) 周術期等口腔機能管理料（I）の算定実績がなかった理由

令和6年1月1か月間における周術期等口腔機能管理料（I）の算定実績がなかった施設についてその理由をみると、歯科診療所では「該当するケースがない」が66.8%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」（28.4%）であった。医科歯科併設の病院では「該当するケースがない」が60.0%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」（20.0%）であった。

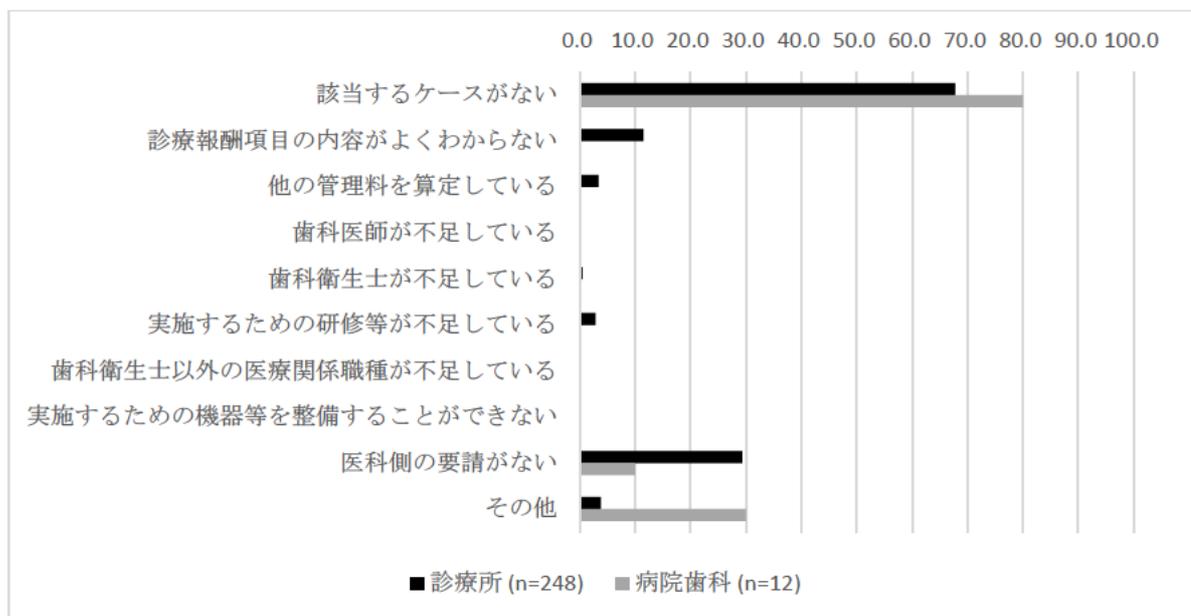
図12 周術期等口腔機能管理料（I）の算定実績がなかった理由
（令和6年1月1か月間における算定実績がなかった施設、複数回答）



3) 周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定実績がなかった理由

令和6年1月1か月間における周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定実績がなかった施設についてその理由をみると、歯科診療所では「該当するケースがない」が67.8%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」（29.3%）であった。医科歯科併設の病院では「該当するケースがない」が80.0%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」（10.0%）であった。

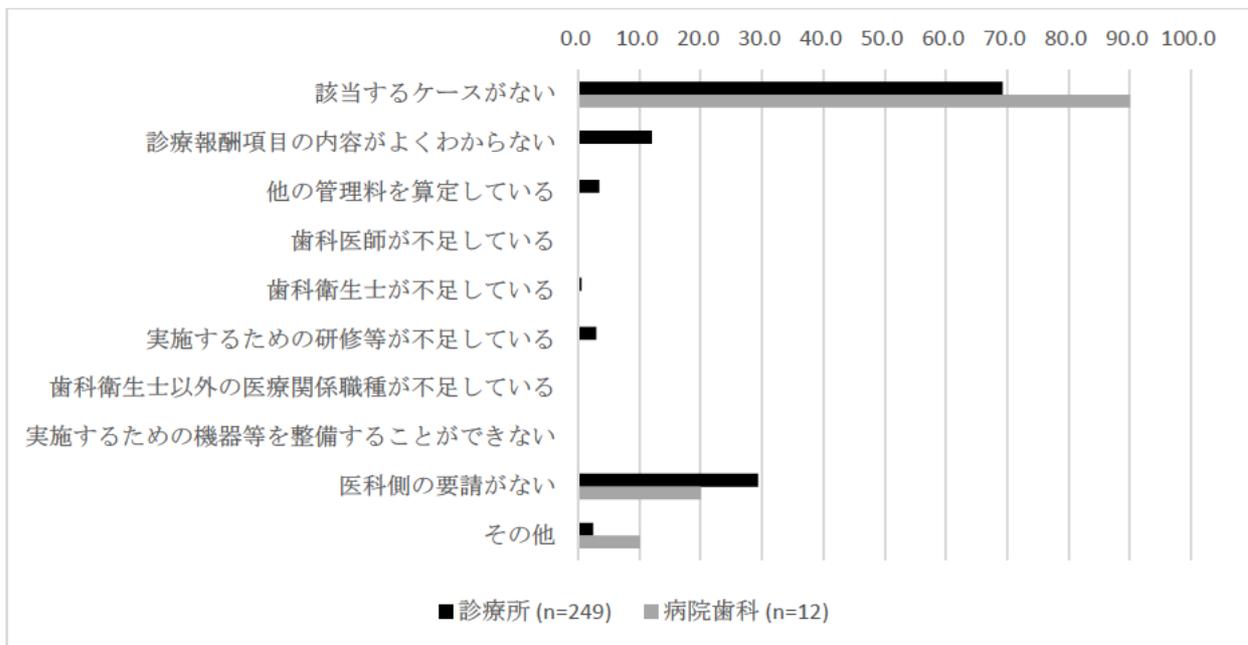
図13 周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）の算定実績がなかった理由
（令和6年1月1か月間における算定実績がなかった施設、複数回答）



4) 周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定実績がなかった理由

令和6年1月1か月間における周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定実績がなかった施設についてその理由をみると、歯科診療所では「該当するケースがない」が69.2%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」（29.3%）であった。医科歯科併設の病院では「該当するケースがない」が90.0%で最も多く、次いで「医科側の要請がない」（20.0%）であった。

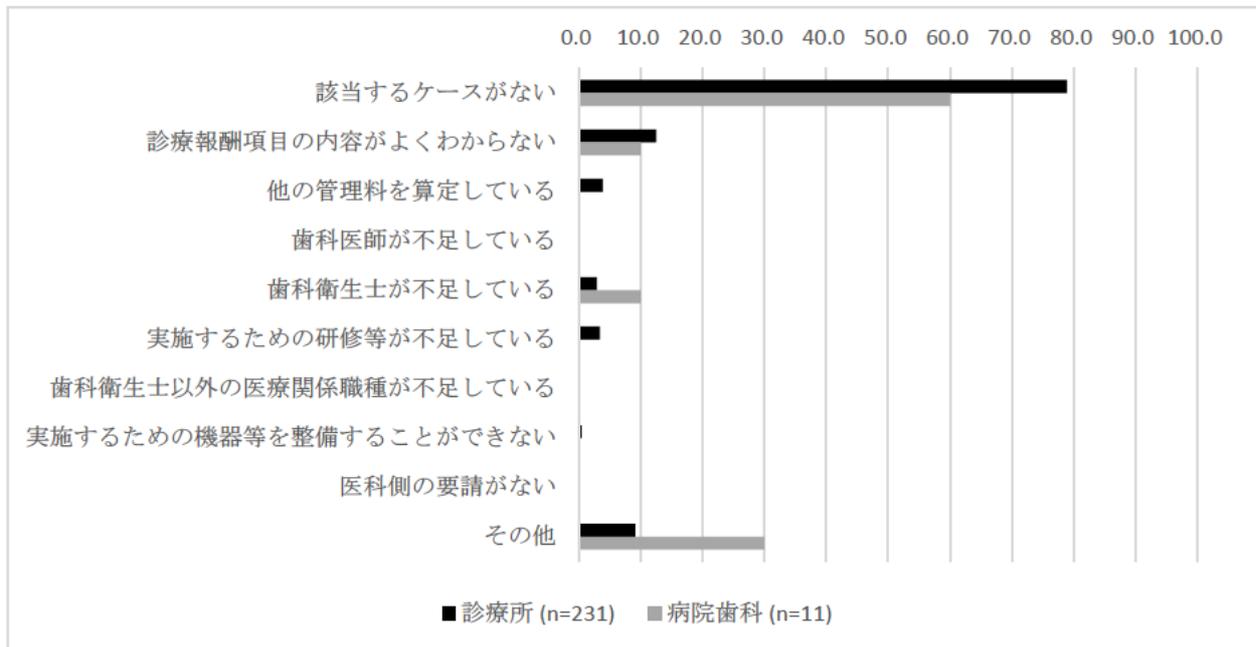
図14 周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）の算定実績がなかった理由
（令和6年1月1か月間における算定実績がなかった施設、複数回答）



5) 周術期専門的口腔衛生処置の算定実績がなかった理由

令和6年1月1か月間における周術期専門的口腔衛生処置の算定実績がなかった施設についてその理由をみると、歯科診療所では「該当するケースがない」が78.8%で最も多く、次いで「診療報酬項目の内容がよくわからない」が12.5%であった。医科歯科併設の病院では「該当するケースがない」が60.0%で最も多く、次いで「診療報酬項目の内容がよくわからない」と「歯科衛生士が不足している」が各々10.0%であった。

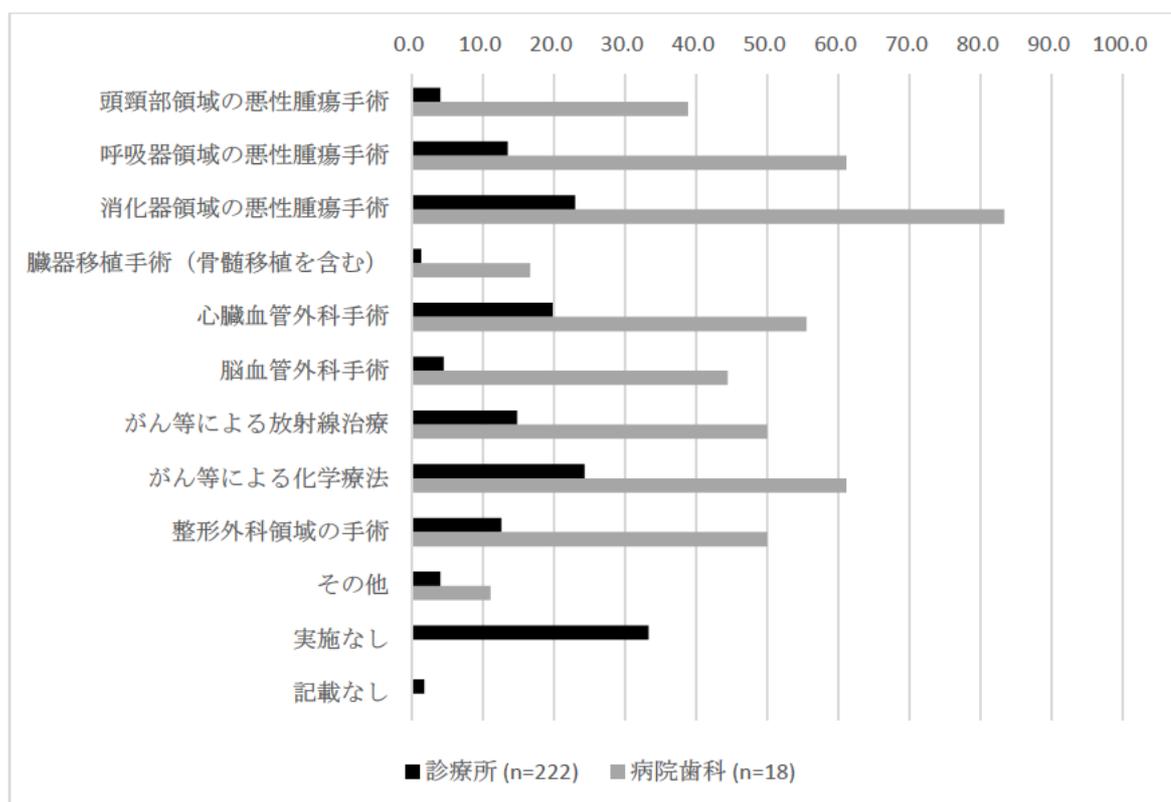
図15 周術期専門的口腔衛生処置の算定実績がなかった理由
(令和6年1月1か月間における算定実績がなかった施設、複数回答)



⑤ 周術期等口腔機能管理料を実施した患者の原疾患等（周術期等口腔機能管理実施施設、算定実績を問わない）

周術期等口腔機能管理実施施設における周術期等口腔機能管理を実施した患者の原疾患等を見ると、歯科診療所では「がん等による化学療法」が 24.3%で最も多く、次いで「消化器領域の悪性腫瘍手術」(23.0%)、「心臓血管外科手術」(19.8%)、「がん等による放射線治療」(14.9%)、「呼吸器領域の悪性腫瘍手術」(13.5%)、「整形外科領域の手術」(12.6%)であった。医科歯科併設の病院では「消化器領域の悪性腫瘍手術」が 83.3%で最も多く、次いで「呼吸器領域の悪性腫瘍手術」「がん等による化学療法」(いずれも 61.1%)、「心臓血管外科手術」(55.6%)、「がん等による放射線治療」「整形外科領域の手術」(いずれも 50.0%)、「脳血管外科手術」(44.4%)、「頭頸部領域の悪性腫瘍手術」(38.9%)、「臓器移植手術（骨髄移植を含む）」(16.7%)であった。

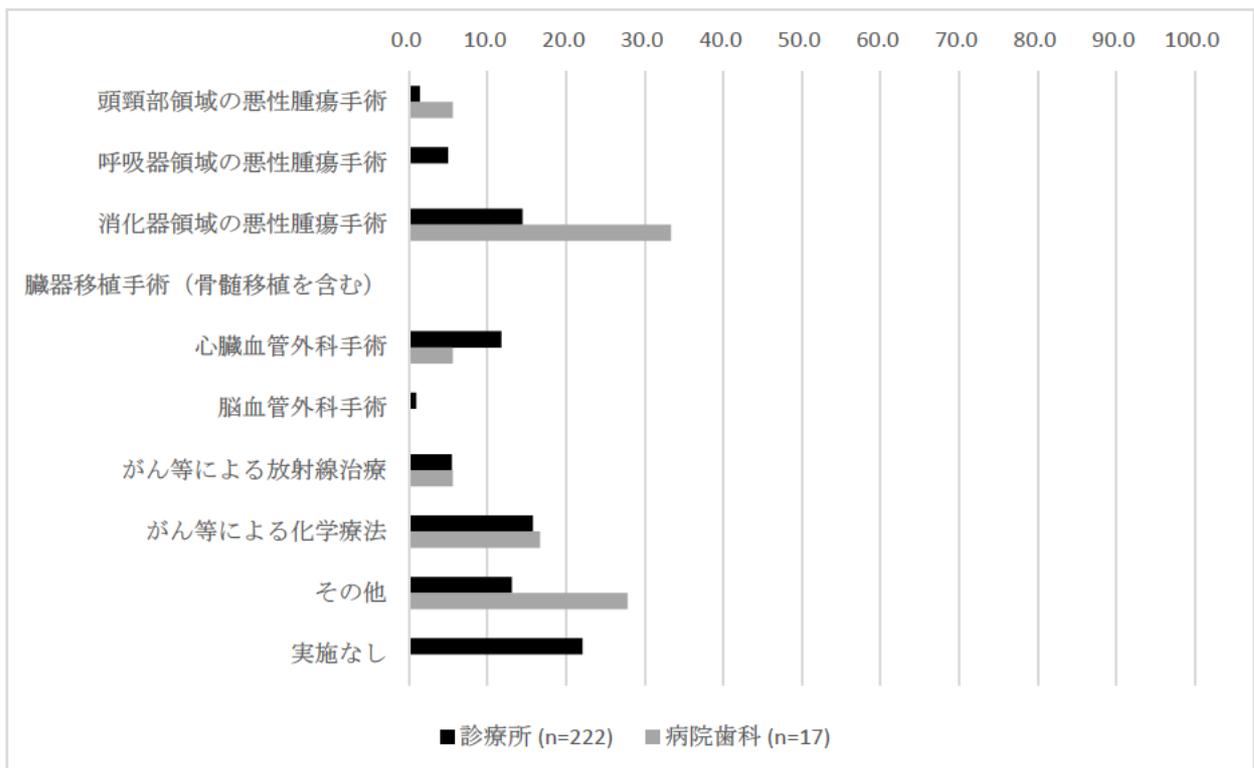
図 16 周術期等口腔機能管理を実施した患者の原疾患等
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない、複数回答)



(注) 「その他」の内容として、「整形外科領域の手術」が多かったことから、これは一つの項目として纏めた。歯科診療所では「婦人科領域手術」(同旨含め 3 件)、「扁桃摘出術」(同旨含め 2 件)、「鼠径ヘルニア修復術」(同旨含め 2 件)、「ステロイド療法に伴う MRONJ 予防」(1 件)が挙げられた。また、医科歯科併設の病院では「MRONJ」(1 件)、「心不全緩和症例」(1 件)、「全身麻酔手術全般」(1 件)が挙げられた。

周術期等口腔機能管理を実施している各々の施設において、最も多い原疾患等をみると、歯科診療所では「がん等による化学療法」が 15.8%で最も多く、次いで「消化器領域の悪性腫瘍手術」(14.4%)、「心臓血管外科手術」(11.7%)、「がん等による放射線治療」(5.4%)、「呼吸器領域の悪性腫瘍」(5.0%)であった。医科歯科併設の病院では「消化器領域の悪性腫瘍手術」が 33.3%で最も多く、次いで「がん等による化学療法」(16.7%)、「がん等による放射線治療」「頭頸部領域の悪性腫瘍手術」(いずれも 5.6%)であった。

図 17 周術期等口腔機能管理を実施した患者の最も多い原疾患等
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない、単数回答)

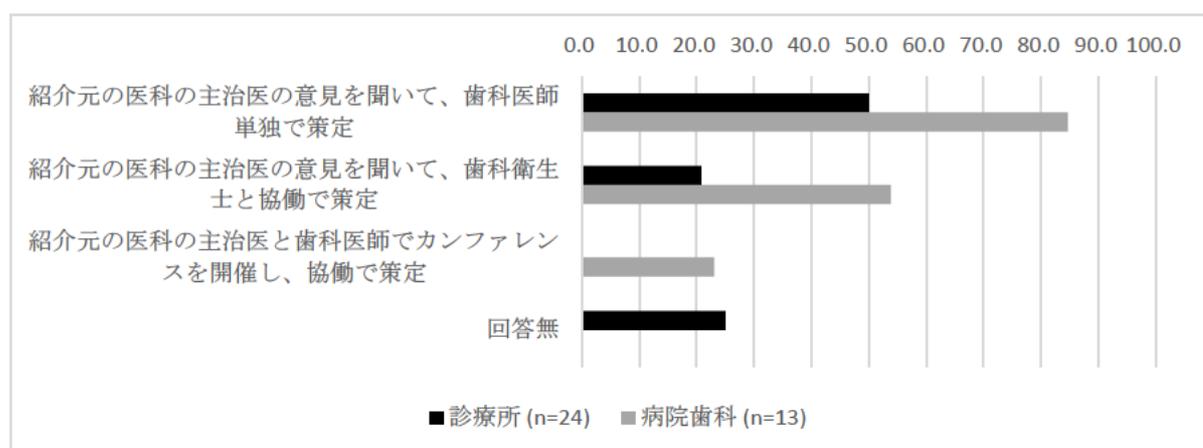


⑥ 周術期等口腔機能管理計画書の策定方法

令和6年1月1か月間における周術期等口腔機能管理計画の算定があった施設について、周術期等口腔機能管理計画書の策定方法についてみると、歯科診療所では「紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科医師単独で策定」が50.0%で最も多く、次いで「紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科衛生士と協働で策定」が20.8%であった。医科歯科併設の病院では「紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科医師単独で策定」が84.6%で最も多く、次いで「紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科衛生士と協働で策定」(53.8%)、「紹介元の医科の主治医と歯科医師でカンファレンスを開催し、協働で策定」(23.1%)であった。

図18 周術期等口腔機能管理計画書の策定方法

(周術期等口腔機能管理計画策定料の算定実績を有する施設、複数回答)

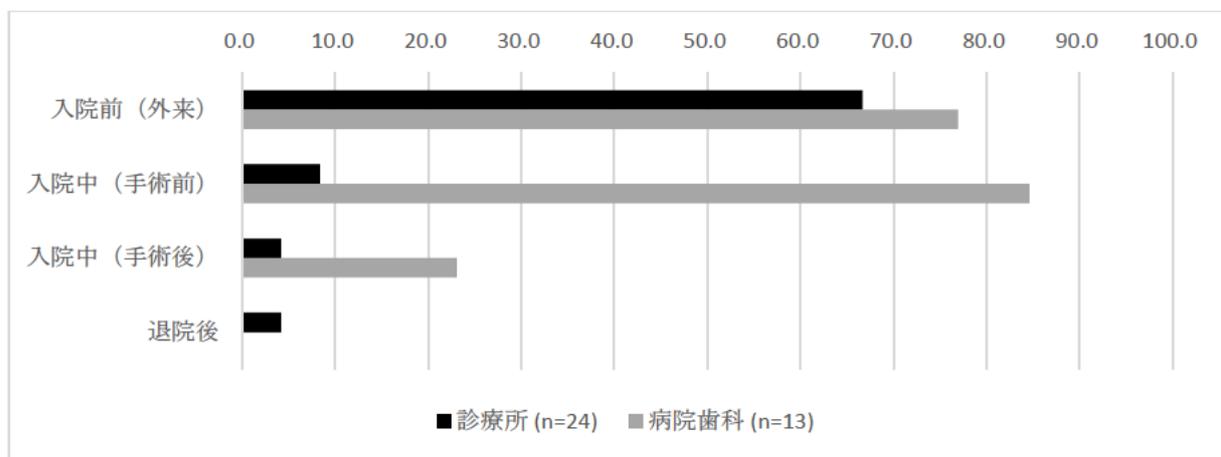


⑦ 周術期等口腔機能管理計画書の策定期期

令和6年1月1か月間における周術期等口腔機能管理計画の算定があった施設について、周術期等口腔機能管理計画書の策定期期についてみると、歯科診療所では「入院前（外来）」が66.7%で最も多く、次いで「入院中（手術前）」（8.3%）、そして「入院中（手術後）」および「退院後」（いずれも4.2%）であった。医科歯科併設の病院では「入院前（外来）」が53.8%で最も多く、次いで「入院中（手術前）」（38.5%）、「入院中（手術後）」（7.7%）であった。

図19 周術期等口腔機能管理計画書の策定期期

（周術期等口腔機能管理計画策定料の算定実績を有する施設、複数回答）



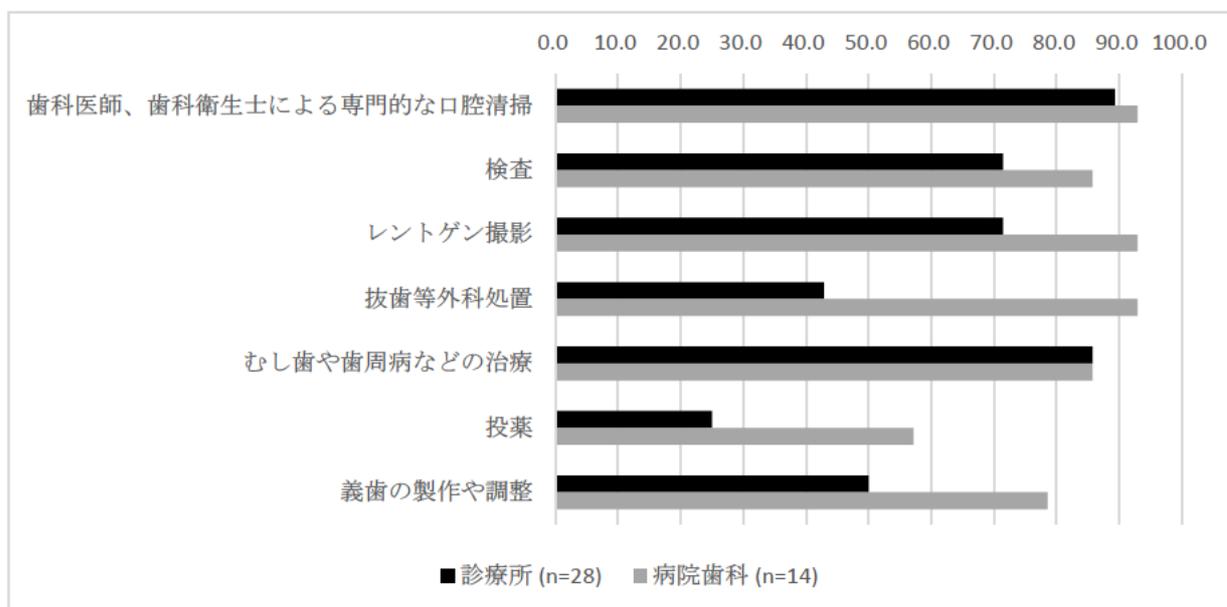
⑧ 周術期等口腔機能管理の実施内容

周術期等口腔機能管理実施施設における実施内容についてみると、歯科診療所では、有効回答 28 件中、「歯科医師、歯科衛生士による専門的な口腔清掃」が 89.3%で最も多く、次いで「むし歯や歯周病などの治療」(85.7%)、「検査」、「レントゲン撮影」(いずれも 71.4%)、「義歯の製作や調整」(50.0%)、「抜歯等外科処置」(42.9%)、「投薬」(25.0%)であった。医科歯科併設の病院では、有効回答 14 件中、「歯科医師、歯科衛生士による専門的な口腔清掃」、「レントゲン撮影」、「抜歯等外科処置」が各々92.9%で最も多く、次いで「検査」、「むし歯や歯周病などの治療」(各々85.7%)、「義歯の製作や調整」(78.6%)、「投薬」(57.1%)であった。

(注)「その他」の内容として、医科歯科併設の病院では「口腔内装置・プロテクターの作製」(同旨含め 5 件)が挙げられた。

図 20 周術期等口腔機能管理の実施内容

(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない、複数回答)



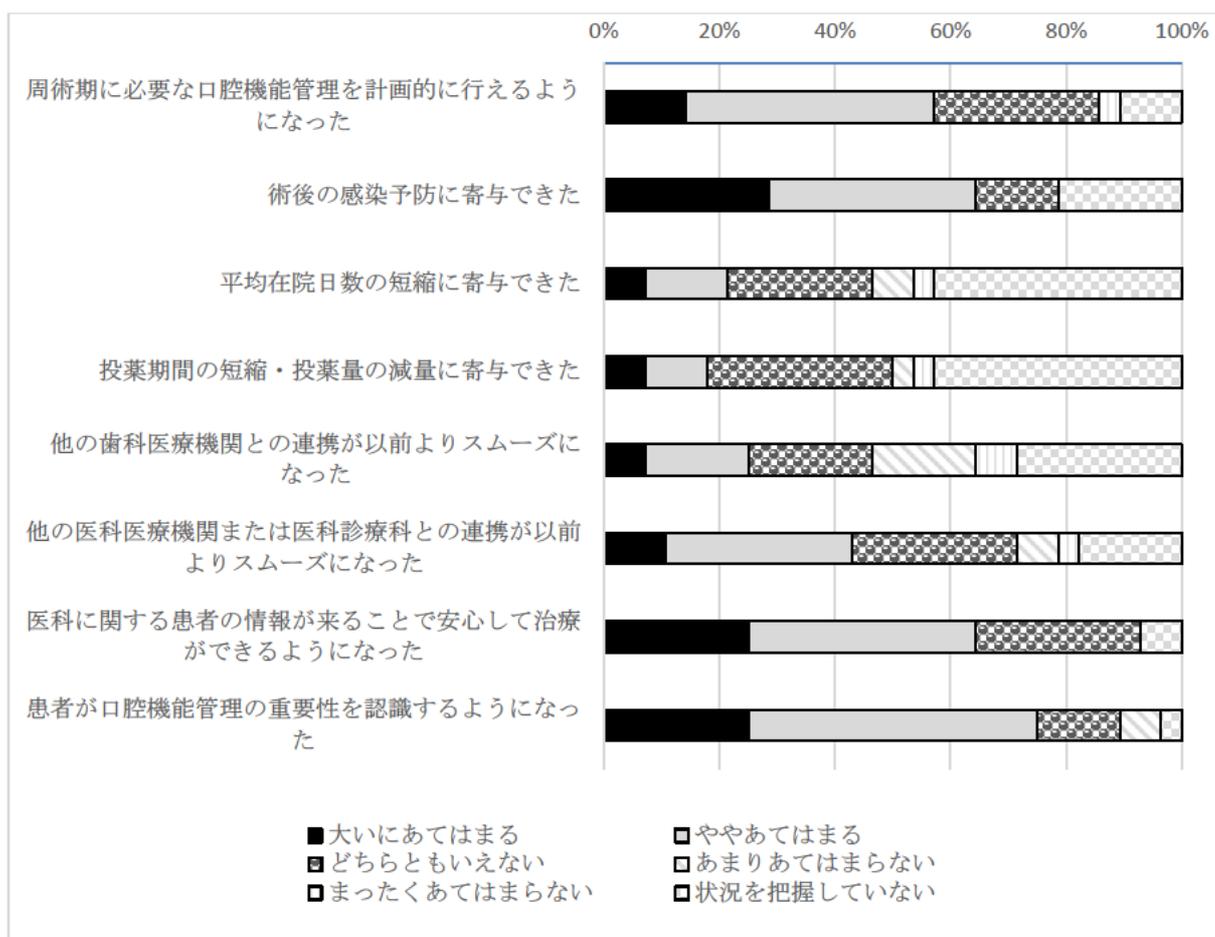
⑨ 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

歯科診療所における、周術期等口腔機能管理を行うことによる効果（有効回答 28 件）をみると、「大いにあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた割合は、「患者が口腔機能管理の重要性を認識するようになった」が 75.0%で最も高く、次いで「術後の感染予防に寄与できた」「医科に関する患者の情報が来ることで安心して治療ができるようになった」（64.3%）、「周術期に必要な口腔機能管理を計画的に行えるようになった」（57.1%）、「他の医科医療機関または医科診療科との連携が以前よりスムーズになった」（42.9%）であった。

一方で、この割合は「投薬期間の短縮・投与量の減量に寄与できた」で 17.9%、「平均在院日数の短縮に寄与できた」で 21.4%、「他の歯科医療機関との連携が以前よりスムーズになった」で 25.0%と 3 割に満たない状況であった。「平均在院日数の短縮に寄与できた」、「投薬期間の短縮・投与量の減量に寄与できた」については、「状況を把握していない」がいずれも 42.9%で最も多くなっている。

図 2 1 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

（周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない）＜診療所、有効回答 n=27＞

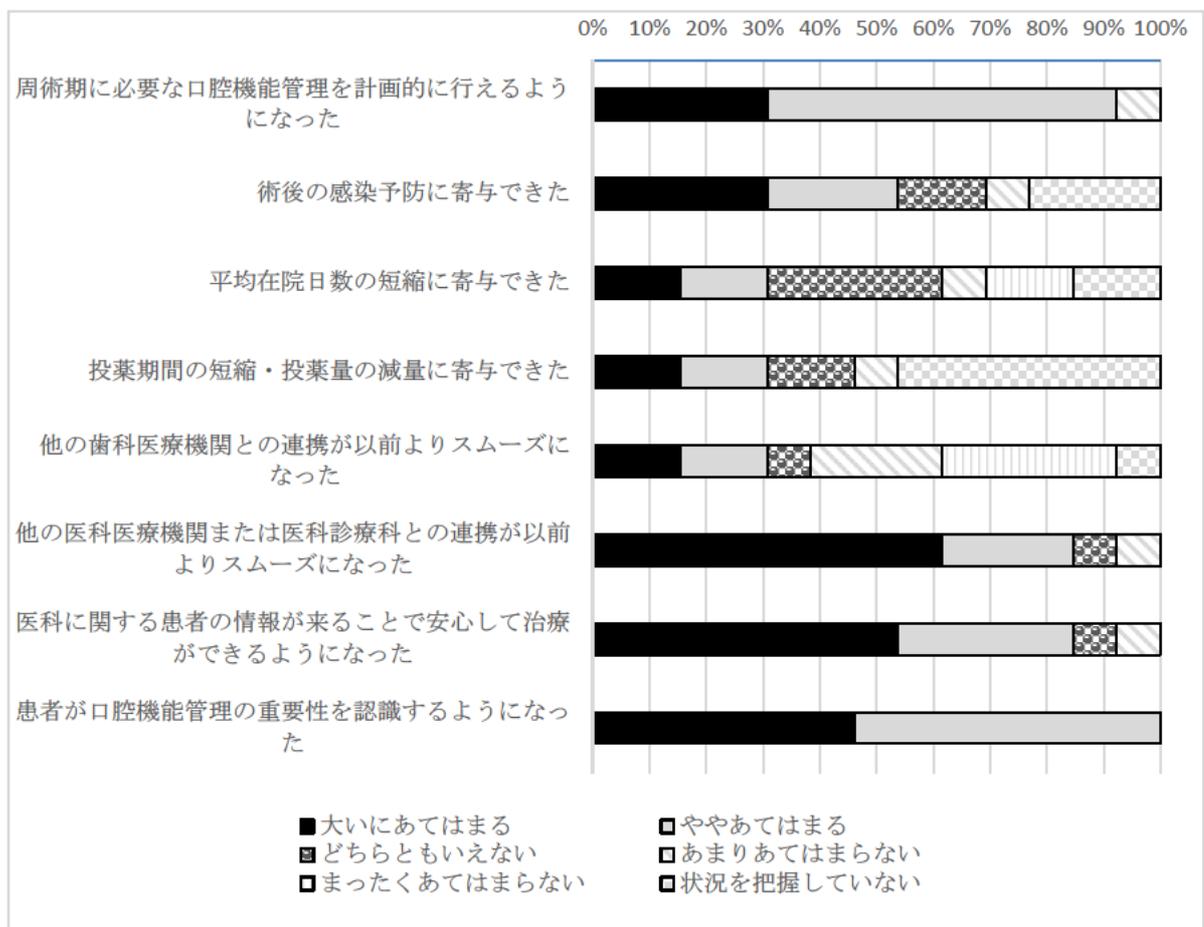


医科歯科併設の病院における、周術期等口腔機能管理を行うことによる効果を見ると、「大いにあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた割合は、「患者が口腔機能管理の重要性を認識するようになった」で 100%と最も高く、次いで「周術期に必要な口腔機能管理を計画的に行えるようになった」(92.3%)、「他の医科医療機関または医科診療科との連携が以前よりスムーズになった」「医科に関する患者の情報が来ることで安心して治療ができるようになった」(いずれも 84.6%)、「術後の感染予防に寄与できた」(53.8%)であった。

一方で、この割合は「平均在院日数の短縮に寄与できた」「投薬期間の短縮・投与量の減量に寄与できた」「他の歯科医療機関との連携が以前よりスムーズになった」でいずれも 30.0%と低かった。

図 2 2 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない) <病院歯科、有効回答 n=13>

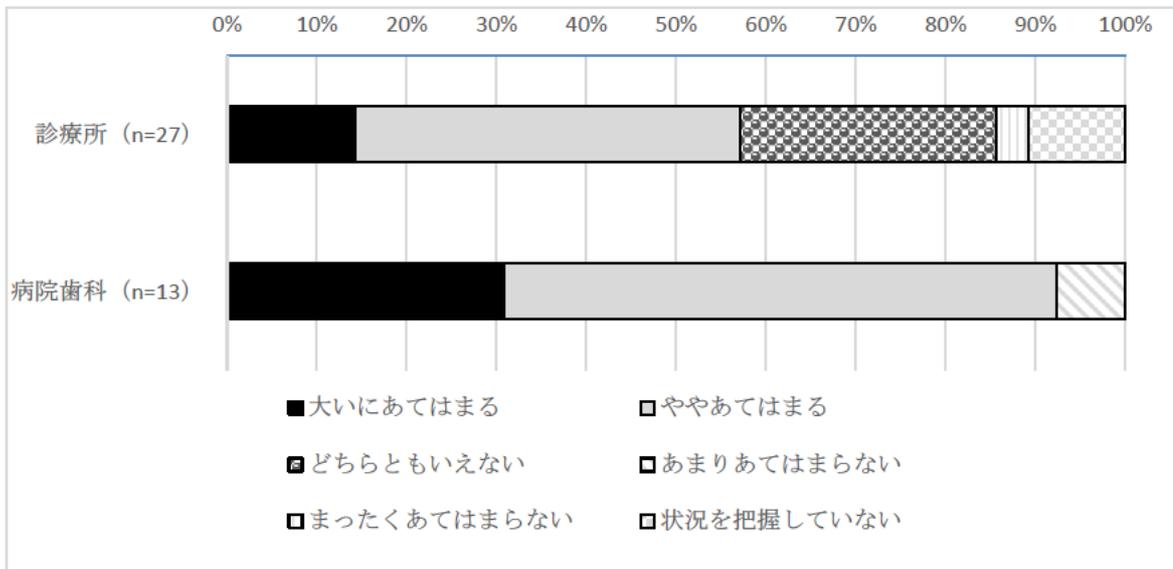


(注)「その他」の内容として、「長期間歯科を受診していなかった患者に対し、口腔ケアに関する動機付けができた」(1件)が挙げられた。

周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「周術期に必要な口腔機能管理を計画的に行えるようになった」かをみると、医科歯科併設の病院では歯科診療所と比較して「大いにあてはまる」の割合が16.5ポイント高かった。「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では57.1%、医科歯科併設の病院では92.3%となり、医科歯科併設の病院は歯科診療所と比較して35.2ポイント高かった。

図23 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

1) 周術期に必要な口腔機能管理を計画的に行えるようになった
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)

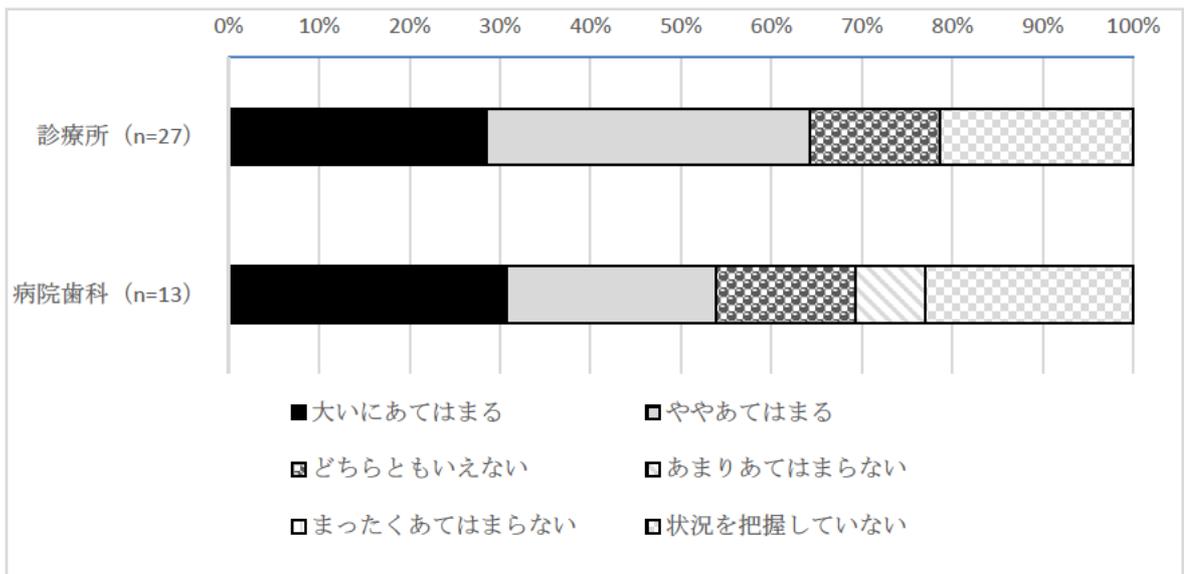


周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「術後の感染予防に寄与できた」かをみると、歯科診療所では医科歯科併設の病院と比較して「大いにあてはまる」の割合が 2.2 ポイント高かった。「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では 64.3%、医科歯科併設の病院では 53.8%となり、歯科診療所のほうが 10.5 ポイント高かった。

図 2 4 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

2) 術後の感染予防に寄与できた

(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)

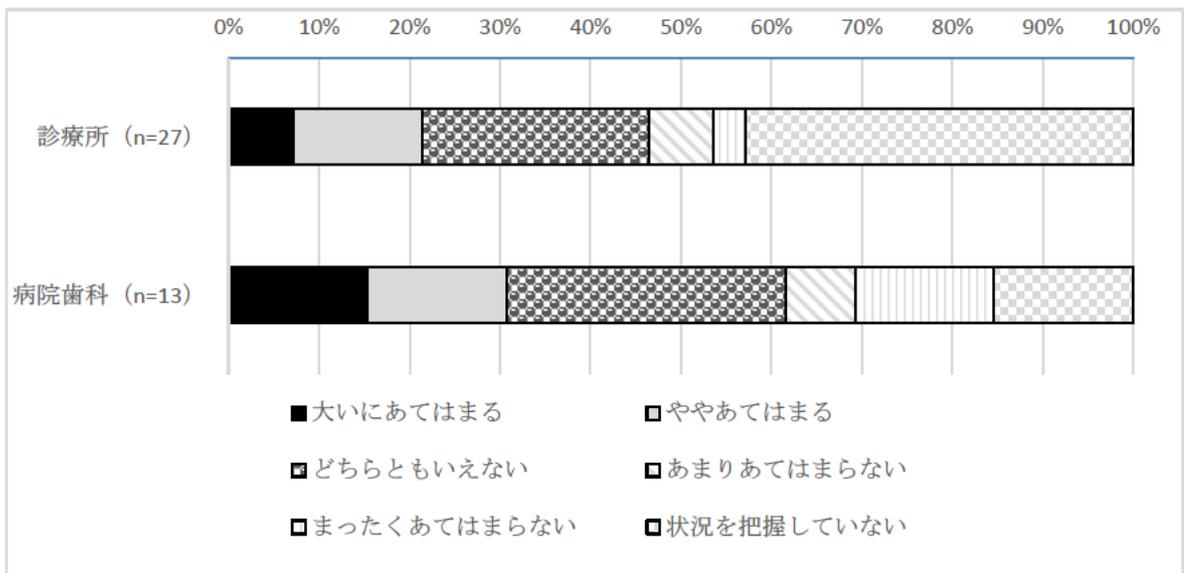


周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「平均在院日数の短縮に寄与できた」かをみると、歯科診療所では「状況を把握していない」が42.9%で最も多く、医科歯科併設の病院と比較すると、27.5ポイント高かった。一方、医科歯科併設の病院では「どちらともいえない」が30.8%で最も多く、歯科診療所と比較して5.8ポイント高かった。「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では21.4%、医科歯科併設の病院では30.8%にとどまった。

図25 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

3) 平均在院日数の短縮に寄与できた

(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)

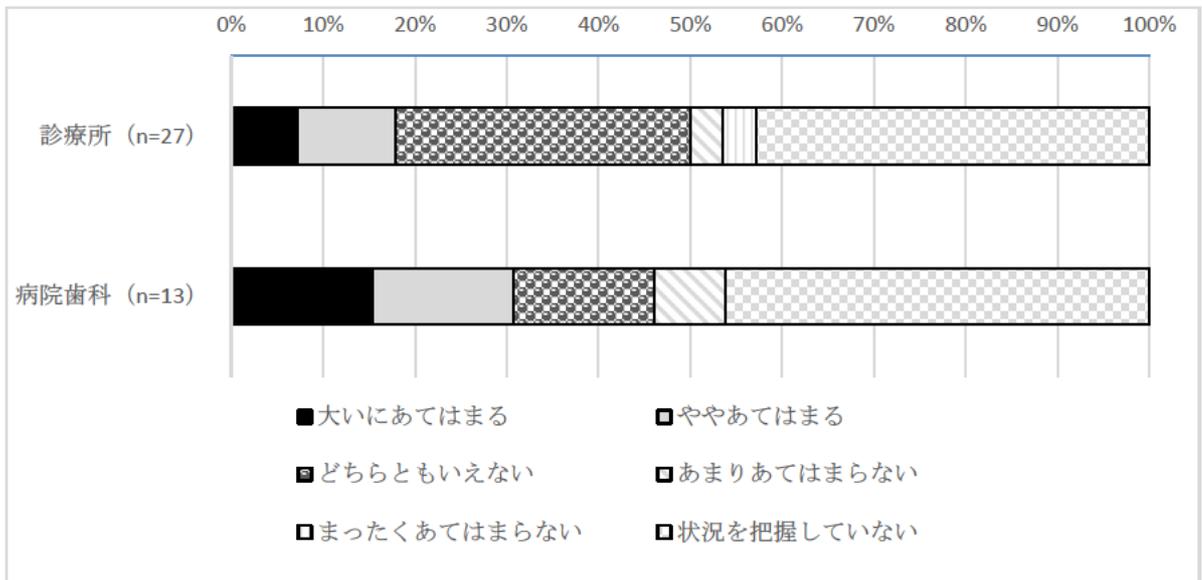


周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「投薬期間の短縮・投与量の減量に寄与できた」かをみると、歯科診療所では「状況を把握していない」が42.9%で最も多く、医科歯科併設の病院でも「状況を把握していない」が46.2%で最も多かった。「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では17.9%、医科歯科併設の病院では30.8%にとどまった。

図26 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

4) 投薬期間の短縮・投与量の減量に寄与できた

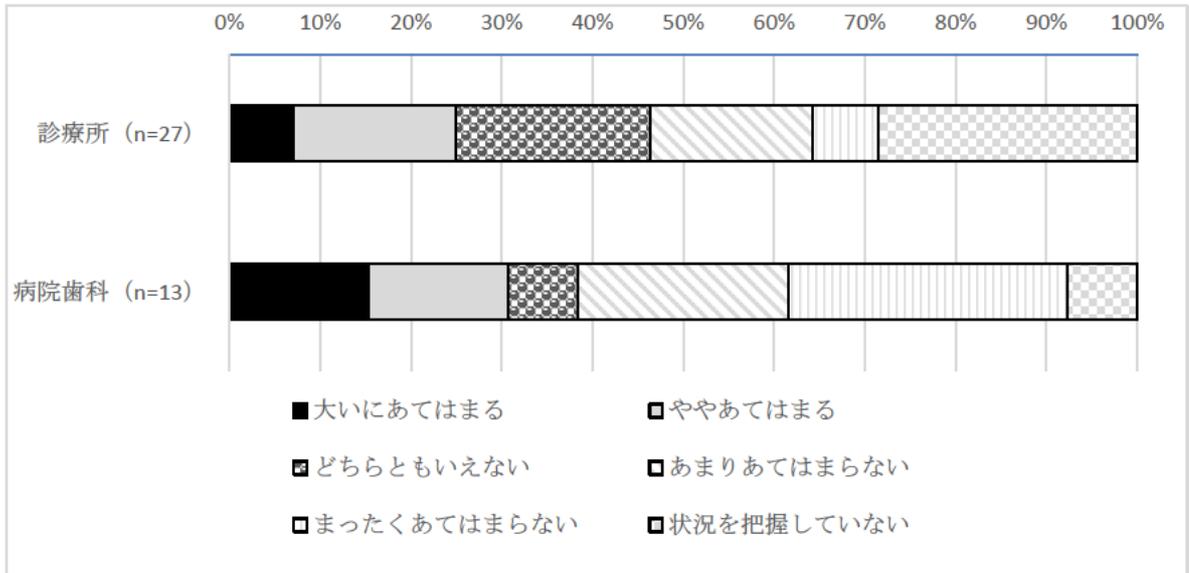
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)



周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「他の歯科医療機関との連携が以前よりスムーズになった」かをみると、「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では25.0%、医科歯科併設の病院では30.8%にとどまった。

図27 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

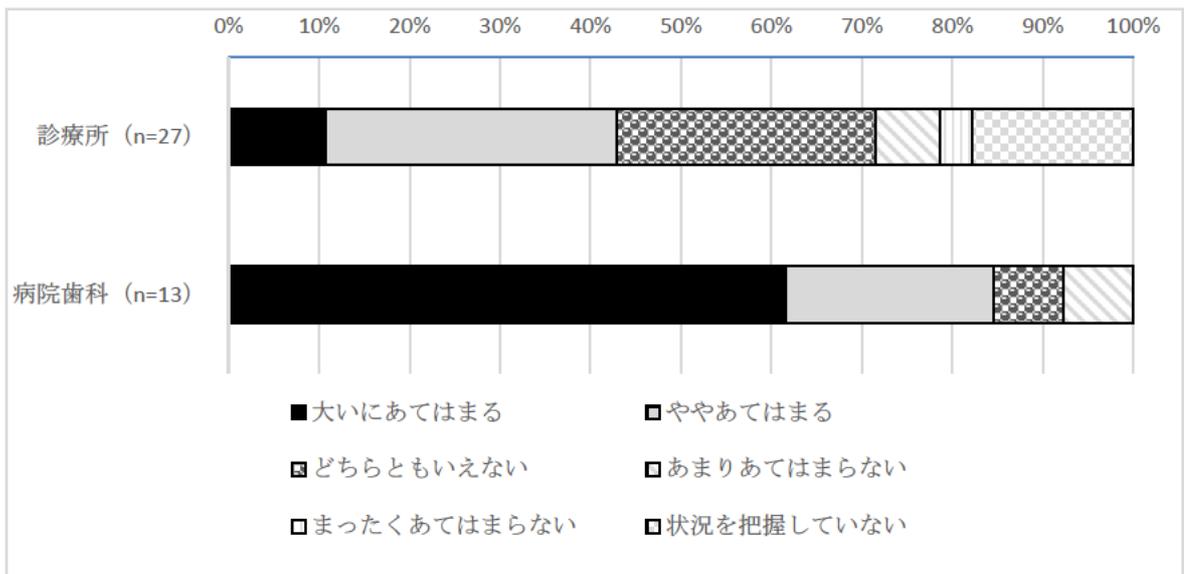
5) 他の歯科医療機関との連携が以前よりスムーズになった
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)



周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「他の医科医療機関または医科診療科との連携が以前よりスムーズになった」かをみると、「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では 42.9%、医科歯科併設の病院では 84.6% となり、医科歯科併設の病院が 41.7 ポイント高かった。

図 28 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

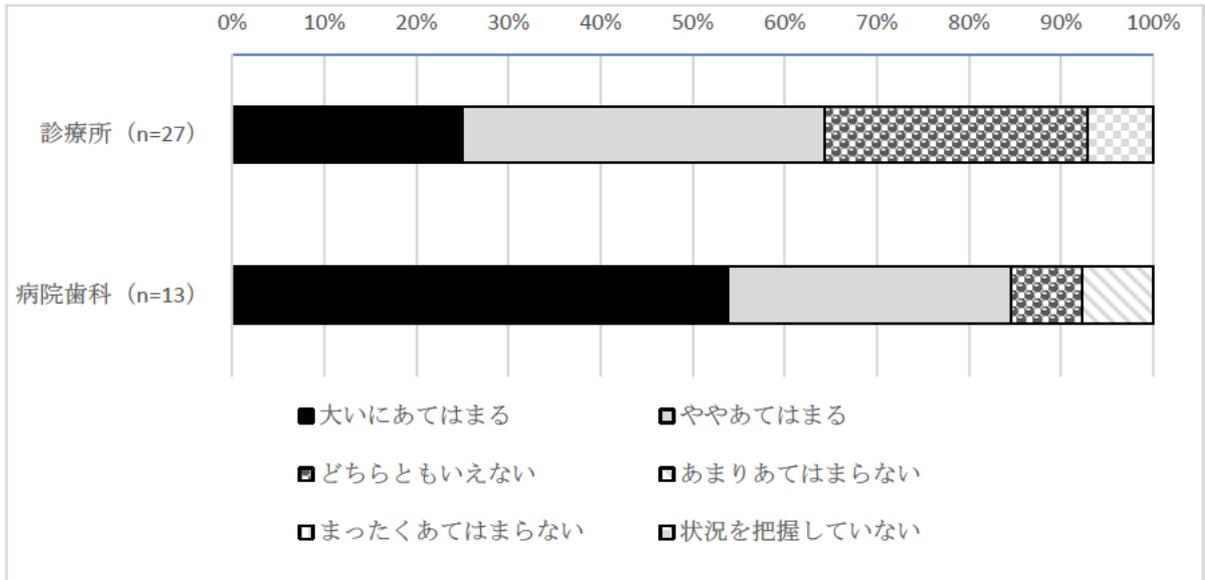
6) 他の医科医療機関または医科診療科との連携が以前よりスムーズになった
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)



周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「医科に関する患者の情報が来ることで安心して治療ができるようになった」かをみると、「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では 64.3%、医科歯科併設の病院では 84.6%であった。

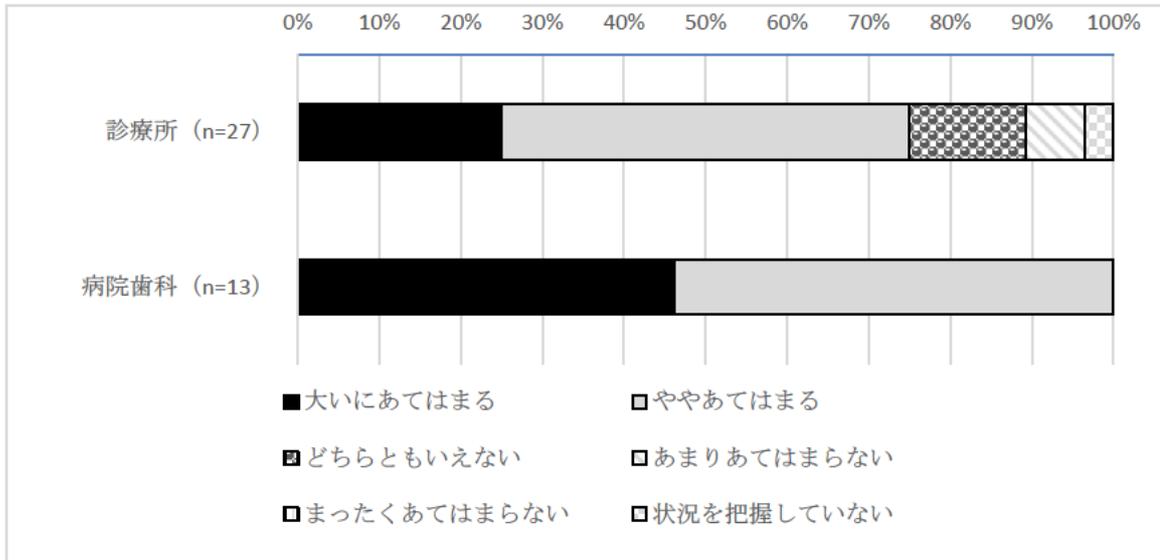
図 2 9 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果

7) 医科に関する患者の情報が来ることで安心して治療ができるようになった
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)



周術期等口腔機能管理を行うことによる効果として「患者が口腔機能管理の重要性を認識するようになった」かをみると、「大いにあてはまる」、「ややあてはまる」を合わせた割合は、歯科診療所では 75.0%、医科歯科併設の病院では 100%となった。

図 30 周術期等口腔機能管理を行うことによる効果
 8) 患者が口腔機能管理の重要性を認識するようになった
 (周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)



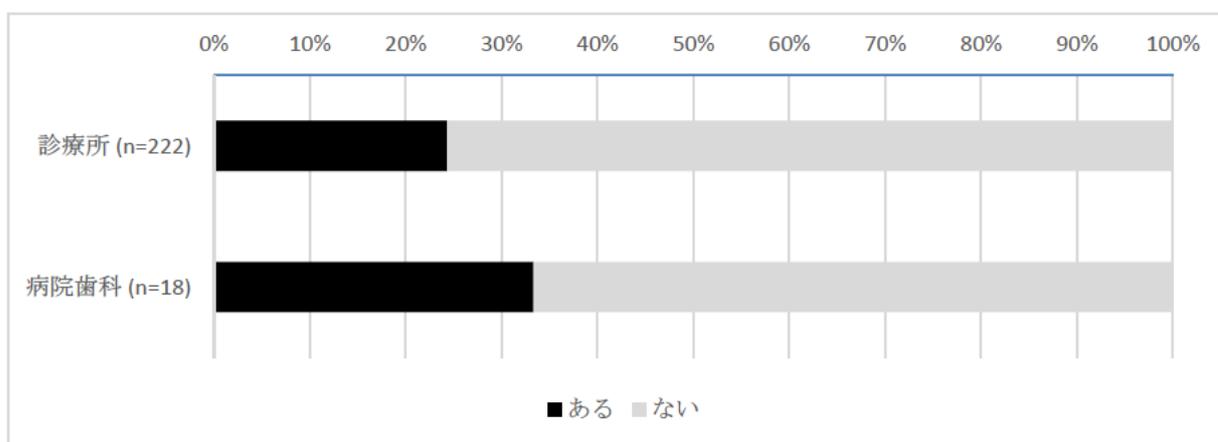
(3) 周術期等口腔機能管理の実施体制等

① 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門の状況等（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門の有無

周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門の有無についてみると、「ある」という回答割合は歯科診療所では 24.3%、医科歯科併設の病院では 33.3%であった。

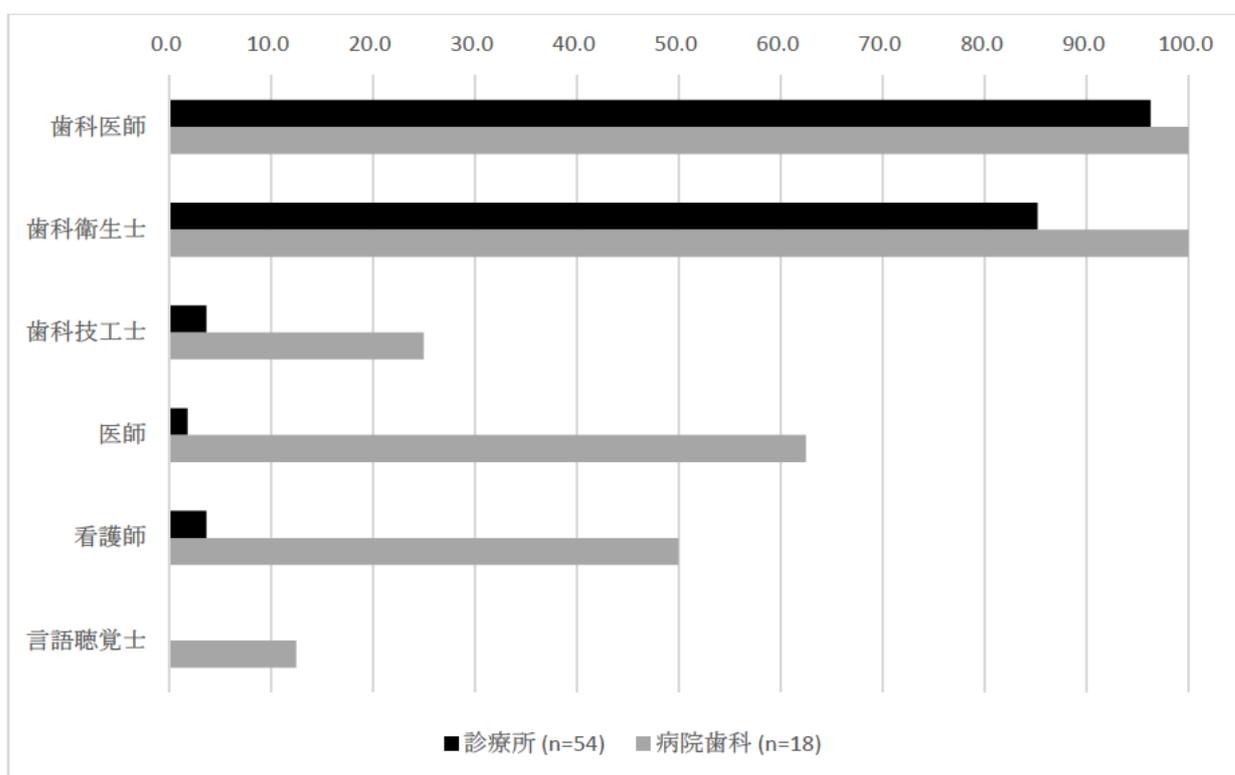
図 3 1 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門の有無
(周術期等口腔機能管理実施施設・算定実績を問わない)



2) 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門に参画している職種

周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門に参画している職種についてみると、医科歯科併設の病院、歯科診療所ともに、「歯科医師」(医科歯科併設の病院 100.0%、歯科診療所 96.3%)が最も高く、次いで「歯科衛生士」(同 100%、85.2%)であった。医科歯科併設の病院では、この他、「医師」(62.5%)、「看護師」(50.0%)、「歯科技工士」(25.0%)、「言語聴覚士」(12.5%)であり、その他の回答として「理学療法士」、「作業療法士」も各々12.5%であった。

図3 2 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門に参画している職種
(周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門がある施設、複数回答)



(注) 「その他」の内容として、医科歯科併設の病院では「理学療法士」(1件)、「作業療法士」(1件)が、歯科診療所では「管理栄養士」(1件)、「歯科助手」(1件)が挙げられた。

② 周術期等口腔機能管理を開始した時期（周術期等口腔機能管理実施施設）

周術期等口腔機能管理を開始した時期についてみると、歯科診療所では「2020年」が19.4%、「2021年」が11.3%と多かった。医科歯科併設の病院では「～2010年」が27.8%、「2018年」が16.7%、「2012年」が11.1%であった。

図3-3 周術期等口腔機能管理を開始した時期
（周術期等口腔機能管理実施施設）
＜歯科診療所、有効回答 n=157＞

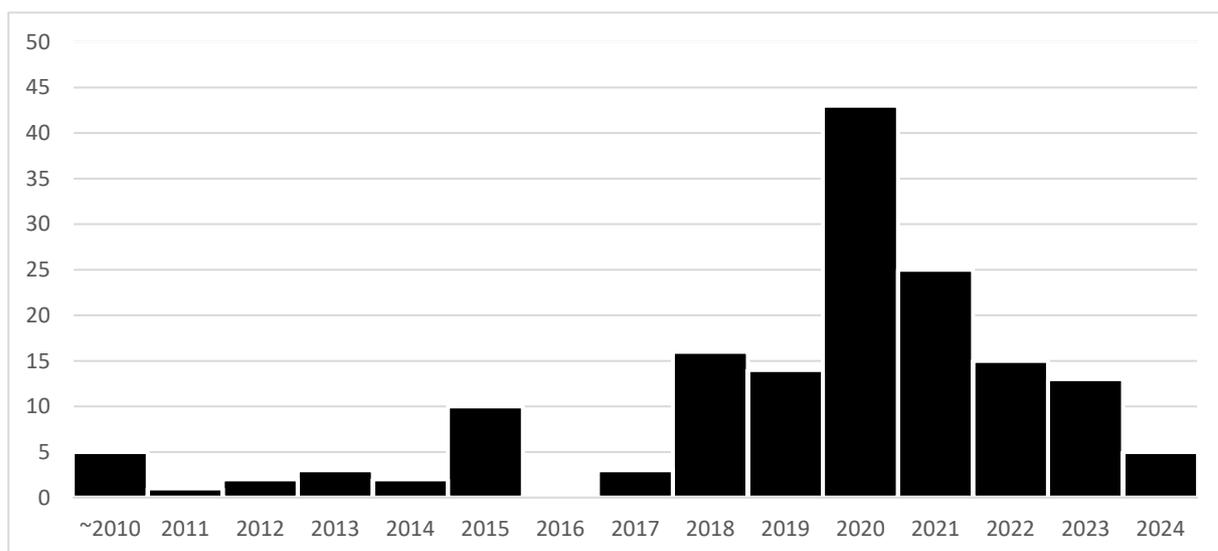
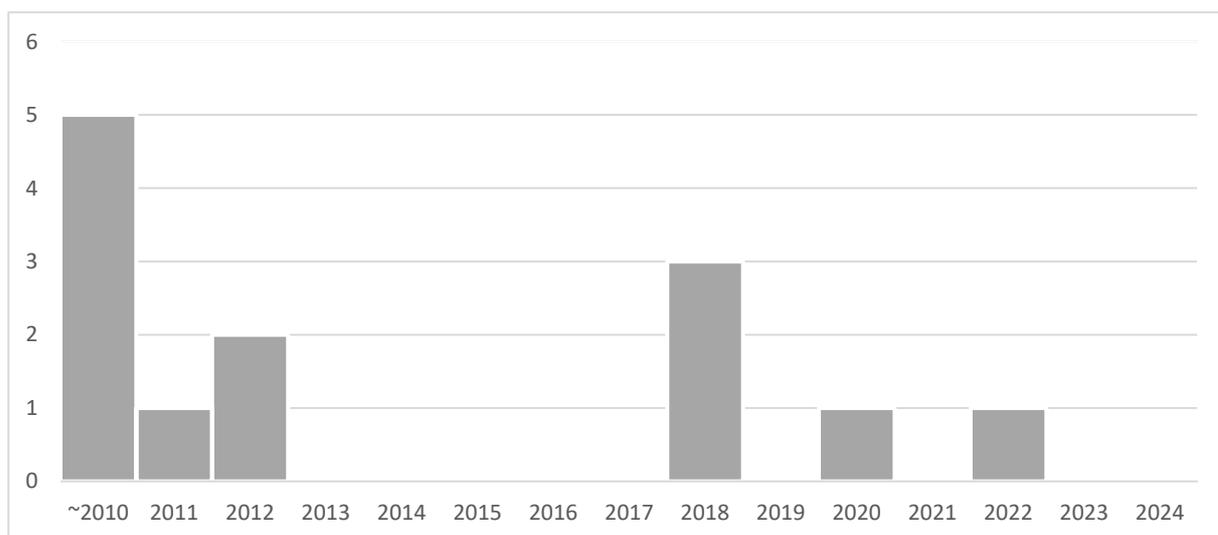


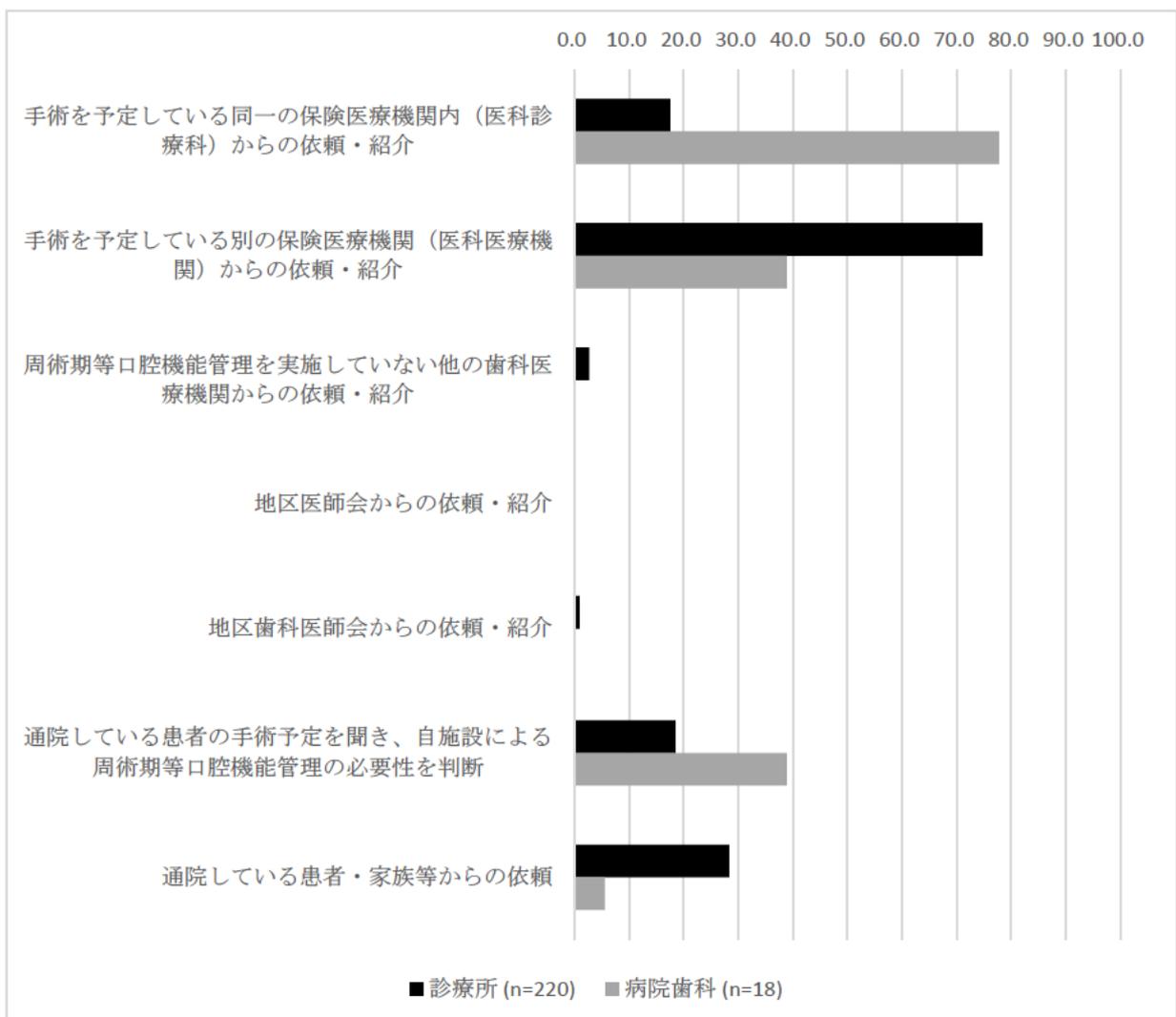
図3-4 周術期等口腔機能管理を開始した時期
（周術期等口腔機能管理実施施設）
＜医科歯科併設病院、有効回答 n=13＞



③ 周術期等口腔機能管理を実施するきっかけ（周術期等口腔機能管理実施施設）

周術期等口腔機能管理を実施するきっかけについてみると、医科歯科併設の病院では「手術を予定している同一の保険医療機関内からの依頼・紹介」が 77.8%で最も多く、次いで「手術を予定している別の保険医療機関からの依頼・紹介」、「通院している患者の手術予定を聞き、自施設による周術期等口腔機能管理の必要性を判断」（いずれも 38.9%）であった。また、歯科診療所では「手術を予定している別の保険医療機関からの依頼・紹介」が 74.8%で最も多く、次いで「通院している患者・家族等からの依頼」（28.4%）、「通院している患者の手術予定を聞き、自施設による周術期等口腔機能管理の必要性を判断」（18.5%）、「手術を予定している同一の保険医療機関内からの依頼・紹介」（17.6%）であった。

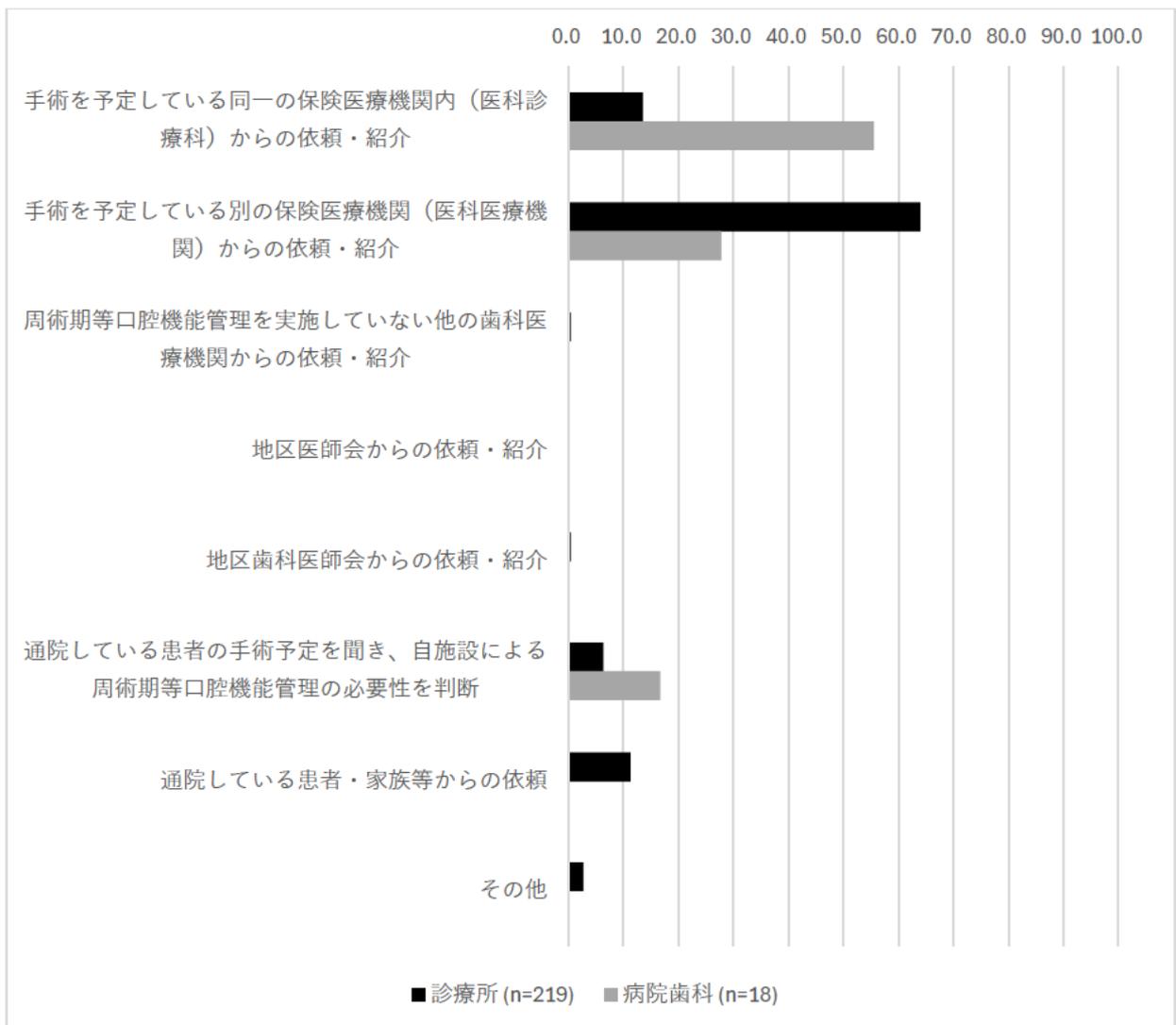
図 3 5 周術期等口腔機能管理を実施するきっかけ
（周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答）



（注）歯科診療所では 2 件が無回答であった。「その他」の内容として、歯科診療所で「依頼がないため行っていない」（1 件）、「実施していない」（1 件）が挙げられた。

周術期等口腔機能管理を実施するきっかけとして最も多いものについてみると、医科歯科併設の病院では「手術を予定している同一の保険医療機関内からの依頼・紹介」が 55.6%で最も多かった。歯科診療所では、「手術を予定している別の保険医療機関からの依頼・紹介」が 64.0%で最も多く、次いで「手術を予定している同一の保険医療機関内（医科診療科）からの依頼・紹介」（13.5%）、「通院している患者の手術予定を聞き、自施設による周術期等口腔機能管理の必要性を判断」（11.3%）であった。

図36 周術期等口腔機能管理を実施するきっかけとして最も多いもの
（周術期等口腔機能管理実施施設、単数回答）

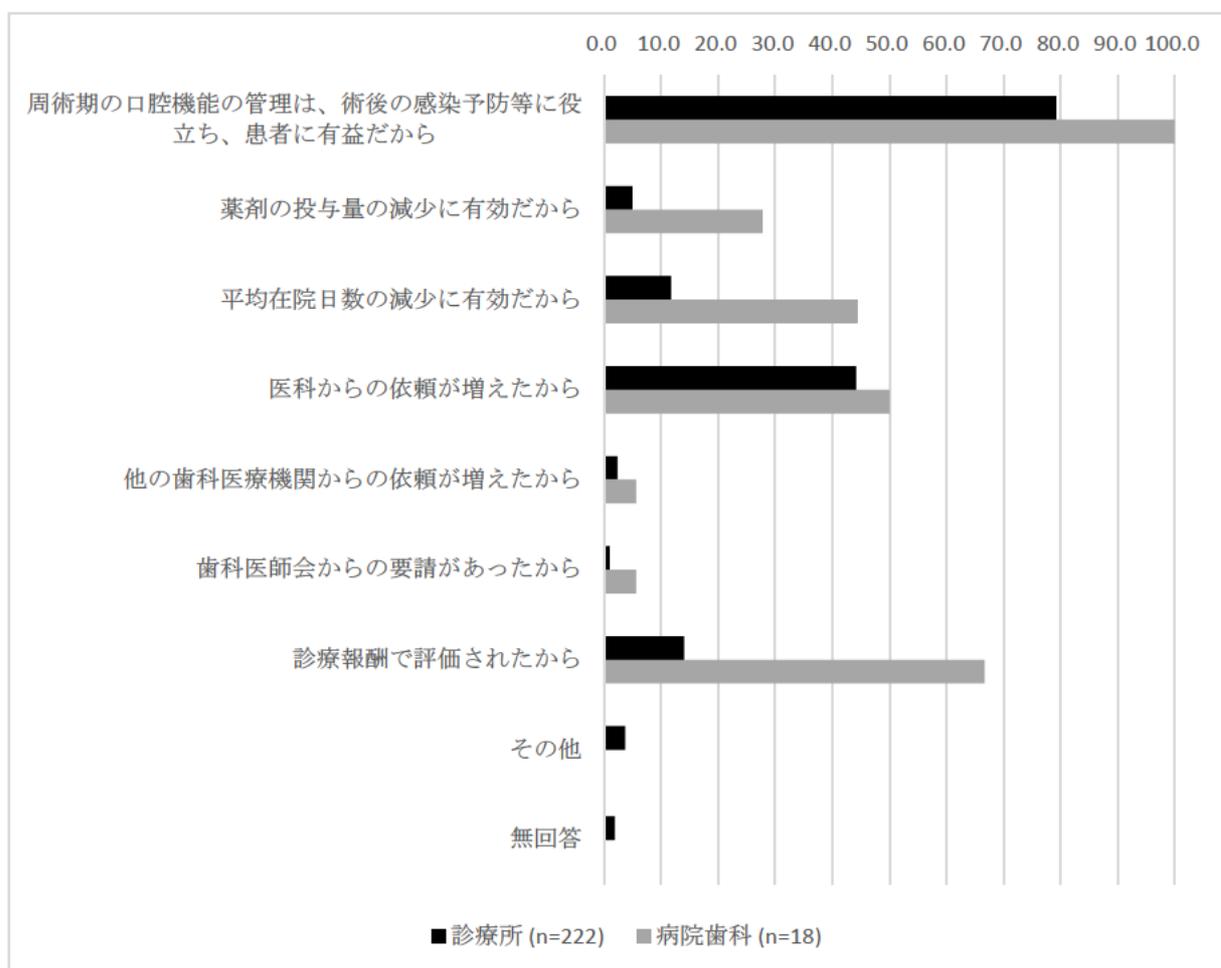


（注）歯科診療所では3件が無回答であった。

④ 周術期等口腔機能管理を実施する理由（周術期等口腔機能管理実施施設）

周術期等口腔機能管理を実施する理由についてみると、歯科診療所では「周術期の口腔機能の管理は、術後の感染予防等に役立ち、患者に有益だから」が79.3%で最も多く、次いで「医科からの依頼が増えたから」(44.1%)、「診療報酬で評価されたから」(14.0%)、「平均在院日数の減少に有効だから」(11.7%)、「薬剤の投与量の減少に有効だから」(5.0%)「他の歯科医療機関からの依頼が増えたから」(2.3%)であった。また、医科歯科併設の病院では「周術期の口腔機能の管理は、術後の感染予防等に役立ち、患者に有益だから」が100%で最も多く、次いで「診療報酬で評価されたから」(66.7%)、「医科からの依頼が増えたから」(50.0%)、「平均在院日数の減少に有効だから」(44.4%)、「薬剤の投与量の減少に有効だから」(27.8%)となった。

図37 周術期等口腔機能管理を実施する理由
(周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答)



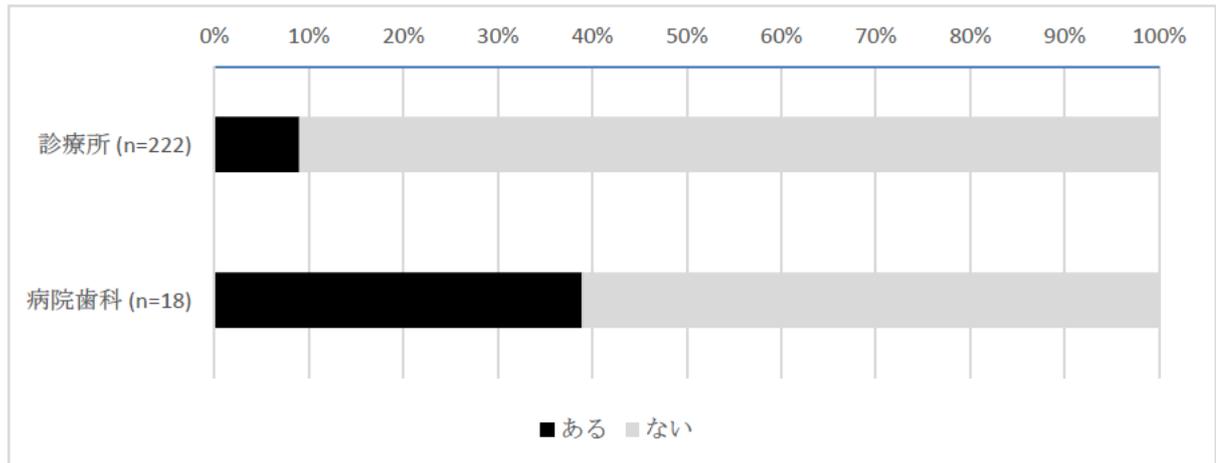
(注)「その他」の内容として、歯科診療所で「理由はない」(同義含み2件)、「医科の依頼があるときだけ・あったから」(3件)、「一度のみ医科からの依頼」「依頼がないため行っていない」「実施していない」が挙げられた。

⑤ 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したこと（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことの有無

周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことの有無についてみると、「ある」という回答の割合は、歯科診療所が9.0%、医科歯科併設の病院が38.9%であった。

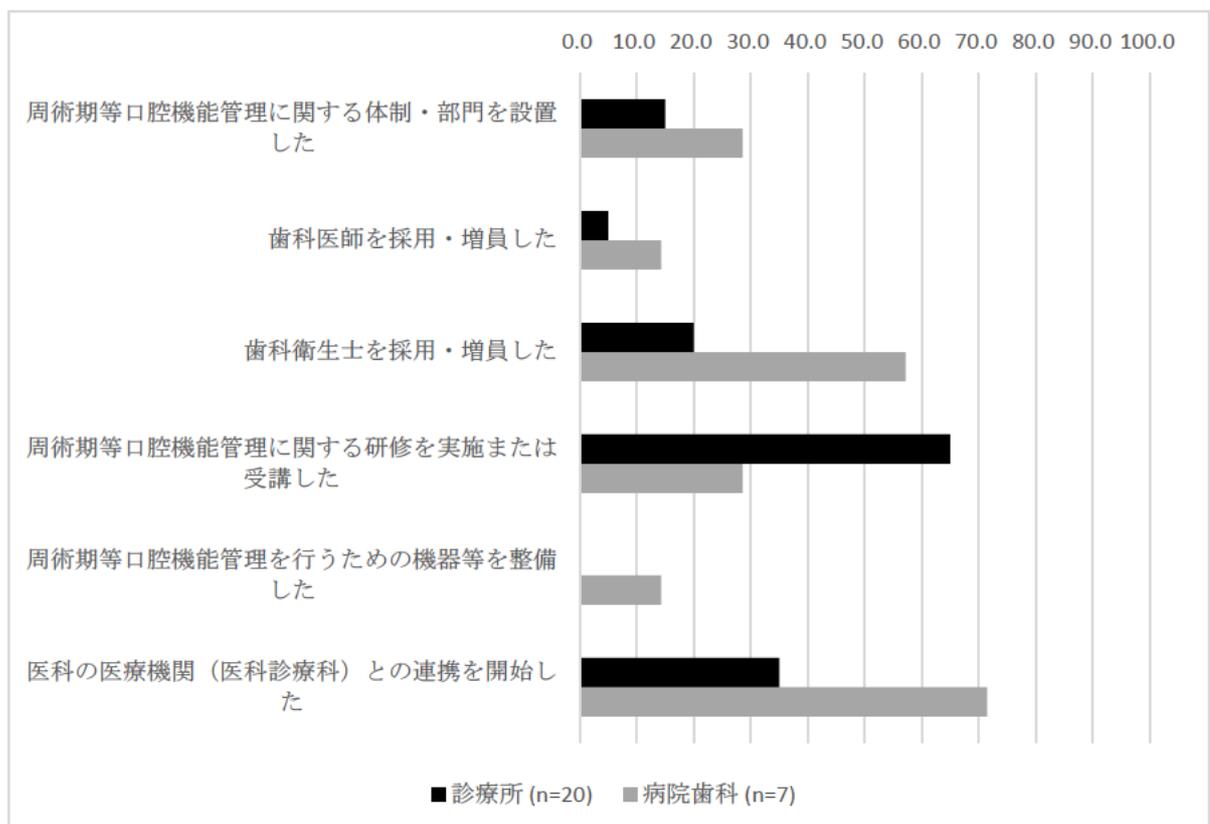
図38 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことの有無
(周術期等口腔機能管理実施施設)



2) 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したこと

周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことが「ある」と回答した施設について、その内容をみると、歯科診療所では、「周術期等口腔機能管理に関する研修を実施または受講した」が65.0%で最も多く、次いで「医科の医療機関との連携を開始した」(35.0%)、「歯科衛生士を採用・増員した」(20.0%)、「周術期等口腔機能管理に関する体制・部門を設置した」(15.0%)であった。また、医科歯科併設の病院では、「医科の医療機関(医科診療科)との連携を開始した」が71.4%で最も多く、次いで「歯科衛生士を採用・増員した」(57.1%)、「周術期等口腔機能管理に関する体制・部門を設置した」「周術期等口腔機能管理に関する研修を実施または受講した」(いずれも28.6%)であった。

図38 周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したこと
(新たに対応したことが「ある」と回答した施設、複数回答)

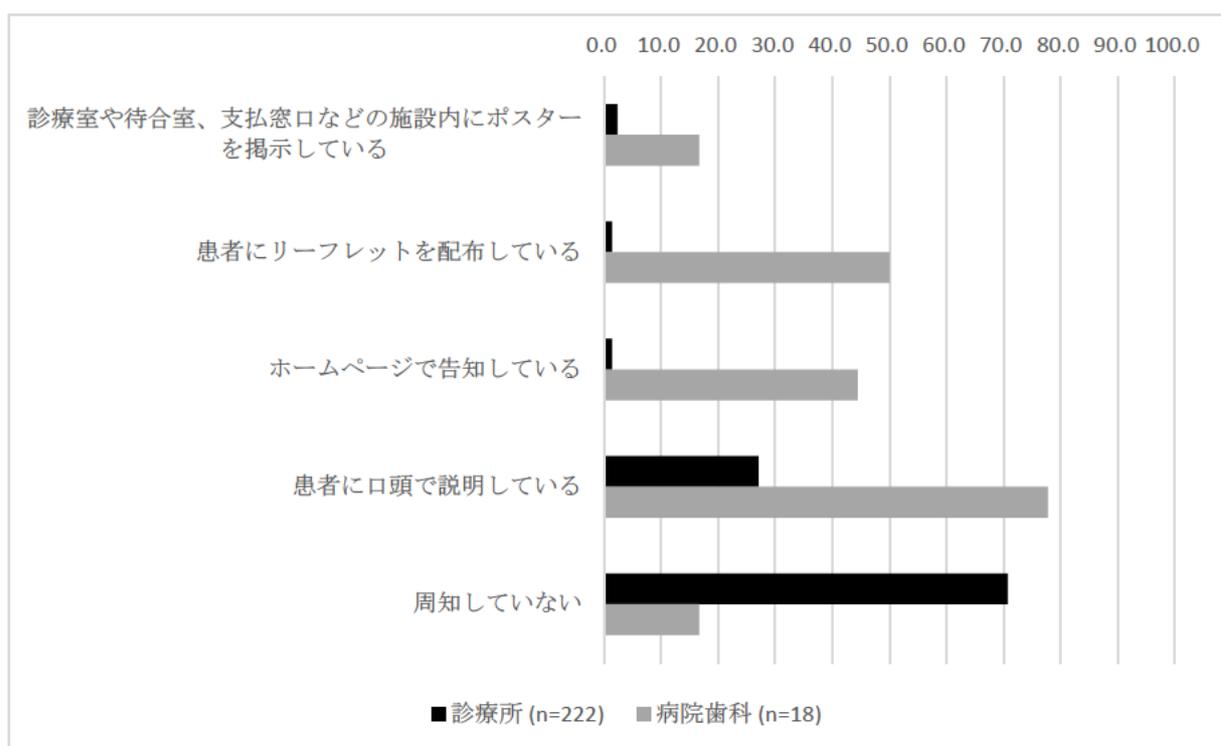


(注)「周術期等口腔機能管理を行う機器等を整備した」と回答した施設にその内容を尋ねたところ、医科歯科併設の病院では「口腔内装置作製のためのエルゴプレス」(1件)が挙げられた。

⑥ 周術期等口腔機能管理実施に関する患者への周知方法（周術期等口腔機能管理実施施設）

周術期等口腔機能管理実施に関する患者への周知方法についてみると、歯科診療所では「周知していない」が 70.7%で最も多く、次いで「患者に口頭で説明している」が 27.0%であり、「診療室や待合室、支払窓口などの施設内にポスターを掲示している」は 2.3%、「患者にリーフレットを配布している」「ホームページで告知している」は各々1.4%であった。医科歯科併設の病院では「患者に口頭で説明している」が 77.8%で最も多く、次いで「患者にリーフレットを配布している」（50.0%）、「ホームページで告知している」（44.4%）、「診療室や待合室、支払窓口などの施設内にポスターを掲示している」（16.7%）であった。

図 3 9 周術期等口腔機能管理実施に関する患者への周知方法
(周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答)

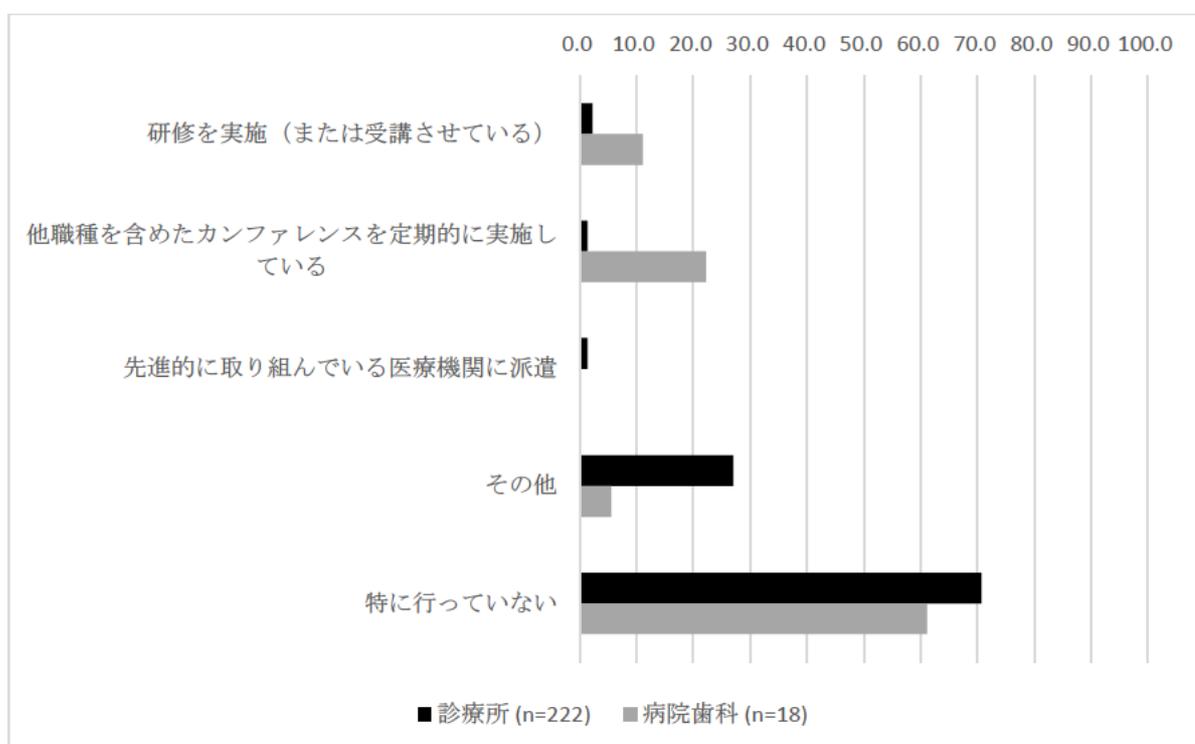


⑦ 周術期等口腔機能管理を行う医療従事者の資質向上に向けた取組（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 周術期等口腔機能管理を行う医療従事者の資質向上に向けた取組

周術期等口腔機能管理を行う医療従事者の資質向上に向けた取組についてみると、歯科診療所では「特に行っていない」が76.1%で最も多く、次いで「研修を実施」が23.0%、そして「他職種を含めたカンファレンスを定期的実施している」が1.8%であった。また、医科歯科併設の病院では「特に行っていない」が61.1%で最も多く、次いで「他職種を含めたカンファレンスを定期的実施している」(22.2%)、「研修を実施」が11.1%であった。

図40 周術期等口腔機能管理を行う医療従事者の資質向上に向けた取組
(周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答)

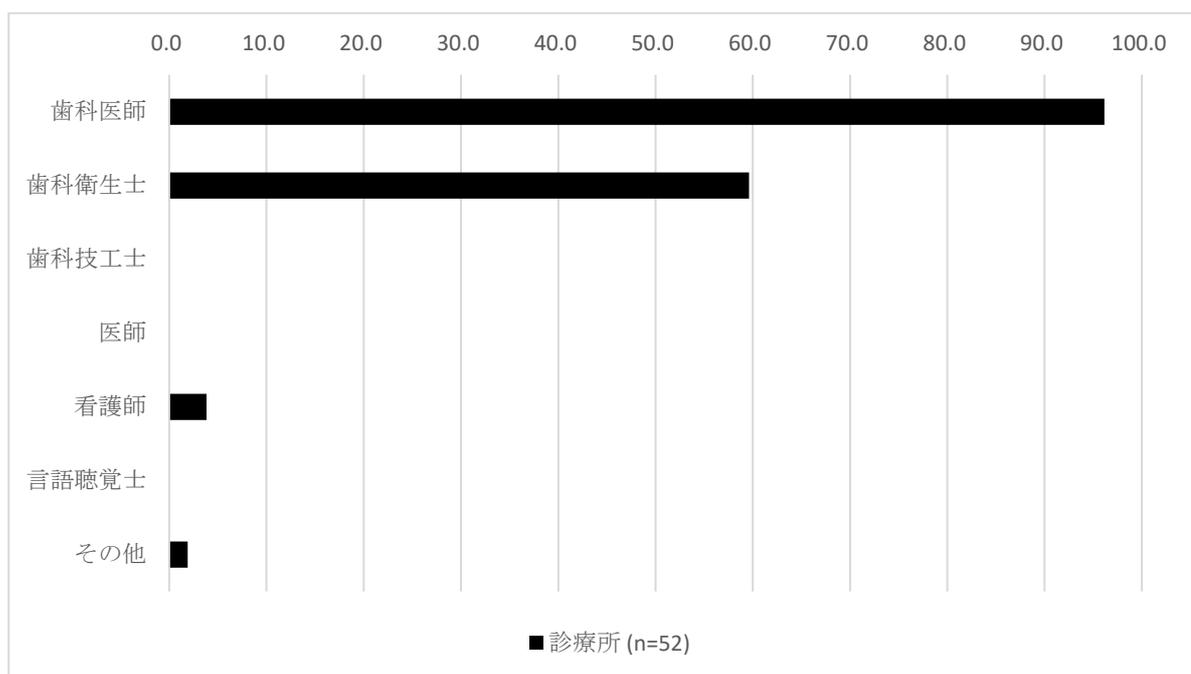


(注) 「その他」の内容として具体的に、歯科診療所では「雑誌等を読んで勉強している。」(1件)、医科歯科併設の病院では「外部のオンラインセミナーを受講するようにすすめている」(1件)が挙げられた。

2) 周術期等口腔機能管理に関する研修の対象者

職員に周術期等口腔機能管理に関する研修を実施または受講させている施設について、その対象者をみると、歯科診療所では「歯科医師」が 96.2%で最も多く、次いで「歯科衛生士」(59.6%)であった。医科歯科併設の病院(2施設のみ)では「歯科医師」「歯科衛生士」「看護師」(いずれも両施設とも)、「その他」(歯科助手、1施設)であった。

図 4 1 周術期等口腔機能管理に関する研修の対象者
(職員に研修を実施または受講させている施設、複数回答)



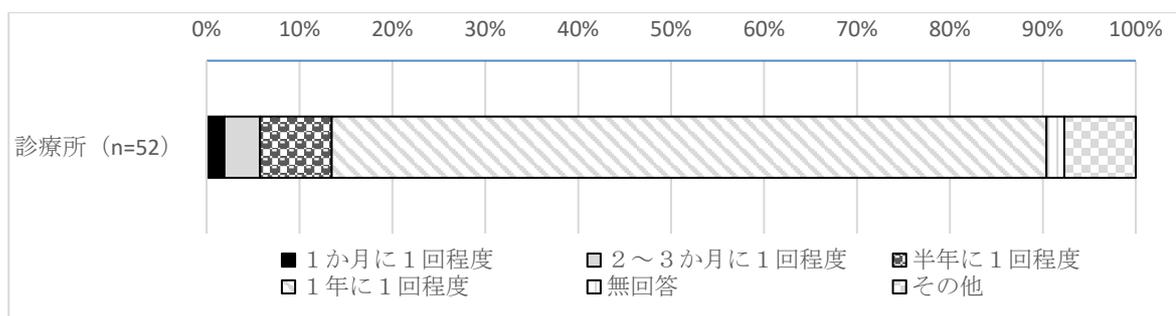
(注)・医科歯科併設の病院は2施設のみが対象のため図に含めなかった。

・「その他」の内容として、歯科診療所では「歯科助手」(1件)が挙げられた。

3) 周術期等口腔機能管理に関する研修会の開催・参加頻度

周術期等口腔機能管理に関する研修会の開催・参加頻度についてみると、歯科診療所では「1年に1回程度」が76.9%で最も多く、次いで、「半年に1回程度」(7.7%)であった。医科歯科併設の病院では実施施設が2施設であり、各々「半年に1回程度」および「1年に1回程度」の回答であった。

図4-2 周術期等口腔機能管理に関する研修会の開催・参加頻度
(職員に研修を実施または受講させている施設)



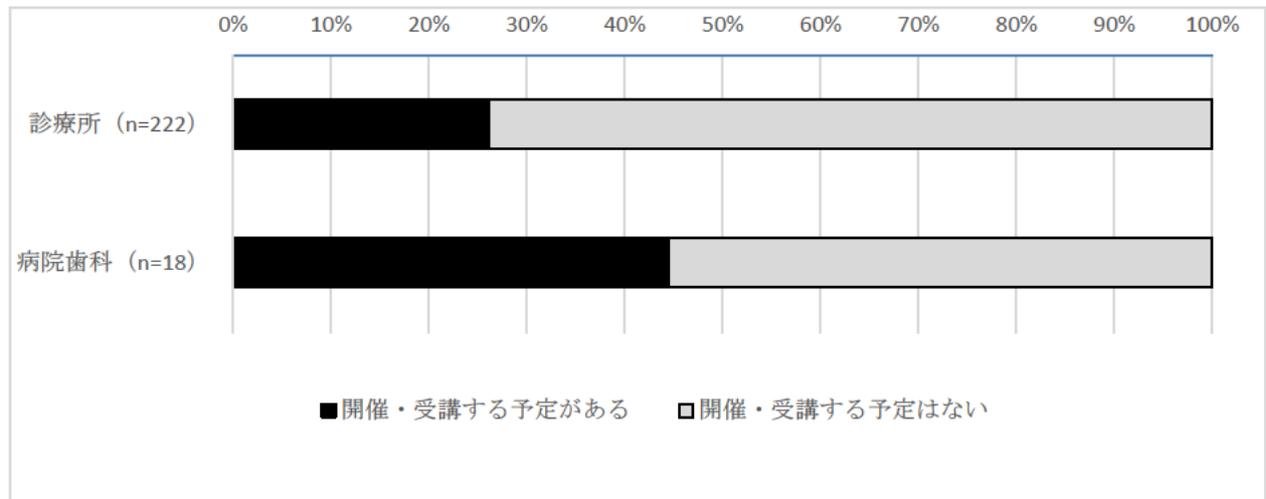
(注)・医科歯科併設の病院は2施設のみが対象のため図に含めなかった。

・「その他」の内容として、歯科診療所では「必要に応じて」(2件)、「研修会開催時」(1件)、「機会があれば」(1件)が挙げられた。

4) 周術期等口腔機能管理に関する研修会の開催・参加予定

周術期等口腔機能管理に関する研修会の開催・参加予定についてみると、「開催・受講する予定がある」という回答割合は歯科診療所が 26.1%、医科歯科併設の病院が 44.4%であった。

図 4 3 周術期等口腔機能管理に関する研修会の開催・参加予定
(周術期等口腔機能管理実施施設)

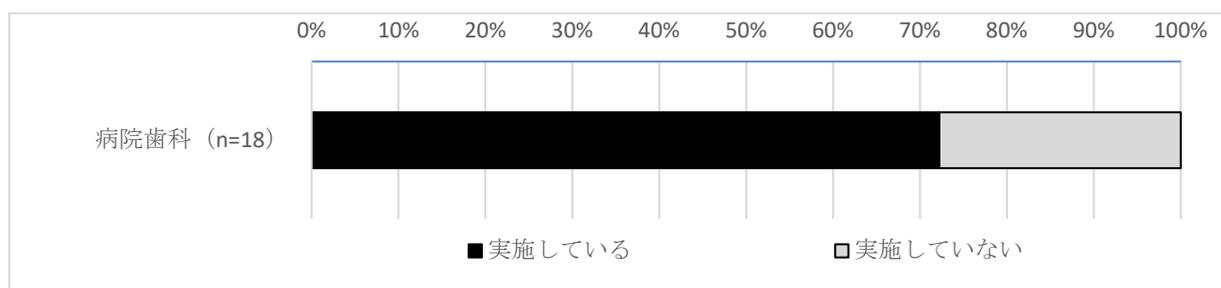


(4) 周術期等口腔機能管理を実施する際の連携状況等

① 院内の医科・歯科連携による周術期等口腔機能管理の実施状況

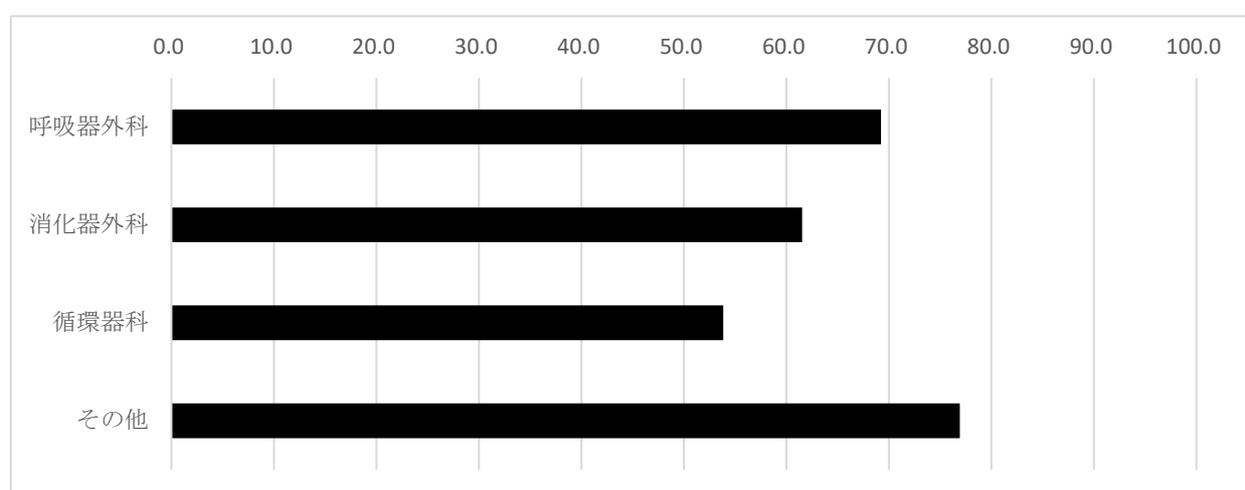
院内の医科・歯科連携による周術期等口腔機能管理の実施状況についてみると、医科歯科併設の病院では「実施している」が72.2%であった。

図4-4 院内の医科・歯科連携による周術期等口腔機能管理の実施の有無
(周術期等口腔機能管理を実施している医科歯科併設病院)



また、周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している自院の医科診療科についてみると、「消化器外科」が69.2%で最も多く、次いで「呼吸器外科」(61.5%)、「循環器科」(53.8%)であった。

図4-5 院内の医科・歯科連携による周術期等口腔機能管理の実施の有無
(院内連携をしている医科歯科併設病院、n=13)



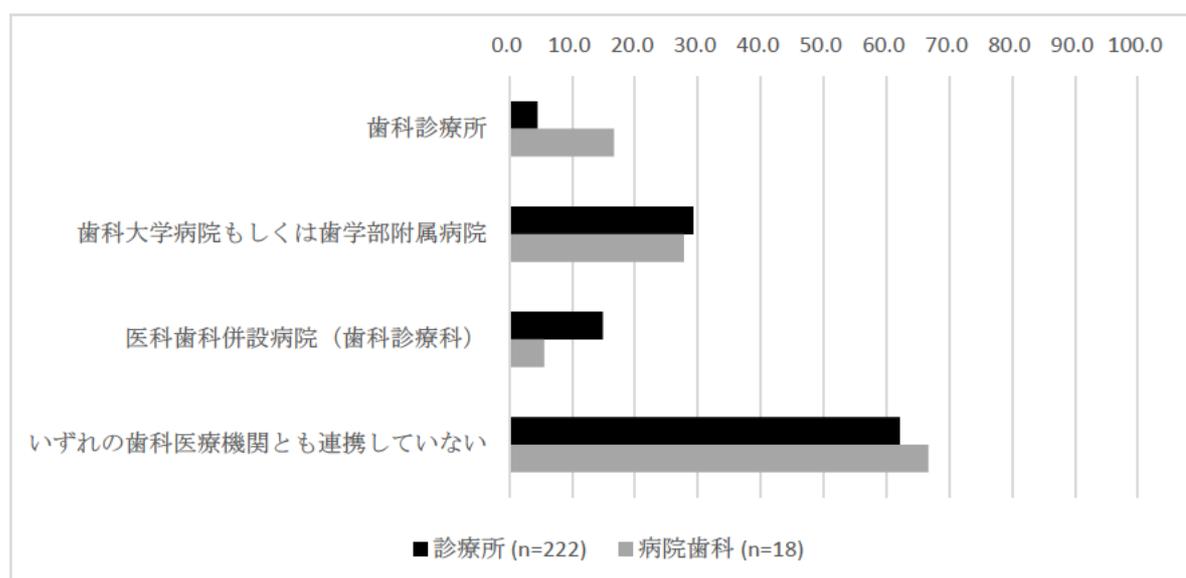
(注)「その他」の内容として、「整形外科」(5件)、「血液内科」(3件)、「泌尿器科」(3件)、「心臓血管外科」(3件)、「脳神経外科」(3件)、「頭頸部外科(耳鼻咽喉科)」(2件)、「外科」(2件)、「腎臓外科」(2件)、「乳腺・甲状腺外科」(1件)、「産婦人科」(2件)、「内科」(1件)、「放射線治療科」(1件)、「内科」(1件)が挙げられた。

② 周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している医療機関（周術期等口腔機能管理実施施設）

1) 歯科の医療機関との連携状況

周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している歯科の医療機関についてみると、歯科診療所では「いずれの歯科医療機関とも連携していない」が 62.2%で最も多く、次いで「歯科大学病院もしくは歯学部附属病院」(29.3%)、「医科歯科併設病院」(14.9%)であった。医科歯科併設の病院では「いずれの歯科医療機関とも連携していない」が 66.7%で最も多く、次いで「歯科大学病院もしくは歯学部附属病院」(27.8%)、「歯科診療所」(16.7%)であった。

図 4 6 周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している歯科の医療機関
(周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答)



また、連携があると回答した施設における連携している歯科の医療機関数についてみると、歯科診療所（n=84）では、有効回答は74件であり、連携している「歯科診療所」の中央値は0か所（四分位範囲0）、連携している「歯科大学もしくは歯学部附属病院」の中央値は1か所（四分位範囲0）、連携している「医科歯科併設病院（歯科診療科）」の中央値は0か所（四分位範囲1）であった。医科歯科併設の病院では、有効回答が3件であり、連携している「歯科診療所」の中央値は0か所（四分位範囲0.5）、連携している「歯科大学もしくは歯学部附属病院」の中央値は0か所（四分位範囲0.5）、連携している「医科歯科併設病院（歯科診療科）」の中央値は0か所（四分位範囲0）であった。

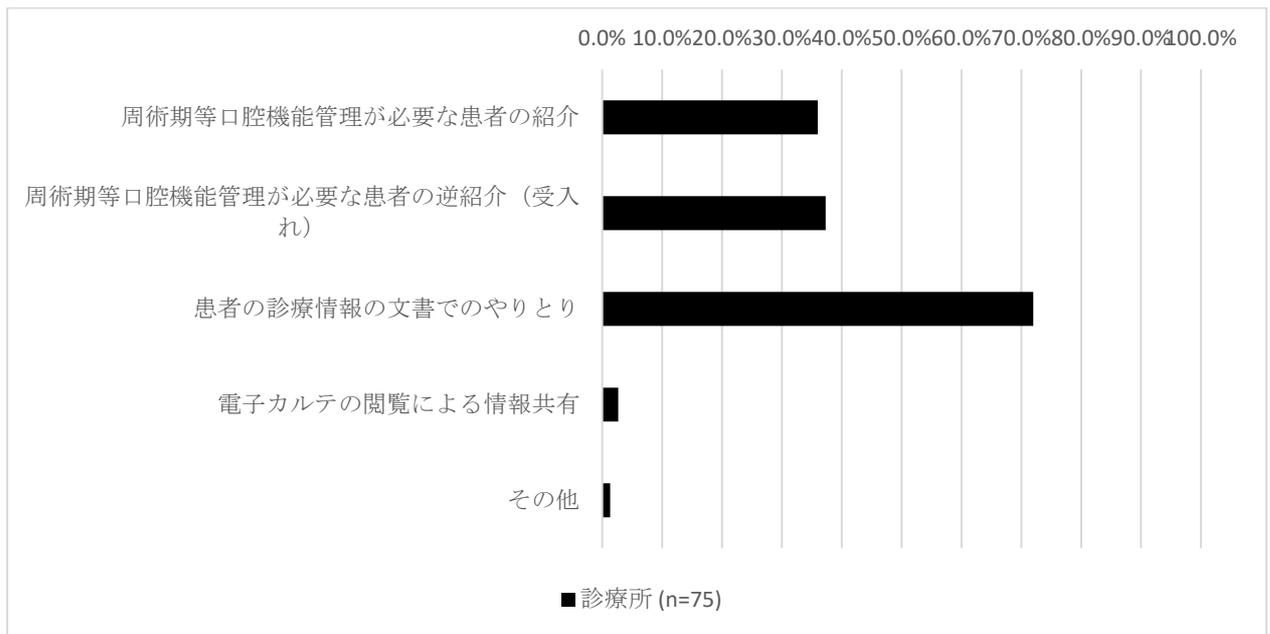
表13 周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している歯科の医療機関数
（連携があると回答した施設）

（単位：か所）

	有効回答数	中央値	四分位範囲
【連携している歯科診療所数】			
歯科診療所	74	0	0
医科歯科併設の病院	3	0	0.5
【連携している歯科大学もしくは歯学部附属病院数】			
歯科診療所	74	1	1
医科歯科併設の病院	3	0	0.5
【連携している医科歯科併設病院（歯科診療科）数】			
歯科診療所	74	0	1
医科歯科併設の病院	3	0	0

連携があると回答した施設における歯科の医療機関との連携内容についてみると、歯科診療所（n=84）では、有効回答は 75 件であり、「患者の診療情報の文書でのやりとり」が 72.0%で最も多く、次いで「周術期等口腔機能管理が必要な患者の逆紹介」（37.3%）、「周術期等口腔機能管理が必要な患者の紹介」（36.0%）であった。医科歯科併設の病院では有効回答が 1 件に限られ、その施設で歯科診療所との連携はなかった。

図 4 7 周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している歯科の医療機関との連携内容
（連携があると回答した施設、複数回答）

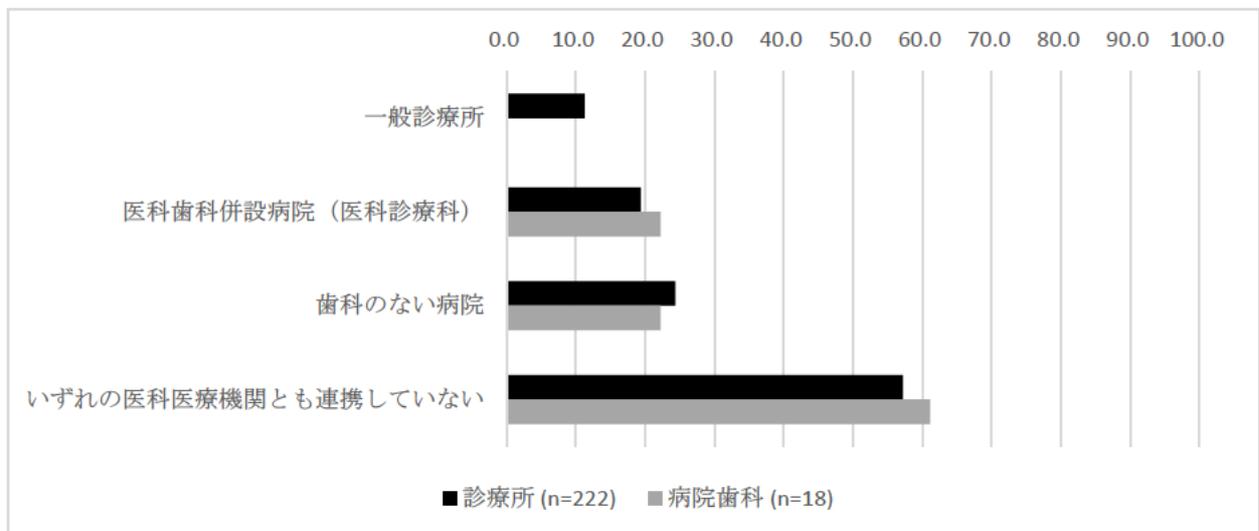


(注) 医科歯科併設の病院では有効回答が 1 件に限られたため図に含めなかった。

2) 医科の医療機関との連携状況

周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している医科の医療機関についてみると、歯科診療所では「いずれの医科医療機関とも連携していない」が 57.2%、「歯科のない病院」が 24.3%、「医科歯科併設病院」が 19.4%、「一般診療所」が 11.3%であった。医科歯科併設の病院では、「いずれの医科医療機関とも連携していない」が 61.1%、「医科歯科併設病院（医科診療科）」「歯科のない病院」が各々 22.6%であった。

図 4 8 周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している医科の医療機関
(周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答)



また、連携があると回答した施設における連携している医科の医療機関数についてみると、歯科診療所では、有効回答は94件であり、連携している「一般診療所」の中央値は0か所（四分位範囲0）、連携している「医科歯科併設病院（医科診療科）」の中央値は0か所（四分位範囲1）、連携している「歯科のない病院」の中央値は1か所（四分位範囲1）であった。医科歯科併設の病院では有効回答が2件に限られ、「医科歯科併設病院（医科診療科）」の回答が1件、「歯科のない病院」の回答が1件であった。

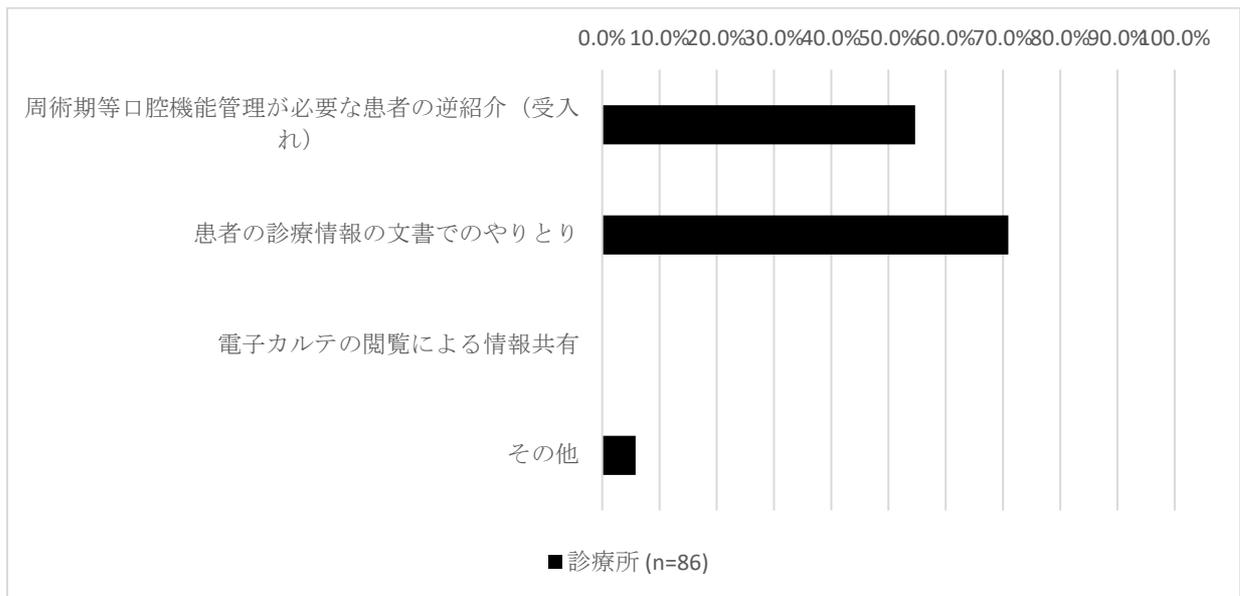
周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している医科の医療機関数
（連携があると回答した施設）

（単位：か所）

	有効回答数	中央値	四分位範囲
【連携している一般診療所数】			
歯科診療所	94	0	0
医科歯科併設の病院	2	算出せず	
【連携している医科歯科併設病院(医科診療科)数】			
歯科診療所	94	0	1
医科歯科併設の病院	2	算出せず	
【連携している歯科のない病院数】			
歯科診療所	94	1	1
医科歯科併設の病院	2	算出せず	

連携があると回答した施設における、医科の医療機関との連携内容についてみると、歯科診療所（n=95）では、有効回答は 86 件であり、「患者の診療情報の文書でのやりとり」が 70.9%で最も多く、次いで「周術期等口腔機能管理が必要な患者の逆紹介」（54.7%）であった。医科歯科併設の病院では有効回答が 1 件に限られ、「周術期等口腔機能管理が必要な患者の逆紹介」、「患者の診療情報の文書でのやりとり」の回答であった。

図 4 9 周術期等口腔機能管理を実施する上で連携している医科の医療機関との連携内容
（連携があると回答した施設、複数回答）



(注)・医科歯科併設の病院では有効回答が 1 件に限られたため図に含めなかった。

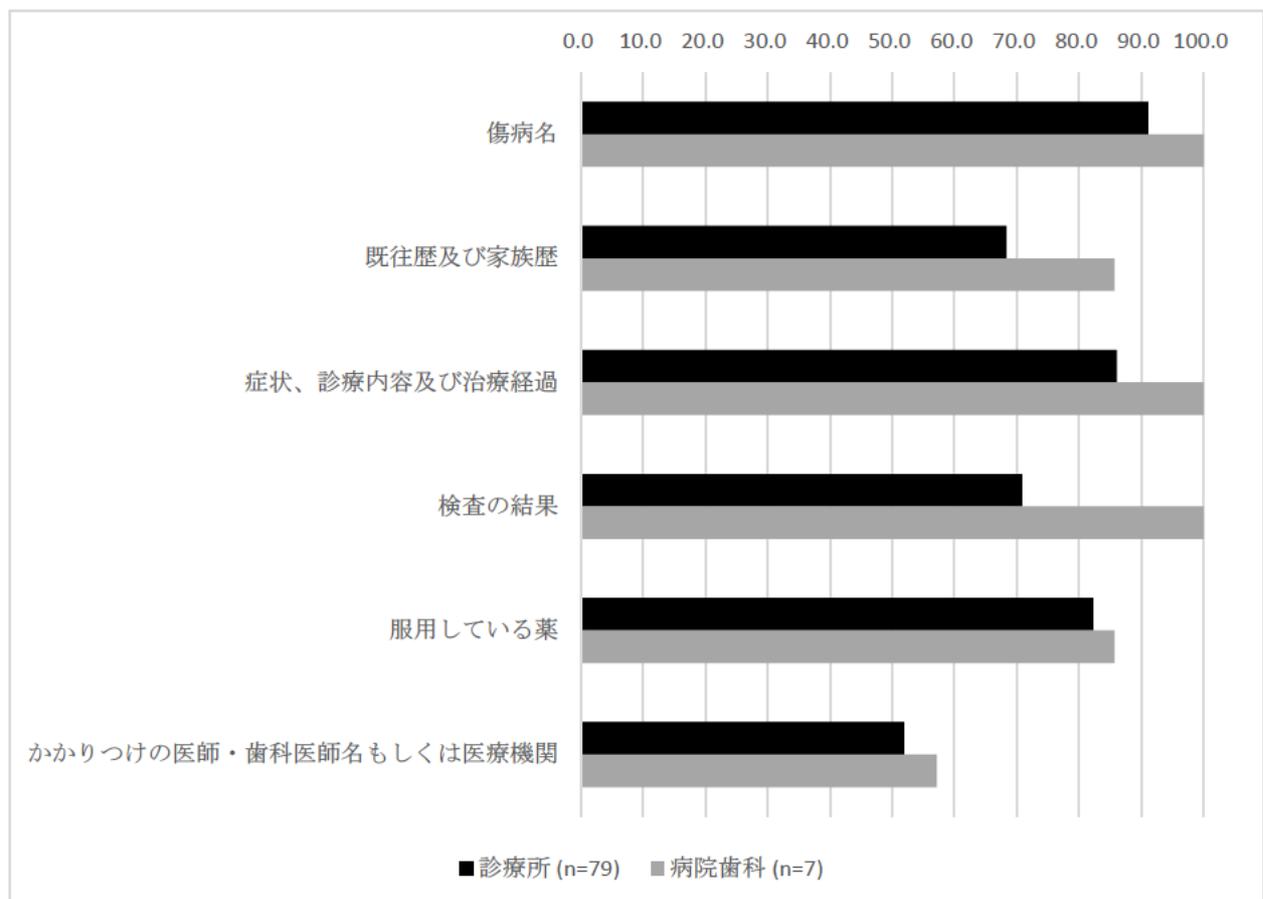
・「その他」の内容として「FAX」（1 件）等が挙げられた。

3) 他医療機関と共有している情報

他医療機関と共有している情報についてみると、歯科診療所（有効回答数 79）では「傷病名」が 91.1%で最も多く、次いで「症状、診療内容及び治療経過」（86.1%）、「服用している薬」（82.3%）、「検査の結果」（70.9%）、「既往歴及び家族歴」（68.4%）、「かかりつけの医師・歯科医師名もしくは医療機関」（51.9%）であった。医科歯科併設の病院（有効回答数 7）では「傷病名」、「症状、診療内容及び治療経過」、「検査の結果」がいずれも 100%で最も多く、次いで「既往歴及び家族歴」、「服用している薬」（いずれも 85.7%）、「かかりつけの医師・歯科医師名もしくは医療機関」（57.1%）であった。

図 5 0 他医療機関と共有している情報

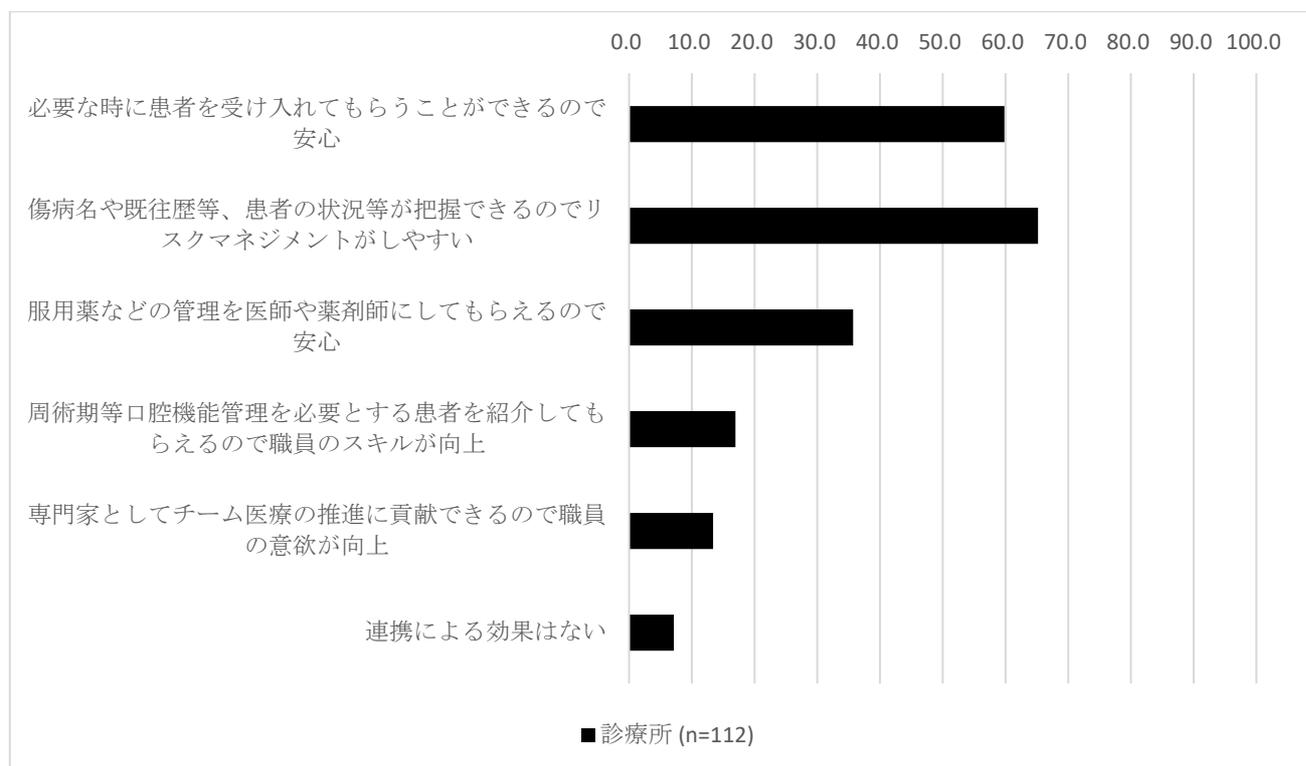
（連携があると回答した施設、複数回答）



③ 他医療機関との連携による効果

連携医療機関があると回答した歯科診療所を対象に他医療機関との連携による効果を尋ねたところ、有効回答数は112件であり、「傷病名や既往歴等、患者の状況等が把握できるのでリスクマネジメントがしやすい」が65.2%で最も多く、次いで「必要な時に患者を受け入れてもらうことができるので安心」(59.8%)、「服用薬などの管理を医師や薬剤師にしてもらえるので安心」(35.7%)であった。

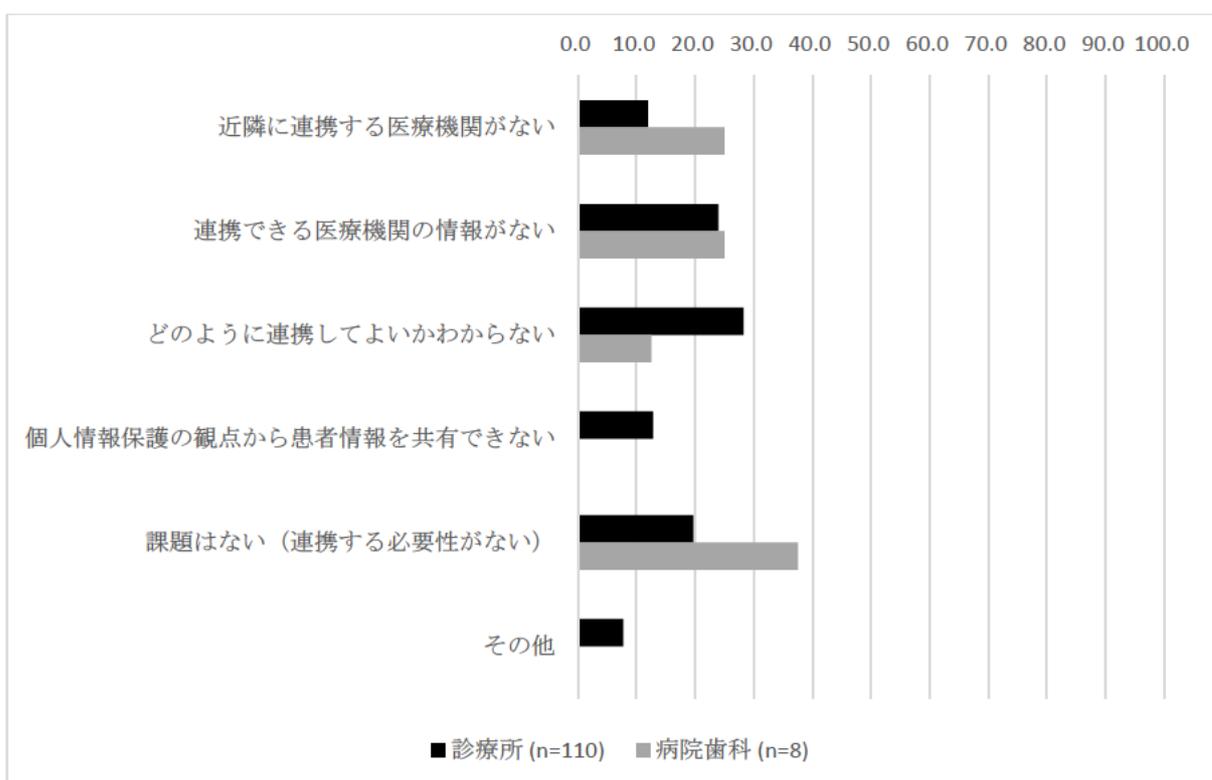
図5-1 他医療機関との連携による効果
(連携医療機関があると回答した歯科診療所、複数回答)



④ 他医療機関と連携する上での課題

他医療機関と連携する上での課題についてみると、歯科診療所の有効回答数は110件であり、「どのように連携してよいかわからない」が28.2%で最も多く、次いで「連携できる医療機関の情報がない」(23.9%)であった。医科歯科併設の病院の有効回答数は8件であり、「課題はない(連携する必要性がない)」(n=3) (37.5%)が最も多く、次いで「近隣に連携する医療機関がない」(n=2) (25.0%)、「どのように連携してよいかわからない」(n=1) (12.5%)であった。

図52 他医療機関と連携する上での課題
(周術期等口腔機能管理実施施設、複数回答)



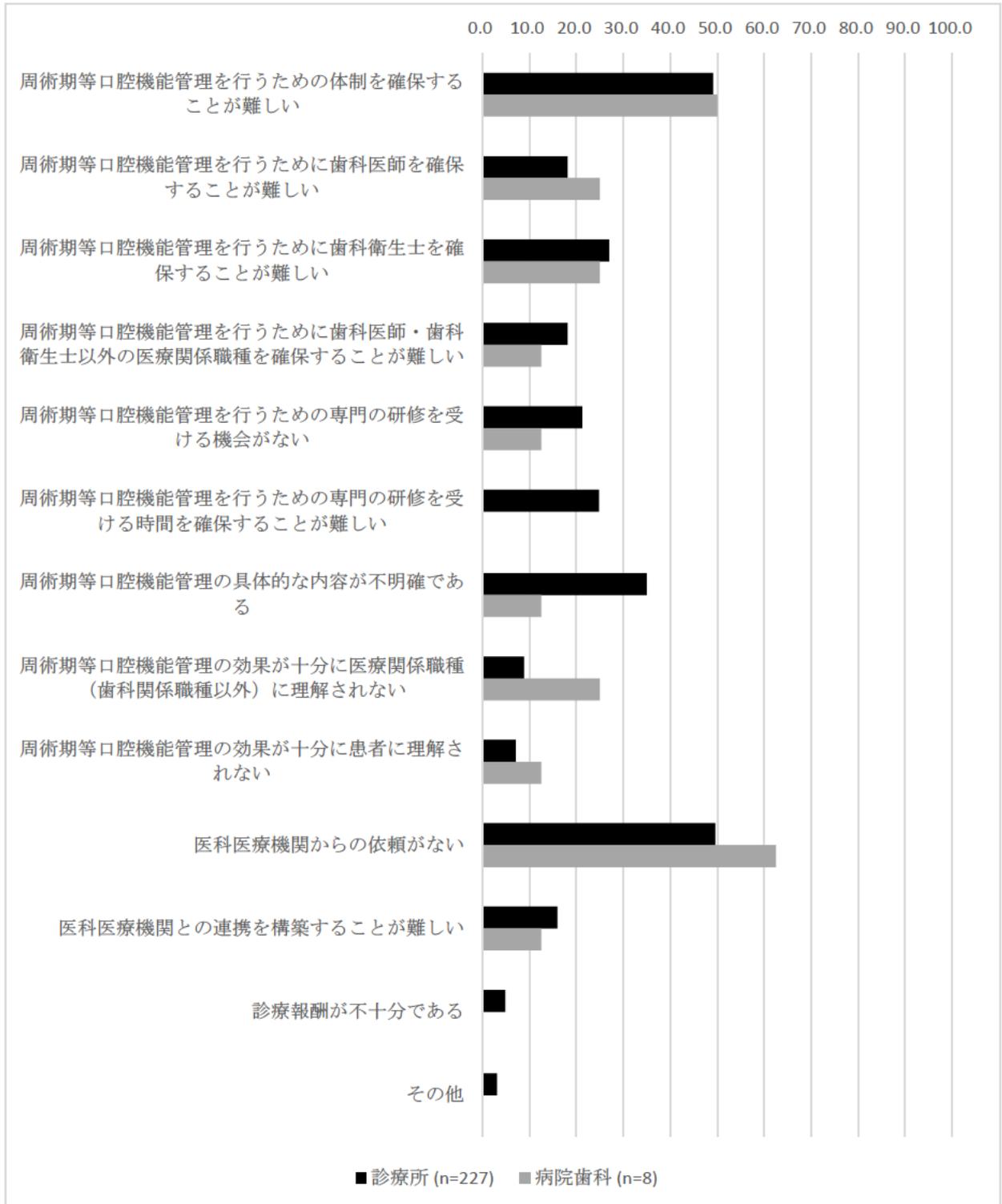
(注)「その他」の内容として、医科歯科併設の病院では「歯科クリニックの紹介後のレスポンスがない」が、歯科診療所では「手術予定があれば、かかりつけにかかるように全ての患者さんに促してほしい。来院がしばらく空いた後に術後に聞くことが多い」、「頻度が多くないため、スタッフのスキルに、結びにくい」、「今は受入れのみのため、特に困ることはない」、「十分な治療管理する期間をいただけない」、「医科もとりあえず紹介してきているだけのケースが多い」、「医科の医療機関の意識を高める必要がある」、「聞きたいことなど、お互い診療時間もありませんぐ聞きたいことなどが手紙やメールなどでのやりとりとなり、情報共有含め時間短縮のツールがほしい」、「紙面でのやりとりの為情報共有に時間がかかる」、「医科からの依頼、紹介がないと継続的な協力が難しいです」が挙げられた。

(5) 周術期等口腔機能管理を実施していない理由等（周術期等口腔機能管理未実施施設）

① 周術期等口腔機能管理を実施していない理由

周術期等口腔機能管理を実施していない施設における実施していない理由をみると、歯科診療所（有効回答 227 件）では「医科医療機関からの依頼がない」が 49.6%で最も多く、次いで「体制を確保することが難しい」（49.1%）、「周術期等口腔機能管理の具体的な内容が不明確である」（35.0%）、「歯科衛生士を確保することが難しい」（27.0%）、「周術期等口腔機能管理を行うための専門の研修を受ける時間を確保することが難しい」（24.8%）、「専門の研修を受ける機会がない」（21.2%）であった。医科歯科併設の病院（有効回答 8 件）では「医科医療機関からの依頼がない」が 62.5%で最も多く、次いで「体制を確保することが難しい」（いずれも 25.0%）であった。

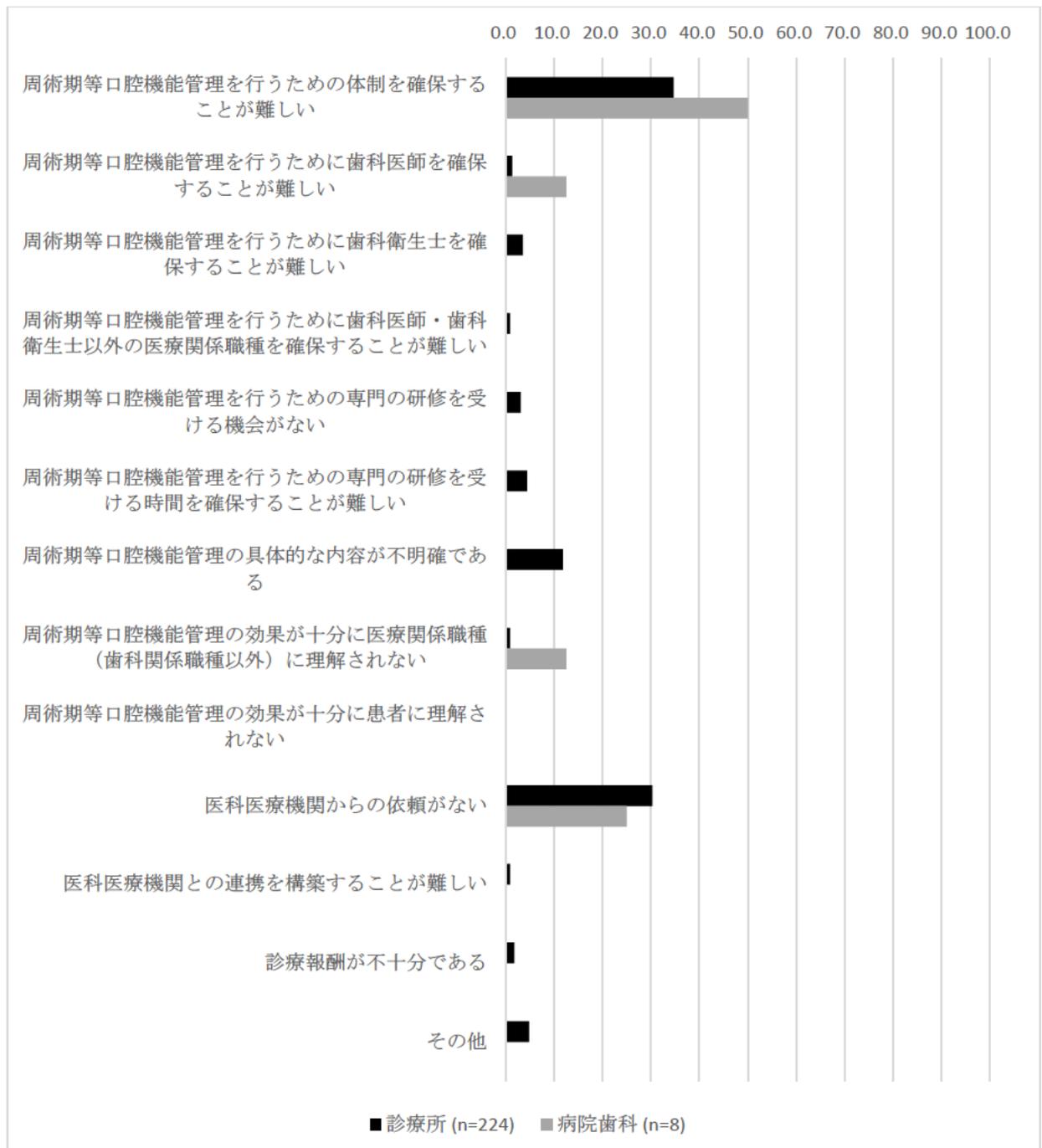
図5.3 周術期等口腔機能管理を実施していない理由
(実施していない施設、複数回答)



(注) 「その他」の内容として、歯科診療所では「矯正歯科を専門としているため」(同旨含め 3 件)、「(歯科医師が) 高齢のため」(同旨含め 2 件)、「小児歯科を専門としているため」(1 件)、「昨年度は実施している」(1 件)が挙げられた。

周術期等口腔機能管理を実施していない最大の理由についてみると、歯科診療所では「体制を確保することが難しい」が34.6%で最も多く、次いで「医科医療機関からの依頼がない」(30.3%)となった。医科歯科併設の病院では「体制を確保することが難しい」が50.0%で最も多く、次いで「医科医療機関からの依頼がない」(25.0%)となった。

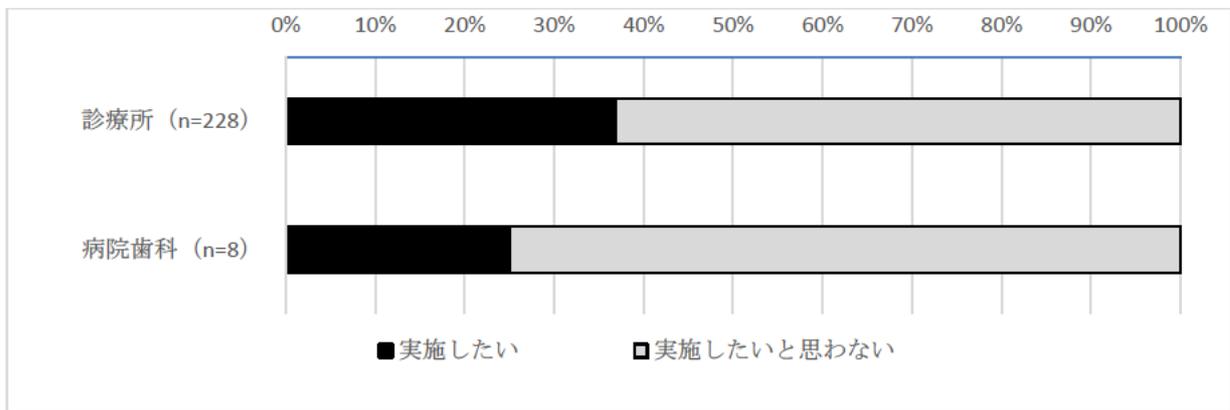
図54 周術期等口腔機能管理を実施していない最大の理由
(実施していない施設、単数回答)



② 周術期等口腔機能管理に関する今後の実施意向

現在、周術期等口腔機能管理を実施していない施設を対象として、今後の実施意向についてみると、「実施したい」という回答の割合は、医科歯科併設の病院が 25.0%、歯科診療所が 36.8%であった。「実施したいと思わない」という回答の割合は、医科歯科併設の病院が 75.0%、歯科診療所が 63.2%であった。

図 5 5 ②周術期等口腔機能管理に関する今後の実施意向
(実施していない施設)



③ 周術期等口腔機能管理を今後実施したいと思わない理由

周術期等口腔機能管理に関する今後の実施意向について「実施したいと思わない」と回答した施設に対して、その理由を自由記述形式で回答いただいた。以下は、その内容をまとめたものである。

周術期等口腔機能管理を実施したいと思わない理由

(実施したいと思わないと回答した施設、自由記述形式)

【医科歯科併設の病院】

- ・ 病院機能（精神、療養、リハビリテーション等）からして対象患者がいない（同旨含め2件）。
- ・ 体制を確保することが困難（同旨含め2件）

以下各1件

- ・ 周術期の患者を取り扱う知識、技能がない
- ・ 理由がない（実施する）
- ・ 患者さんにはそれぞれかかりつけ歯科があるので必要ない

【歯科診療所】

- ・ 体制を確保することが困難（同旨含め33件）。
- ・ 歯科医師が高齢等により対応できない・閉院予定等（同旨含め20件）。
- ・ 周術期の患者を取り扱う知識、技能がない（同旨含め12件）。
- ・ 現行業務で手一杯である（同旨含め11件）。
- ・ 医科からの依頼がない（同旨含め10件）。
- ・ 矯正歯科を専門としている（同旨含め9件）
- ・ 書類作成、管理計画書の作成などが煩雑（同旨含め5件）。
- ・ 研修等を受ける時間的な余裕がない（同旨含め5件）。
- ・ 小児歯科を専門としており対象患者が少ない（同旨含め4件）。
- ・ 研修を受ける機会がない、少ない（同旨含め4件）。
- ・ 周術期口腔機能管理の具体的な内容が不明確（同旨含め3件）。
- ・ 診療報酬の算定方法がよくわからない（同旨含め2件）。

以下各 1 件

- ・ 割ける予算がない
- ・ 経過報告が密でないので、かなりタイムラグがある
- ・ 手術を実施する病院に歯科があり、そこでの管理が適切と思う
- ・ 患者様がほぼ固定されており、仮に依頼があったとしても従来の SPT で精査、算定面で十分である
- ・ 一部負担金が高額になる
- ・ 準備に対する報酬が不足
- ・ 算定基準や主治医からの連絡が不明瞭な事が多く、口腔内ケアによる感染症予防の効果を医科からの依頼や信頼性を伴ったものとは感じにくくなっているのでは。
- ・ 医療機関から文書による依頼はなく、口頭で「手術するので口の中を診てもらってきて下さい」と依頼されるケースばかりでこちらとしてはどうしようもない。
- ・ 実施しても効果はほとんどないと思われる。

(6) 周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等

周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等に関する自由記述形式の回答をまとめたものが以下である。

周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等

(医科歯科併設病院、自由記述形式)

○医科診療科（医師、看護師等）への周知等について

- ・ 周術期において医科サイドが点数を取ることができるようになったのが、歯科に紹介される数が増えた要因と考えております。また、歯科側だけでなく、医科サイドへの周知をより行っていけば良いと思っております。
- ・ 医科のメリットを周知させることで周術期の依頼体制も増えると思う。また知らない Dr が多い。

○周術期等口腔機能管理料に関する文書について

- ・ 周計算定時に、相手方医療機関への情報提供、患者への聞き取り、情報提供等、記入する事が多く、時間がかかる。

○周術期等口腔機能管理の実施期間について

- ・ 手術日が決定した上での来院が多いので歯科治療が必要な場合に日程的に無理が生じる場合が多い。

○院内の歯科における体制整備等について

- ・ 今後、周術期の症例が拡大されるので、需要は高まると思いますが、病院歯科に勤める歯科医師や衛生士の絶対数が少ないので、そこを増やす事がまず、急務と考えます。ただ、全身疾患に対応できる歯科医師や歯科衛生士を育てる必要があると思う。

○他施設との連携等について

- ・ 急に医科（他院）からの紹介状を持って来られた場合、時間が取れず困ることが多い。
- ・ 地域歯科医療機関との連携体制を構築するのが困難

○その他

- ・ 当院（精神科病院）への入院歴や通院歴のある外来患者の場合には、院外の医科医療機関か

ら歯科宛てに、周術期口腔機能管理の依頼は（ごく少数ではあるが）あります。それ以外の一般の外来患者の場合には、依頼はほとんどありません。すなわち、精神疾患の既往のある外来患者の場合には、紹介はあると考えられます。

- ・ 当院は精神科病院のため、入院患者で周術期等口腔機能管理を実施する方が存在していない。一般外来患者が対象となるが、医科からの依頼がないのが現状です。
- ・ コスト算定確認や現場の困りごとなどを気軽に話し合える場があったら良いと思います。
- ・ この期間の算定はありませんでしたが、該当するケースがあってもハンセン病療養所のため算定はないです（保険算定しません）。
- ・ やりやすい方法を望む。一般の歯科疾患管理に準じてすればよいのではないかと思う。
- ・ 2024年1月（調査実施期間）は歯科医師の体調不良で診療できていない日が多数のため患者数の回答は省略します。

周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等

（歯科診療所、自由記述形式）

○ 医科医療機関からの紹介等について

- ・ 紹介が少ない、そもそも患者が重要性を理解しておらず勝手に中断する
- ・ 医科からの紹介状
- ・ 周術期管理をしてほしいと患者から依頼があることはあるが、医療機関から手紙による依頼がありません。
- ・ 周術期口腔機能管理を実施しようと思っても医科（or 口腔外科）からの紹介がないと実施できない。主体は医科の方にあると思いますので、医科への周知を重点的に行う手段を検討しなければいけないと思います。
- ・ 医科からの紹介がなければ算定ができず、病態がわからず、患者からの情報のみでは不安あり
- ・ 医科から紹介状を頂くことがなく、算定できないことが多いです
- ・ 依頼があれば実施する意識があります
- ・ 医療機関からの依頼があれば実施したい
- ・ 医科医療機関からの依頼件数が少ないので実施する機会が少ないと思います
- ・ 医科よりの問い合わせ等がないため、算定はしていないが、対象となりそうな患者さんは通常診療の範囲で受け入れていました。医科医療機関からの依頼がないと、こちらからは動きにくく、医科へ算定のための要請を行うのはハードルが高く感じます。
- ・ 医科から歯科への紹介のケースがまだまだ少ないように思います。近隣の大きな病院は歯科（口腔外科）を併設している病院が多いからかもしれません

- ・手術の直前に紹介される場合が多いので、結局簡単な口腔内清掃しか出来ない。
- ・手術予定の医科からの紹介、依頼がないと現状では制度の利用は困難です。ただ、患者さんにはお役に立てる有益なサポート体制だと思われまますので、まずは医科からの紹介、依頼を待ちたいと考えています。
- ・診療情報提供書を持参される方はほとんどいないのが現状。これでは集計用のⅠ、Ⅱ、Ⅲの算定ができません。
- ・依頼がないので、算定のための準備をしていない医院が多い。一度依頼はあったが、毎月管理している患者さんだったので何も問題がなくなることが無かった。ただ、これからは必要なことだと考えているので、依頼が増えるようにしてほしい。
- ・入院がかなり近くなって来院されると十分な処置指導が出来ないことがあります。口腔ケアの必要性をしっかりと説明して早めの受診をお願いしたいです。
- ・2人に1人が癌となる時代において、日常生活へ戻る癌患者さまも多く、口腔内の質の向上は、今まであまり論じられませんでした。非常に重要なことと思います。医科からのご依頼があれば、少しでもお役に立てる歯科医師でありたいと考えております。
- ・医療機関から手術前に歯科処置を受け必要なら保護装置を作ってもらよう患者指導はしてくれているが依頼文章としては発行されないのが算定は出来ないし、術後管理にも踏み込めない。文書発行を希望する。
- ・医科の要請が口頭のみだと歯科では実施できないのできちんと文書で送付してほしいです。
- ・医科の先生方、お手数ですが文書でいただければと思います。律儀な患者さんは手術を受けることを話して下さいますが、時々、術後しばらくしてから手術を受けたことを教えて下さるかたもいます。医療機関同士、直接やりとりがいいのでしょうか？
- ・患者から「医科から（口頭で）歯科にかかってくように、かかるように」と言われたと来院するケースはあるが、医科から直接、紹介状による依頼があまりない。病院に地域連携室（支援室）等があるのであれば、情報伝達をもつての依頼をルーティン化してもらえれば、連携は増えるのではと思います。
- ・悪性腫瘍などの手術前の患者に「手術前に歯科へ行って口の中を良い状態にしてもらってきなさい」と口頭で伝えただけで、医療機関からの正式な依頼書などが無いことが問題であり、点数算定ができない！
- ・患者さんの口頭での依頼が多く、医療機関からの正式な文書が欲しい
- ・文書による依頼はほぼなく、歯科で一度診てもらってくださいと医科で言われてといった感じで来院されるため、できる範囲で口腔内診査や応急処置をしている。

○ 患者への周知等について

- ・手術担当主治医から術前の歯科受診が必要な旨を患者に伝えていただけると、患者は必ず受

診する。積極的に医科歯科連携を勧めてほしい。

- ・手術前に歯科を受診するよう、手術を行う病院から言われて来院する方は多いが、システム化にもっと簡便に、パンフレット等がもっと充実していれば良いと思います。
- ・まだまだ周術期の口腔ケアの重要性が認知されていないこと。
- ・「医療機能情報」に周術期等口腔機能管理の実施の有無等の項目を入れ、周知できるようにしてはどうか。

○ 周術期等口腔機能管理料の内容に関する周知等について

- ・算定するにあたり、保険上、歯科医師、衛生士の詳細な役割等を学べる機会があれば良いと思う。
- ・もっと制度を理解したい
- ・私の周りで実施算定している人はいませんでした。増えることを望みます。まず保険算定の仕方からです。

○ 周術期等口腔機能管理料について

- ・導入の労力と、需要・リターンの釣り合いが取れるのか不明であり、また日々の診療で多忙のため、実施に踏み切れていません。
- ・多くの歯科医師は周術期の算定について不慣れで、難しいと感じているようです。
- ・算定要件（実施要件）等を教えて頂きたいと思います
- ・頻度が少ないので、算定方法や要件を覚えきれない
- ・ビジネスとしての一面も持つ歯科医院経営に周術期等口腔機能管理をフィットさせるためには、残念ではあるが、それに向き合うエネルギーに妥当な対価が得られなければならないと思う。
- ・外来受診が可能な患者については通常の保険診療で十分だと思う。病院で寝たきり等の患者に限定すべきだと思います。医療費の無駄遣いと思えない制度です。
- ・普通の情報提供料の中に含めて欲しい
- ・周術期等口腔機能管理の実際の実施内容と保険請求の流れが、理解出来てない。
- ・具体的な流れを知りたい。
- ・何をすればいいのかわからない。制度もわかりにくく、点数の取り方も良くわからない。
- ・現状において、医科等より周術期等口腔機能管理の依頼等があれば可能な限り対応しているが、現状として通常の患者とほぼ同様の対応をしているため算定に至っていない。処置等の内容にかかわらず、依頼があった時点で算定すべきものか疑問である。
- ・高齢の為、食わず嫌いという面もあります。慣れたらそうでもないのでしょうか。
- ・医科側からの依頼なしに歯科診療所主導で周術期管理を算定できれば良いのかもしれない

- ・術前の口腔ケアの依頼は良くなるようになってそれなりに処置とか検査結果を送っているが請求はしてない。請求ができるのか否かも不明で。
- ・毎回保険請求が複雑になってきていやになる。もっとシンプルにできないものかと思えます。具体的な流れや何をするのがわからない
- ・複雑すぎる、わかりにくい
- ・放射線治療を開始してから来る人がいる。開始したあとにきても算定できないのかわからない。
- ・依頼はあったが、病名が癌ではなかったので算定できなかった。できる病名を広げる必要がある。

○ 周術期等口腔機能管理料に関する手続き・文書等について

- ・一般の癌患者さんの治療を行うこと（紹介患者ではない）はありますが、周術期等口腔機能管理をしてない理由としては、計画書、紙出し等、かなり面倒な作業があったような気がして行っておりません。
- ・通常のカリエス管理、歯周病管理で対応可能と考えており、煩雑な計画書の作成や書類作成を行う余裕がない
- ・医師、歯科医師ともに周術期等口腔管理のやり方、ツール等があまりにも複雑すぎて理解できていない。このアンケートの設問もどうしてよいか分からないことが多すぎる
- ・連携には賛成で、医療界全体で進めてもらいたいですが、書類作成の手間が煩雑で時間もかかるのがネック。
- ・手術実施施設から口頭で患者へ受診説明あるが、文書での依頼が無いため点数が算定できない
- ・医科と歯科との連携を構築しやすいよう、共通の依頼書や歯科医が内容を把握しやすいよう、情報が書かれた文書があれば良いと思う。
- ・処理が煩雑。時間も限られるため、急な紹介は戸惑う。事前の情報提供があれば準備できる。
- ・手続きをシンプルにして貰えたら実施可能かも。
- ・年に一回ほどの頻度のため書類の記入が分からなくなる。

○ 周術期等口腔機能管理の実施期間・時期について

- ・医療機関からの紹介が、かなりぎりぎりの時期にくるので、十分な管理ができてないように思います
- ・管理を依頼されてから手術予定日までの期間が短すぎて、十分な処置ができないことがしばしばある。せめて3ヶ月程度の余裕が欲しい。

- ・ 化学療法が数年におよぶこともあり、口腔内は安定している場合、周Ⅲを継続したほうがよいのか、判断を研鑽できればと思います。
- ・ 歯科医師 1 人で診療業務を行っているため、文書作成の業務が非常に大きな負担となっています。相互に簡便に行えるともっと良いのではないかと感じています。
- ・ 数名程度しか実施しておりませんが、その大半が ope から一か月をきったところで来院します。口腔内の状態が悪いとき患者は一か月ではとても感染源除去予防が出来るところまでいかない事が多かったように思います。(必要最低限の処置のみ実施)
- ・ 手術あるいは 入院の間際の依頼がほとんどでできることは限られる
- ・ 一週間後に Ope だからと依頼されても、ボロボロの口に手を出せない。患者にもすぐ行けと言って紹介状を持たせてほしいし、予約がすぐにとれるほどヒマではない事もわかってほしい。「口がきれいにならないと手術はできない」 くらいの事を患者に言ってほしい
- ・ 依頼については、手術までの期間が余りなく十分な治療を行えない場合もあるため、出来れば依頼患者への説明を医療機関の方で早く日時に余裕があるようお願いしたいものです。
- ・ 歯周治療には時間がかかります。

○ 体制整備等について

- ・ 実施するための体制構築が難しい
- ・ 若い歯科医師で有能方が十分な報酬のある中で行える
- ・ 体制が整ってからの事かも知れない。
- ・ 体制の確保が出来る様に。
- ・ 連係できる機会があればセッティング願います。よろしく願います。
- ・ 歯科医師 1 人の診療所では、なかなか体制が厳しいのではないかと
- ・ 十分な広報と報酬が必要と思います
- ・ 他院と連携するための統一書式や連携調整ネットワークの整備をお願いします。

○ 医科との連携等について

- ・ 診療情報提供書のやり取りが郵送では、時間がかかるし相手にきちんと届くのか不確実。そのせいか、最近 FAX の返答を相手側の医療機関から要求されることが多い。今どき FAX はどうかと思います。
- ・ 医療 DX の推進が進んで、紙ではなくオンタイムの情報をやりとりできるシステムが希望です。
- ・ 拠点病院との関係をとる事が難しく感じる。書面のみではなく、対面で話し合う等、普段から緊密なコミュニケーションが取れば対応しやすくなるのかと思います
- ・ 医療連携等が難しい

- 医療機関が、歯科に対して周術期口腔管理をする必要性を感じてるのか、もしニーズがあるのであれば、対応したいが医療機関側も歯科の介入で患者へのメリットを感じていないのではないかと思う。
- 手術担当の医療機関からの紹介状があれば行っている。紹介がなければ保険算定できないので、必要に応じて歯周病治療、う蝕治療、手術用マウスピースの作成などは行っています。
- 「したい」というわけではなく、依頼があれば行う。ないから行っていない。医科との啓蒙を行ってください。
- 麻酔科医への周知と文書の簡素化
- 医科との交流がもっとあれば良い。
- 情報共有にあたって医科、歯科それぞれの書式の統一
- 依頼を受けたら行っています
- 医療機関よりの紹介がない。医科歯科の連携を作ることが必要であると思う。情報提供書はどの形式をより簡潔なものとすれば、スムーズに使えるようになるのではと思う
- 医科からの依頼がほとんどないと、患者さん自体、手術の喫緊に急に来院されたりして、対応ができない場合が多いです。
- 糖尿病連携もそうですが、医科歯科の垣根のない連携を構築することが先決だと思います。
- 医科からの要請は一方的で保険点数増が明らかに思われます。
- 見本の解答集みたいな物がありましたら（治療の流れ）周術期等口腔管理が理解しやすくなると思います。（医師とのやり取りの具体例などがあれば良い）
- 医科もとりあえず歯科に紹介しているだけのケースがある。一番ひどいケースは 1/4、医科に入院予定の患者が年末の 12/26 に紹介状を医科でもらって無理やり 12/28 に診察するケースがあった。（当然何もできない）
- 医科歯科連携が不十分です。医科ドクターへの必須です。
- 「周術期等口腔機能管理」は医科からの紹介があれば行っています。また、患者さん本人より「～で手術する、入院する」の訴えがあっても医科から紹介がないのに勝手に介動を起こすことは行っていません。歯科主導で行なってもいいのでしょうか？
- ope まで日がないのに。きちんと治すとしたら期間がかかりそうな口腔状態の方も多々おられ、どこをゴールにしたら良いのか悩む。「必要なら ope 日を変更します」と書かれていてもどこまで意見すればよいのかも不明。
- 医科から術前に紹介されるケースが少なく、歯科へは術後安定してからと思っている。術前に紹介されるのはプロテクターを作ってほしい場合が多い。歯科の側ももっと勉強する必要があるが、医科にも歯科との情報提供や紹介のあり方をわかってもらいたい。
- 医診連携の機会を増やして欲しい。
- 該当患者さんの診察にあたり、すぐ電話で確認したいことなどあった場合に電話は相手側の

診療の都合もあり、どうしてもかけにくいです。手紙やメールなどになるので情報の行き来が時間がかかるので、そこを短縮できるツールが患者さんのためにもあればなと思います。

○ 講習会・研修等について

- ・ 研修の機会を作ってほしい
- ・ いつ行うものなのか、方法、依頼がないとできない？等、詳しく教えてくれると大変ありがたいです
- ・ 具体的な内容を知りたい
- ・ セミナー等の受講機会が、もう少したくさんあれば幸いです。
- ・ 周術期等口腔機能管理を行う際の注意点などの研修の機会があれば受講したいです。
- ・ 実施するにあたっての研修などがあれば、周知いただけると助かります。できる範囲ではなりますが、積極的に対応したいと思っています。
- ・ よく分からないので、勉強会があったら嬉しいです
- ・ 研究会等の開催を望む
- ・ 実施する上で必要な知識、術式等について、簡便に研修できるシステム（web セミナー）があれば助かります。

○ 対応が難しい疾患・治療等について

- ・ 縛りが多すぎて、患者の状態に柔軟に対応する事ができない。特に患者の精神状態を考慮する配慮に欠けており、悪性腫瘍の患者に対する配慮が必要と考える。整形外科、循環器関係の対応がしやすいが。
- ・ 現在は継続的に診ている患者さんはできるが、全くの初診の場合は信頼関係の構築やリスク等により困難な場合もあるのではと思う
- ・ 心内膜炎、癌患者への適正かつ寄り添った内容の口腔ケアを医師ならびに歯科が如何なる具体策処置として理解しているのか！一つの支持療法として特化、確立した口腔内ケアの内容、手技の浸透と医科との連携、依頼の strategy を見直す必要性を感じます。
- ・ また、今後の連携を考えると、一開業歯科医として患者の口腔を診ない状況で書面のみを見て、対応できるか否かを判断することは難しい場合が少なからずあるのでは。場合によっては、そのため「対応が難しい」ということになりかねないと考えます。
- ・ 手術が予定された時点で、介入に必要な時間が限られているため、望ましい対応（口腔内維持管理に必要な）に関して、苦慮する場合があります一般診療で毎日いそがしく診療しています。周術期の診療は5～6年前に入院前の患者さんがいましたので、県歯に相談して初めて周術期診療をしました。その患者さんはその後、死亡しました。その後はこのような案件はありません。

○ その他

- ・ 周術期等口腔機能管理の依頼がたまにしかないため、いざという時に、スムーズに対応できる自信がない
- ・ 現在歯周治療に力をいれていますが、他の医療機関からの依頼は1件のみで患者さんが口頭で伝えて来られたガン患者は数人いましたが、その方たちは既に当院にて歯周治療を行われていて特に改めてする事なく、このまま継続をするように説明をしています。同時にこの治療は手術の予後等色々な面で有効である事も患者さんに理解してもらっています。
- ・ 毎回、周術～管理を実施するときは、術前のみ算定している状況で、術後の管理はできないです。元々の患者であれば継続してメンテナンスできますが、それ以外は術前のみ来院され、術後のフォローが出来ていないのが気になります。
- ・ 依頼もなく、周術期に携わることができないため、効果、必要性などがわかりにくい
- ・ 現在、ガン患者の患者3名いますが、新来当院で発見し、病院紹介したので、一般の口腔管理で施しています。病院へ移設の歯科で周術管理をなっています。倉敷中央病院、川崎医大が腫瘍治療の中心医療機関です。併設の歯科部門で周術期管理されているようです。
- ・ 正直言って何をすれば良いのか分からないが、周術期だからといって特に変わった処置が必要なのだろうか？ 当院では通常患者さんと同じに口腔ケア（口腔乾燥の対処法含む）、ブラッシング指導等を行っています。
- ・ 田舎なのか、患者も医療従事者も口腔に関することをさほど重要とは思っていない。例えば「病気でしんどいのになんで歯医者に行くのか？」「口の中はどうでもいいから病気を治してくれ」など全体的に意識が低いと思う。
- ・ メンテナンスの患者さんがご病気になったときに紹介状をもってお願いされてクリーニングしたりすることはあって、後日、返事を書いたりする機会はあるが、これが周術期なのかのことが頭になかった。
- ・ 不勉強でした
- ・ 歯一歯連携、歯一医連携で何ができて実施するとどのようなメリットがあるのかが良く分かっていない。術後の評価が出来ていないので医科から紹介（術前）があつて、P検査やScを行ったとして、患者さんにとって術後どのようなメリットがあるのか、正直、紹介があつたので行っているが、どのようなゴールを目指しているのか具体的な所は分かっていないことが問題かと。
- ・ 管理したことが患者さんの為になっているのか不明です
- ・ 知識の不足
- ・ 人材確保
- ・ 内容が把握できておりません。

- 依頼があれば受け入れる。
- 情報共有などに対する設備投資費に対する不安。独自回線による情報漏洩対策など。
- 歯科医院が多く、こちらまで患者が来ない
- 経験が全くないので何ともお答えのしようがありません
- 医科、歯科との連携機関はないのですが、依頼され行なった事があります。設問5に関しては実施していない訳ではありませんので、回答が良くわかりませんでした。
- 全く知識がない。どのようなものがわかっていない。
- 衛生士不在な為、歯科医師自ら管理していて、特に課題有る程、紹介数も少ないです。
- 歯科医師1人で診療してる為、周術期等口腔機能管理を実施する時間が無い。
- 通常の外来患者の十分な歯科治療をするにあたり、
- どこまで周管に人的リリースを割くべきか。
- 役割分担として当院は通常の外来に力を入れているので、当院で周管をすべきかは不明。依頼があれば可能な範囲で受入れ。
- 人手が足りない
- 病院内歯科のほうが管理しやすいと思う
- 依頼が多くないので、たまにあると算定基準や算定方法がわからなくなるので単純にして依頼を受けたら行っています
- 歯科衛生士がいない。施設基準に問題あり。
- 個人の歯科医院では難しいと思います。歯科を併設している大きな病院で行うのが良いのでは
- 数年に数件の依頼があるだけ。増えるようならば体制を整えたいと思います。
- 体制を整えたいとは思いますが、需要が無いのが現状で、管理を必要とする患者さんがいない。
- 衛生士不足でマンパワーが足りない。
- スタッフの人数が多い医院でないと通常業務以外の事をする余裕が無いと思います
- □□□□の体制（地域の休日等の急患対応を目的とした診療所）では、周術期等口腔機能管理を実施することはできません。
- 現状実施予定がない為（人員不足の為）特に意見はありません。

歯科医師等による周術期等の口腔管理に係る調査票

歯科医療機関(診療所)票

- ※1 本調査は、岡山県において歯科診療を実施している保険医療機関によるがん患者等を対象とした周術期等の口腔管理に係る取組の実施状況や意向を明らかにするために行うものです。現在、周術期等口腔機能管理を実施していない保険医療機関も本調査の対象となっております。
- ※2 なお、本調査票における「周術期等口腔機能管理」とは、周術期等（手術の前後の期間、または放射線治療・化学療法の治療中、もしくはそれらによる急性症状が寛解するまでの期間）における口腔疾患の治療や口腔管理を含めた総合的な歯科診療をいいます。
- ※3 本調査票における質問項目は、過去になされた調査と比較し検討を行うため、「厚生労働省平成24年度診療報酬改定結果検証に係る特別調査（平成25年度調査） 歯科医師等による周術期等の口腔機能の管理に係る評価についての影響調査」を基にしています。

電話番号	()
メールアドレス	()
ご回答者名	()

<ご回答方法>

- ・ あてはまる番号を○（マル）で囲んでください。「※○は1つだけ」という質問については、あてはまる番号を 1つだけ○で囲んでください。
- ・ () 内には具体的な数値、用語等をご記入ください。
- ・ () 内に数値を記入する設問で、該当なしは「0（ゼロ）」を、わからない場合は「-」をご記入ください。
- ・ 特に断りのない限り、令和6年1月末現在の状況についてお答えください。

1. 貴施設の基本情報についてお伺いします。

①歯科関連の標榜診療科 ※あてはまる番号すべてに○	1. 歯科 2. 矯正歯科 3. 小児歯科 4. 歯科口腔外科
②行っている診療内容 ※あてはまる番号すべてに○	1. 一般外来患者に対する歯科診療 2. 入院患者に対する歯科診療 3. 歯科訪問診療 4. 著しく歯科診療が困難な患者への歯科診療 （基本診療料に係る「歯科診療特別対応加算」の算定対象となるもの） 5. その他（具体的に)

③施設基準の届出のあるもの ※あてはまる番号すべてに○	1. 歯科外来診療環境体制加算 2. 歯科診療特別対応連携加算 3. 歯科治療総合医療管理料 4. 在宅療養支援歯科診療所	
④歯科診療科の医療関係職種 の職員数(常勤換算)	常 勤	非常勤(常勤換算)
1) 歯科医師	人	人
2) 歯科衛生士	人	人
3) 歯科技工士	人	人
4) その他	人	人
5) 合計	人	人
※常勤換算は以下の方法で算出してください(※小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位までの数値)。 ■1週間に数回勤務の場合:(非常勤職員の1週間の勤務時間)÷(貴施設で定めている常勤職員の1週間の勤務時間) ■1か月に数回勤務の場合:(非常勤職員の1か月の勤務時間)÷(貴施設で定めている常勤職員の1週間の勤務時間×4)		

2. 貴施設における周術期等口腔機能管理の実施状況についてお伺いします。

①貴施設では、外来患者や入院患者(他医療機関の入院患者を含む)に対して、周術期等口腔機能管理を実施していますか。診療報酬の算定状況にかかわらず、実施の有無をお答えください。※○は1つだけ	
1. 実施している	2. 実施していない→8ページの質問5.へ
②2024(令和6)年1月1か月間の患者総数をご記入ください。 ※該当なしは「0(ゼロ)」、わからない場合は「-」をご記入ください。	
患者総数(初診患者+再診患者延べ人数)	()人
③2024(令和6)年1月1か月間の周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した患者総数、周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)~(Ⅲ)を算定した患者総数、周術期専門的口腔衛生処置を算定した患者総数をご記入ください。 ※該当なしは「0(ゼロ)」、わからない場合は「-」をご記入ください。	
1) 周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した患者総数	()人
2) 周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)を算定した患者総数	()人
3) 周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)を算定した患者総数	()人
4) 周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)を算定した患者総数	()人
5) 周術期等専門的口腔衛生処置を算定した患者総数	()人
④2024(令和6)年1月1か月間に、周術期等口腔機能管理を実施したが、周術期等口腔機能管理計画策定料、周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)~(Ⅲ)、および周術期専門的口腔衛生処置は算定しなかった患者総数をご記入ください。 ※該当なしは「0(ゼロ)」、わからない場合は「-」をご記入ください。	
周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者総数	()人

【質問③で算定患者総数が「0」人だった項目がある施設の方のみお答えください。】

⑤ 上記③で 2024(令和 6)年 1 月 1 か月間の算定患者総数が「0 人」だった項目について、その理由をそれぞれお選びください。※あてはまる番号すべてに○。「0 人」となっていない項目についてお答えいただく必要はございません。

	該当するケースがない	診療報酬項目の内容がよくわからない	他の管理料を算定している	歯科医師が不足している	歯科衛生士が不足している	実施するための研修等が不足している	関係職種が不足している	歯科衛生士以外の医療関係職種が不足している	整備するための機器等を整備することができない	医科側の要請がない	その他
1) 周術期等口腔機能管理計画策定料	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
2) 周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
3) 周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
4) 周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
5) 周術期等専門的口腔衛生処置	1	2	3	—	5	6	—	8	—	10	

【周術期等口腔機能管理料の算定の有無にかかわらずお答えください。(他の管理料で行った場合も含む)】

⑥ 周術期等口腔機能を実施した患者の原疾患等について、該当する項目をお選びください。

※あてはまる番号すべてに○、選択肢 1～3 の良性腫瘍によるものは、「8.その他」へ記載してください。

- | | | |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 頭頸部領域の悪性腫瘍手術 | 2. 呼吸器領域の悪性腫瘍手術 | 3. 消化器領域の悪性腫瘍手術 |
| 4. 臓器移植手術(骨髄移植を含む) | 5. 心臓血管外科手術 | 6. 脳血管外科手術 |
| 7. がん等による放射線治療 | 8. がん等による化学療法 | |
| 9. その他(具体的に | |) |
| 10. 実施なし | | |

⑦ 上記⑥の選択肢 1～8 のうち、最も多いものの番号を 1 つだけご記入ください。

【質問③で「周術期等口腔機能管理計画策定料」を算定した実績のある施設の方のみお答えください。】

⑧ 周術期等口腔機能管理計画書をどのように策定していますか。算定していない医療機関の方は、4 ページの質問⑬へお進みください。 ※あてはまる番号すべてに○

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科医師単独で策定 | |
| 2. 紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科衛生士と協働で策定 | |
| 3. 紹介元の医科の主治医と歯科医師でカンファレンスを開催し、協働で策定 | |
| 4. その他(具体的に |) |

⑨ 上記⑧の選択肢 1～4 のうち、最も多いものの番号を 1 つだけご記入ください。

⑩ 周術期等口腔機能管理計画書を策定した時期はいつですか。 ※あてはまる番号すべてに○

- | | | | |
|------------|-------------|-------------|--------|
| 1. 入院前(外来) | 2. 入院中(手術前) | 3. 入院中(手術後) | 4. 退院後 |
|------------|-------------|-------------|--------|

⑪ 上記⑩の選択肢 1～4 のうち、最も多いものの番号を 1 つだけご記入ください。

⑫ 周術期等口腔機能管理として管理計画書や管理報告書の作成等に加えてどのようなことを実施していますか。

※あてはまる番号すべてに○

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 歯科医師、歯科衛生士による専門的な口腔清掃 | 2. 検査 |
| 3. レントゲン撮影 | 4. 抜歯等外科処置 |
| 6. 投薬 | 7. 義歯の製作や調整 |
| | 8. その他(具体的に |
| |) |

⑬周術期等口腔機能管理を行うことによって、どのような効果がありましたか。							
※「大いにあてはまる」は「1」、「まったくあてはまらない」は「5」として、あてはまる番号にそれぞれ1つだけ○をつけてください。なお、状況を把握していない場合は「6」に○をつけてください。							
	大い にあて は まる	やや あては ま る	え ない ど ち ら と も い	ま ら な い	あ ま り あ て は ま ら な い	ま た た く あ て は ま ら な い	状 況 を 把 握 し て い な い
1) 周術期に必要な口腔機能管理を計画的に行えるようになった	1	2	3	4	5	6	
2) 術後の感染予防に寄与できた	1	2	3	4	5	6	
3) 平均在院日数の短縮に寄与できた	1	2	3	4	5	6	
4) 投薬期間の短縮・投薬量の減量に寄与できた	1	2	3	4	5	6	
5) 他の歯科医療機関との連携が以前よりスムーズになった	1	2	3	4	5	6	
6) 他の医科医療機関または医科診療科との連携が以前よりスムーズになった	1	2	3	4	5	6	
7) 医科に関する患者の情報が来ることで安心して治療ができるようになった	1	2	3	4	5	6	
8) 患者が口腔機能管理の重要性を認識するようになった	1	2	3	4	5	6	
9) その他(具体的に)	1	2	3	4	5	6	

3. 貴施設における周術期等口腔機能管理を実施するための体制整備等についてお伺いします。

①貴施設において、周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門はありますか。 ※○は1つだけ	
1. ある	2. ない →質問②へ
【質問①で「1.ある」と回答した施設の方のみお答えください。】	
①-1 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門に参画している職種をお答えください。 ※あてはまる番号すべてに○	
1. 歯科医師	2. 歯科衛生士
3. 歯科技工士	4. 医師
5. 看護師	6. 言語聴覚士
7. その他 (具体的に)	
②貴施設では、周術期等口腔機能管理をいつから始めましたか。診療報酬の評価とは関係なく実際に開始した時期をご記入ください。	
西暦 () 年 () 月頃	
③周術期等口腔機能管理を実施するきっかけは何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○	
1. 手術を予定している同一の保険医療機関内 (医科診療科) からの依頼・紹介	
2. 手術を予定している別の保険医療機関 (医科医療機関) からの依頼・紹介	
3. 周術期等口腔機能管理を実施していない他の歯科医療機関からの依頼・紹介	
4. 地区医師会からの依頼・紹介	
5. 地区歯科医師会からの依頼・紹介	
6. 通院している患者の手術予定を聞き、自施設による周術期等口腔機能管理の必要性を判断	
7. 通院している患者・家族等からの依頼	
8. その他 (具体的に)	
④上記③の選択肢 1~8 のうち、最も多いものの番号を1つだけご記入ください。	

⑤貴施設では、どのような理由から周術期等口腔機能管理を実施していますか。※あてはまる番号すべてに○

1. 周術期の口腔機能の管理は、術後の感染予防等に役立ち、患者に有益だから
2. 薬剤の投与量の減少に有効だから
3. 平均在院日数の減少に有効だから
4. 医科からの依頼が増えたから
5. 他の歯科医療機関からの依頼が増えたから
6. 歯科医師会からの要請があったから
7. 診療報酬で評価されたから
8. その他（具体的に)

⑥周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことはありますか。※○は1つだけ

- 1. ある 2. ない →質問⑦へ

【質問⑥で「1.ある」と回答した施設の方のみお答えください。】

⑥-1 新たに対応したものは何ですか。※あてはまる番号すべてに○

1. 周術期等口腔機能管理に関する体制・部門を設置した
2. 歯科医師を採用・増員した
3. 歯科衛生士を採用・増員した
4. 周術期等口腔機能管理に関する研修を実施または受講した
5. 周術期等口腔機能管理を行うための機器等を整備した
(整備した機器等を具体的に:)
6. 医科の医療機関（医科診療科）との連携を開始した
7. その他（具体的に)

⑦貴施設では、周術期等口腔機能管理を実施していることを、患者にどのように周知していますか。
※あてはまる番号すべてに○

1. 診療室や待合室、支払窓口などの施設内にポスターを掲示している
2. 患者にリーフレットを配布している
3. ホームページで告知している
4. 患者に口頭で説明している
5. 周知していない
6. その他（具体的に)

⑧貴施設では、周術期等口腔機能管理を行う医療従事者に対して、資質向上に向けたどのような取組を行っていますか。
※あてはまる番号すべてに○

1. 研修を実施（または受講させている）
2. 他職種を含めたカンファレンスを定期的実施している
3. 先進的に取り組んでいる医療機関に派遣
4. その他（具体的に)
5. 特に行っていない

【質問⑧で「1.研修を実施(または受講させている)」と回答した施設の方のみお答えください。それ以外の方は6ページの質問⑨へお進みください。】

⑧-1 周術期等口腔機能管理に関する研修の対象者は誰ですか。※あてはまる番号すべてに○

1. 歯科医師
2. 歯科衛生士
3. 歯科技工士
4. 医師
5. 看護師
6. 言語聴覚士
7. その他（具体的に)

【質問⑧で「1.研修を実施(または受講させている)」と回答した施設の方のみお答えください。】

⑧-2 周術期等口腔機能管理に関する研修会はどのくらいの頻度で開催または参加していますか。※○は1つだけ

- | | | |
|-------------|---------------|------------|
| 1. 1か月に1回程度 | 2. 2～3か月に1回程度 | 3. 半年に1回程度 |
| 4. 1年に1回程度 | 5. その他(具体的に |) |

【周術期等口腔機能管理を実施しているすべての施設の方がお答えください。】

⑨貴施設では、周術期の口腔機能管理に関する研修会を今後開催・受講する予定がありますか。※○は1つだけ

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 開催・受講する予定がある | 2. 開催・受講する予定はない |
|-----------------|-----------------|

4. 周術期等口腔機能管理を実施する際の連携状況についてお伺いします。

①周術期等口腔機能管理を実施する上で、以下の医療機関とは連携していますか。連携している医療機関の種類としてあてはまる番号に○をつけてください。また、連携している場合は連携医療機関数を具体的に記入ください。

※あてはまる番号すべてに○。

歯科の医療機関	1. 歯科診療所	→	()	か所
	2. 歯科大学病院もしくは歯学部附属病院	→	()	か所
	3. 医科歯科併設病院(歯科診療科)	→	()	か所
	4. いずれの歯科医療機関とも連携していない			
医科の医療機関	5. 一般診療所	→	()	か所
	6. 医科歯科併設病院(医科診療科)	→	()	か所
	7. 歯科のない病院	→	()	か所
	8. いずれの医科医療機関とも連携していない			

※上記質問①で「4.いずれの歯科医療機関とも連携していない」「8.いずれの医科医療機関とも連携していない」の両方に○がついた方は8ページの質問③へお進みください。

【質問①で連携施設があると回答した施設の方のみお答えください。】 ①-1 関係機関との連携内容 ※あてはまる番号すべてに○	連携している 歯科の医療機関 との連携内容	連携している 医科の医療機関 との連携内容
1) 周術期等口腔機能管理が必要な患者の紹介 (口腔機能管理が必要な患者を他医療機関へ紹介)	1	
2) 周術期等口腔機能管理が必要な患者の逆紹介(受入れ) (他医療機関からの紹介患者を自院で管理)	2	2
3) 患者の診療情報の文書でのやりとり	3	3
4) 電子カルテの閲覧による情報共有	4	4
5) その他(具体的に)	5	5
【質問①-1 で「3)患者の診療情報の文書でのやりとり」「4)電子カルテの閲覧による情報共有」に○のある施設の方】 ①-2 共有している情報は何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○		
1. 傷病名 2. 既往歴及び家族歴 3. 症状、診療内容及び治療経過 4. 検査の結果 5. 服用している薬 6. かかりつけの医師・歯科医師名もしくは医療機関 7. その他(具体的に)		
【質問①で連携施設があると回答した施設の方のみお答えください。】 ①-3 他医療機関と連携することで、どのような効果がありますか。 ※あてはまる番号すべてに○		
1. 必要な時に患者を受け入れてもらうことができるので安心 2. 傷病名や既往歴等、患者の状況等が把握できるのでリスクマネジメントがしやすい 3. 服用薬などの管理を医師や薬剤師にしてもらえるので安心 4. 周術期等口腔機能管理を必要とする患者を紹介してもらえるので職員のスキルが向上 5. 専門家としてチーム医療の推進に貢献できるので職員の意欲が向上 6. その他(具体的に) 7. 連携による効果はない		
【周術期等口腔機能管理を実施しているすべての施設の方がお答えください。】 ②各医療機関と連携する上での課題は何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○		
1. 近隣に連携する医療機関がない 2. 連携できる医療機関の情報がない 3. どのように連携してよいかわからない 4. 個人情報保護の観点から患者情報を共有できない 5. その他(具体的に) 6. 課題はない(連携する必要性がない)		

→8ページの質問6.へお進みください。

5. 【周術期等口腔機能管理を実施していない施設の方(2ページの質問2. ①で「2. 実施していない」と回答した施設の方)にお伺いします。】

①貴施設が周術期等口腔機能管理を実施していない理由は何ですか。※あてはまる番号すべてに○	
1. 周術期等口腔機能管理を行うための体制を確保することが難しい 2. 周術期等口腔機能管理を行うために歯科医師を確保することが難しい 3. 周術期等口腔機能管理を行うために歯科衛生士を確保することが難しい 4. 周術期等口腔機能管理を行うために歯科医師・歯科衛生士以外の医療関係職種を確保することが難しい 5. 周術期等口腔機能管理を行うための専門の研修を受ける機会がない 6. 周術期等口腔機能管理を行うための専門の研修を受ける時間を確保することが難しい 7. 周術期等口腔機能管理の具体的な内容が不明確である 8. 周術期等口腔機能管理の効果が十分に医療関係職種（歯科関係職種以外）に理解されない 9. 周術期等口腔機能管理の効果が十分に患者に理解されない 10. 医科医療機関からの依頼がない 11. 医科医療機関との連携を構築することが難しい 12. 診療報酬が不十分である 13. その他（具体的に	
②貴施設が周術期等口腔機能管理を実施していない最大の理由は何ですか。上記質問①の選択肢 1～12の中からあてはまる番号を1つだけご記入ください。	
③貴施設では、今後、周術期等口腔機能管理を実施したいと思いますか。※○は1つだけ	
1. 実施したい→質問6.へ	2. 実施したいと思わない
【質問③で「2.実施したいと思わない」と回答した施設の方のみお答えください。】	
③-1 今後、周術期等口腔機能管理を実施したいと思わない理由について具体的にご記入ください。	

6. 【すべての施設の方】

周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等について、具体的にご意見・ご要望などをご記入ください。

アンケートにご協力いただきましてありがとうございました。

歯科医師等による周術期等の口腔管理に係る調査票

歯科医療機関(病院歯科)票

- ※1 本調査は、岡山県において歯科診療を実施している保険医療機関によるがん患者等を対象とした周術期等の口腔管理に係る取組の実施状況や意向を明らかにするために行うものです。現在、周術期等口腔機能管理を実施していない保険医療機関も本調査の対象となっております。
- ※2 なお、本調査票における「周術期等口腔機能管理」とは、周術期等（手術の前後の期間、または放射線治療・化学療法の治療中、もしくはそれらによる急性症状が寛解するまでの期間）における口腔疾患の治療や口腔管理を含めた総合的な歯科診療をいいます。
- ※3 本調査票における質問項目は、過去になされた調査と比較し検討を行うため、「厚生労働省平成24年度診療報酬改定結果検証に係る特別調査（平成25年度調査） 歯科医師等による周術期等の口腔機能の管理に係る評価についての影響調査」を基にしています。

電話番号	()
メールアドレス	()
ご回答者名	()

<ご回答方法>

- ・ あてはまる番号を○（マル）で囲んでください。「※○は1つだけ」という質問については、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。
- ・ () 内には具体的な数値、用語等をご記入ください。
- ・ () 内に数値を記入する設問で、該当なしは「0（ゼロ）」を、わからない場合は「-」をご記入ください。
- ・ 特に断りのない限り、令和6年1月末現在の状況についてお答えください。

1. 貴施設の基本情報についてお伺いします。

①歯科関連の標榜診療科 ※あてはまる番号すべてに○	1. 歯科 2. 矯正歯科 3. 小児歯科 4. 歯科口腔外科
②行っている診療内容 ※あてはまる番号すべてに○	1. 一般外来患者に対する歯科診療 2. 入院患者に対する歯科診療 3. 歯科訪問診療 4. 著しく歯科診療が困難な患者への歯科診療 （基本診療料に係る「歯科診療特別対応加算」の算定対象となるもの） 5. その他（具体的に)

③施設基準の届出のあるもの ※あてはまる番号すべてに○	1. 地域歯科診療支援病院歯科初診料 2. 歯科外来診療環境体制加算 3. 歯科診療特別対応連携加算 4. 歯科治療総合医療管理料	
④歯科診療科の医療関係職種 の職員数(常勤換算)	常 勤	非常勤(常勤換算)
1) 歯科医師	人	人
2) 歯科衛生士	人	人
3) 歯科技工士	人	人
4) その他	人	人
5) 合計	人	人
※常勤換算は以下の方法で算出してください(※小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位までの数値)。 ■1週間に数回勤務の場合:(非常勤職員の1週間の勤務時間)÷(貴施設で定めている常勤職員の1週間の勤務時間) ■1か月に数回勤務の場合:(非常勤職員の1か月の勤務時間)÷(貴施設で定めている常勤職員の1週間の勤務時間×4)		

2. 貴施設における周術期等口腔機能管理の実施状況についてお伺いします。

①貴施設では、外来患者や入院患者(他医療機関の入院患者を含む)に対して、周術期等口腔機能管理を実施していますか。診療報酬の算定状況にかかわらず、実施の有無をお答えください。※○は1つだけ	
1. 実施している	2. 実施していない→8ページの質問5.へ
②2024(令和6)年1月1か月間の患者総数をご記入ください。 ※該当なしは「0(ゼロ)」、わからない場合は「-」をご記入ください。	
1) 歯科外来患者総数(初診患者+再診患者延べ人数)	()人
2) 歯科入院患者総数(当月の新規入院患者数)	()人
3) 医科入院患者総数(当月の新規入院患者数)	()人
③2024(令和6)年1月1か月間の周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した患者総数、周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)~(Ⅲ)を算定した患者総数、周術期専門的口腔衛生処置を算定した患者総数をご記入ください。 ※該当なしは「0(ゼロ)」、わからない場合は「-」をご記入ください。	
1) 周術期等口腔機能管理計画策定料を算定した患者総数	()人
2) 周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)を算定した患者総数	()人
3) 周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)を算定した患者総数	()人
4) 周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)を算定した患者総数	()人
5) 周術期等専門的口腔衛生処置を算定した患者総数	()人
④2024(令和6)年1月1か月間に、周術期等口腔機能管理を実施したが、周術期等口腔機能管理計画策定料、周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)~(Ⅲ)、および周術期専門的口腔衛生処置は算定しなかった患者総数をご記入ください。 ※該当なしは「0(ゼロ)」、わからない場合は「-」をご記入ください。	
周術期等口腔機能管理を実施したが周術期等口腔機能料等は算定しなかった患者総数	()人

【質問③で算定患者総数が「0」人だった項目がある施設の方のみお答えください。】

⑤ 上記③で 2024(令和 6)年 1 月 1 か月間の算定患者総数が「0 人」だった項目について、その理由をそれぞれお選びください。※あてはまる番号すべてに○。「0 人」となっていない項目についてお答えいただく必要はございません。

	該当するケースがない	診療報酬項目の内容がよくわからない	他の管理料を算定している	歯科医師が不足している	歯科衛生士が不足している	実施するための研修等が不足している	関係職種が不足している	歯科衛生士以外の医療関係職種が不足している	整備するための機器等を整備することができない	医科側の要請がない	その他
1) 周術期等口腔機能管理計画策定料	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
2) 周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
3) 周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
4) 周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
5) 周術期等専門的口腔衛生処置	1	2	3	—	5	6	—	8	—	10	

【周術期等口腔機能管理料の算定の有無にかかわらずお答えください。(他の管理料で行った場合も含む)】

⑥ 周術期等口腔機能を実施した患者の原疾患等について、該当する項目をお選びください。

※あてはまる番号すべてに○、選択肢 1～3 の良性腫瘍によるものは、「8.その他」へ記載してください。

- | | | |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 頭頸部領域の悪性腫瘍手術 | 2. 呼吸器領域の悪性腫瘍手術 | 3. 消化器領域の悪性腫瘍手術 |
| 4. 臓器移植手術(骨髄移植を含む) | 5. 心臓血管外科手術 | 6. 脳血管外科手術 |
| 7. がん等による放射線治療 | 8. がん等による化学療法 | |
| 9. その他(具体的に | |) |
| 10. 実施なし | | |

⑦ 上記⑥の選択肢 1～8 のうち、最も多いものの番号を 1 つだけご記入ください。

【質問③で「周術期等口腔機能管理計画策定料」を算定した実績のある施設の方のみお答えください。】

⑧ 周術期等口腔機能管理計画書をどのように策定していますか。算定していない医療機関の方は、4 ページの質問⑬へお進みください。 ※あてはまる番号すべてに○

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科医師単独で策定 | |
| 2. 紹介元の医科の主治医の意見を聞いて、歯科衛生士と協働で策定 | |
| 3. 紹介元の医科の主治医と歯科医師でカンファレンスを開催し、協働で策定 | |
| 4. その他(具体的に |) |

⑨ 上記⑧の選択肢 1～4 のうち、最も多いものの番号を 1 つだけご記入ください。

⑩ 周術期等口腔機能管理計画書を策定した時期はいつですか。 ※あてはまる番号すべてに○

- | | | | |
|------------|-------------|-------------|--------|
| 1. 入院前(外来) | 2. 入院中(手術前) | 3. 入院中(手術後) | 4. 退院後 |
|------------|-------------|-------------|--------|

⑪ 上記⑩の選択肢 1～4 のうち、最も多いものの番号を 1 つだけご記入ください。

⑫ 周術期等口腔機能管理として管理計画書や管理報告書の作成等に加えてどのようなことを実施していますか。

※あてはまる番号すべてに○

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 歯科医師、歯科衛生士による専門的な口腔清掃 | 2. 検査 |
| 3. レントゲン撮影 | 4. 抜歯等外科処置 |
| 6. 投薬 | 7. 義歯の製作や調整 |
| | 8. その他(具体的に |
| |) |

⑬周術期等口腔機能管理を行うことによって、どのような効果がありましたか。						
※「大いにあてはまる」は「1」、「まったくあてはまらない」は「5」として、あてはまる番号にそれぞれ1つだけ○をつけてください。なお、状況を把握していない場合は「6」に○をつけてください。						
	大い にあて は まる	やや あては ま る	え ない ど ち ら と も い	あ ま り あ て は ま ら な い	ま た く あ て は ま ら な い	状 況 を 把 握 し て い な い
1) 周術期に必要な口腔機能管理を計画的に行えるようになった	1	2	3	4	5	6
2) 術後の感染予防に寄与できた	1	2	3	4	5	6
3) 平均在院日数の短縮に寄与できた	1	2	3	4	5	6
4) 投薬期間の短縮・投薬量の減量に寄与できた	1	2	3	4	5	6
5) 他の歯科医療機関との連携が以前よりスムーズになった	1	2	3	4	5	6
6) 他の医科医療機関または医科診療科との連携が以前よりスムーズになった	1	2	3	4	5	6
7) 医科に関する患者の情報が来ることで安心して治療ができるようになった	1	2	3	4	5	6
8) 患者が口腔機能管理の重要性を認識するようになった	1	2	3	4	5	6
9) その他(具体的に)	1	2	3	4	5	6

3. 貴施設における周術期等口腔機能管理を実施するための体制整備等についてお伺いします。

①貴施設において、周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門はありますか。※○は1つだけ	
1. ある	2. ない →質問②へ
【質問①で「1.ある」と回答した施設の方のみお答えください。】	
①-1 周術期等口腔機能管理を行う専門の体制や部門に参画している職種をお答えください。※あてはまる番号すべてに○	
1. 歯科医師	2. 歯科衛生士
3. 歯科技工士	4. 医師
5. 看護師	6. 言語聴覚士
7. その他(具体的に)	
②貴施設では、周術期等口腔機能管理をいつから始めましたか。診療報酬の評価とは関係なく実際に開始した時期をご記入ください。	
西暦()年()月頃	
③周術期等口腔機能管理を実施するきっかけは何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○	
1. 手術を予定している同一の保険医療機関内(医科診療科)からの依頼・紹介	
2. 手術を予定している別の保険医療機関(医科医療機関)からの依頼・紹介	
3. 周術期等口腔機能管理を実施していない他の歯科医療機関からの依頼・紹介	
4. 地区医師会からの依頼・紹介	
5. 地区歯科医師会からの依頼・紹介	
6. 通院している患者の手術予定を聞き、自施設による周術期等口腔機能管理の必要性を判断	
7. 通院している患者・家族等からの依頼	
8. その他(具体的に)	
④上記③の選択肢1~8のうち、最も多いものの番号を1つだけご記入ください。	

⑤貴施設では、どのような理由から周術期等口腔機能管理を実施していますか。※あてはまる番号すべてに○

1. 周術期の口腔機能の管理は、術後の感染予防等に役立ち、患者に有益だから
2. 薬剤の投与量の減少に有効だから
3. 平均在院日数の減少に有効だから
4. 医科からの依頼が増えたから
5. 他の歯科医療機関からの依頼が増えたから
6. 歯科医師会からの要請があったから
7. 診療報酬で評価されたから
8. その他（具体的に)

⑥周術期等口腔機能管理を開始する際に新たに対応したことはありますか。※○は1つだけ

- 1. ある 2. ない →質問⑦へ

【質問⑥で「1.ある」と回答した施設の方のみお答えください。】

⑥-1 新たに対応したものは何ですか。※あてはまる番号すべてに○

1. 周術期等口腔機能管理に関する体制・部門を設置した
2. 歯科医師を採用・増員した
3. 歯科衛生士を採用・増員した
4. 周術期等口腔機能管理に関する研修を実施または受講した
5. 周術期等口腔機能管理を行うための機器等を整備した
(整備した機器等を具体的に:)
6. 医科の医療機関（医科診療科）との連携を開始した
7. その他（具体的に)

⑦貴施設では、周術期等口腔機能管理を実施していることを、患者にどのように周知していますか。
※あてはまる番号すべてに○

1. 診療室や待合室、支払窓口などの施設内にポスターを掲示している
2. 患者にリーフレットを配布している
3. ホームページで告知している
4. 患者に口頭で説明している
5. 周知していない
6. その他（具体的に)

⑧貴施設では、周術期等口腔機能管理を行う医療従事者に対して、資質向上に向けたどのような取組を行っていますか。
※あてはまる番号すべてに○

1. 研修を実施（または受講させている）
2. 他職種を含めたカンファレンスを定期的実施している
3. 先進的に取り組んでいる医療機関に派遣
4. その他（具体的に)
5. 特に行っていない

【質問⑧で「1.研修を実施(または受講させている)」と回答した施設の方のみお答えください。それ以外の方は6ページの質問⑨へお進みください。】

⑧-1 周術期等口腔機能管理に関する研修の対象者は誰ですか。※あてはまる番号すべてに○

1. 歯科医師
2. 歯科衛生士
3. 歯科技工士
4. 医師
5. 看護師
6. 言語聴覚士
7. その他（具体的に)

【質問⑧で「1.研修を実施(または受講させている)」と回答した施設の方のみお答えください。】

⑧-2 周術期等口腔機能管理に関する研修会はどのくらいの頻度で開催または参加していますか。※○は1つだけ

- | | | |
|-------------|---------------|------------|
| 1. 1か月に1回程度 | 2. 2～3か月に1回程度 | 3. 半年に1回程度 |
| 4. 1年に1回程度 | 5. その他（具体的に |) |

【周術期等口腔機能管理を実施しているすべての施設の方がお答えください。】

⑨貴施設では、周術期の口腔機能管理に関する研修会を今後開催・受講する予定がありますか。※○は1つだけ

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 開催・受講する予定がある | 2. 開催・受講する予定はない |
|-----------------|-----------------|

4. 周術期等口腔機能管理を実施する際の連携状況についてお伺いします。

①貴施設では、院内の医科と歯科が連携して周術期等口腔機能管理を実施していますか。

- | | |
|-----------|------------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない →質問②へ |
|-----------|------------------|

【質問①で「1.実施している」と回答した施設の方のみお答えください。】

1 -1 連携している自院の医科の診療科はどれですか。 ※あてはまる番号すべてに○

- | | | |
|-------------|----------|---------|
| 1. 呼吸器外科 | 2. 消化器外科 | 3. 循環器科 |
| 4. その他（具体的に | |) |

②周術期等口腔機能管理を実施する上で、以下の医療機関とは連携していますか。連携している医療機関の種類としてあてはまる番号に○をつけてください。また、連携している場合は連携医療機関数を具体的に記入ください。

※あてはまる番号すべてに○。

歯科の医療機関	1. 歯科診療所 → (か所)
	2. 歯科大学病院もしくは歯学部附属病院 → (か所)
	3. 医科歯科併設病院（歯科診療科） → (か所)
	4. いずれの歯科医療機関とも連携していない
医科の医療機関	5. 一般診療所 → (か所)
	6. 医科歯科併設病院（医科診療科） → (か所)
	7. 歯科のない病院 → (か所)
	8. いずれの医科医療機関とも連携していない

※上記質問②で「4.いずれの歯科医療機関とも連携していない」「8.いずれの医科医療機関とも連携していない」の両方に○がついた方は8ページの質問③へお進みください。

【質問①で連携施設があると回答した施設の方のみお答えください。】 ①-1 関係機関との連携内容 ※あてはまる番号すべてに○	連携している 歯科の医療機関 との連携内容	連携している 医科の医療機関 との連携内容
1) 周術期等口腔機能管理が必要な患者の紹介 (口腔機能管理が必要な患者を他医療機関へ紹介)	1	
2) 周術期等口腔機能管理が必要な患者の逆紹介(受入れ) (他医療機関からの紹介患者を自院で管理)	2	2
3) 患者の診療情報の文書でのやりとり	3	3
4) 電子カルテの閲覧による情報共有	4	4
5) その他(具体的に)	5	5
【質問①-1 で「3)患者の診療情報の文書でのやりとり」「4)電子カルテの閲覧による情報共有」に○のある施設の方】 ①-2 共有している情報は何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○		
1. 傷病名 2. 既往歴及び家族歴 3. 症状、診療内容及び治療経過 4. 検査の結果 5. 服用している薬 6. かかりつけの医師・歯科医師名もしくは医療機関 7. その他(具体的に)		
【質問①で連携施設があると回答した施設の方のみお答えください。】 ①-3 他医療機関と連携することで、どのような効果がありますか。 ※あてはまる番号すべてに○		
1. 必要な時に患者を受け入れてもらうことができるので安心 2. 傷病名や既往歴等、患者の状況等が把握できるのでリスクマネジメントがしやすい 3. 服用薬などの管理を医師や薬剤師にしてもらえるので安心 4. 周術期等口腔機能管理を必要とする患者を紹介してもらえるので職員のスキルが向上 5. 専門家としてチーム医療の推進に貢献できるので職員の意欲が向上 6. その他(具体的に) 7. 連携による効果はない		
【周術期等口腔機能管理を実施しているすべての施設の方がお答えください。】 ②各医療機関と連携する上での課題は何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○		
1. 近隣に連携する医療機関がない 2. 連携できる医療機関の情報がない 3. どのように連携してよいかわからない 4. 個人情報保護の観点から患者情報を共有できない 5. その他(具体的に) 6. 課題はない(連携する必要性がない)		

→8ページの質問6.へお進みください。

5. 【周術期等口腔機能管理を実施していない施設の方(2ページの質問2. ①で「2. 実施していない」と回答した施設の方)にお伺いします。】

①貴施設が周術期等口腔機能管理を実施していない理由は何ですか。※あてはまる番号すべてに○	
1. 周術期等口腔機能管理を行うための体制を確保することが難しい 2. 周術期等口腔機能管理を行うために歯科医師を確保することが難しい 3. 周術期等口腔機能管理を行うために歯科衛生士を確保することが難しい 4. 周術期等口腔機能管理を行うために歯科医師・歯科衛生士以外の医療関係職種を確保することが難しい 5. 周術期等口腔機能管理を行うための専門の研修を受ける機会がない 6. 周術期等口腔機能管理を行うための専門の研修を受ける時間を確保することが難しい 7. 周術期等口腔機能管理の具体的な内容が不明確である 8. 周術期等口腔機能管理の効果が十分に医療関係職種（歯科関係職種以外）に理解されない 9. 周術期等口腔機能管理の効果が十分に患者に理解されない 10. 医科医療機関からの依頼がない 11. 医科医療機関との連携を構築することが難しい 12. 診療報酬が不十分である 13. その他（具体的に	
②貴施設が周術期等口腔機能管理を実施していない最大の理由は何ですか。上記質問①の選択肢 1～12の中からあてはまる番号を1つだけご記入ください。	
③貴施設では、今後、周術期等口腔機能管理を実施したいと思いますか。※○は1つだけ	
1. 実施したい→質問6.へ	2. 実施したいと思わない
【質問③で「2.実施したいと思わない」と回答した施設の方のみお答えください。】	
③-1 今後、周術期等口腔機能管理を実施したいと思わない理由について具体的にご記入ください。	

6. 【すべての施設の方】

周術期等口腔機能管理を実施する上での問題点・課題等について、具体的にご意見・ご要望などをご記入ください。

アンケートにご協力いただきましてありがとうございました。